

「グラム」ミリグラム「オンス」ゲレイン「日本量目の比較」在來の秤量よとりて聊の差ありといへとも爰は其平均を取て之を算し左の略表を以て當分比較の定規とす

グラム	メートル	ゲレイン	トロイ	日本量目
一ミリグラム	一グラム千分一	〇、一五四三	ケレイン百分一 一五四三	〇、〇〇〇二六六二〇
一センチグラム	一グラム百分一	〇、一五四三	ケレイン百分一 一五四三	〇、〇〇〇二六六二〇
一デシグラム	一グラム十分一	一、五四三二		〇、〇二六六二〇四
一グラム		一五、四三二〇		〇、二六六二〇四
一デカグラム		一五四、三二〇		二、六六二〇四
一ヘクトグラム		一五四三、二〇		二六、六二〇四
一キログラム		一五四三二、〇		二六六、二〇四
一ミリヤグラム		一五四三二〇、		二六六二、〇四

日本量目	グラム	メートル	ゲレイン	トロイ
一絲	〇、三七五六	ミリグラム	〇、〇〇五七九	
一毛	三、七五六五	ミリグラム	〇、〇五七九七	
一厘	三七、五六五二	ミリグラム	〇、五七九七一	
一分	三七五、六五二一	ミリグラム	五、七九七一	
一錢	三七五、六五二一	ミリグラム	五七、九七一	
十錢	三七五、六五二一	ミリグラム	五七九、七一	
百錢	三七五、六五二一	ミリグラム	五七九七、一	
一貫文目	三七五、六五二一	ミリグラム	五七九七一、	
一ゲレイン	凡一厘七毛二絲五忽	但一ゲレイン	六十四	ミリグラム
一オンス	凡八匁二分八厘	但一オンス	四百八十	ゲレイン

貨幣略圖并品位量目表

明治八年

〇九十九

明治八年

〇百

本位金貨

十圓

明治五年十一月寸法改正
表裏圖書如故



明治四年ヨリ發行
表



裏

性合	量目	徑尺曲	性合	量目	徑尺曲
前ト同シ	前ト同シ	九分七厘	金九銅一	日本四匁四分三厘六毛七 英吉利二百五十七ゲレイン二	九分七厘一毛

本位金貨

二十圓

明治四年ヨリ發行

裏



表



性合	量目	徑尺曲
金九銅一	日本八匁八分七厘三毛五七 英吉利五百十四ゲレイン四一	一寸一分五厘七毛

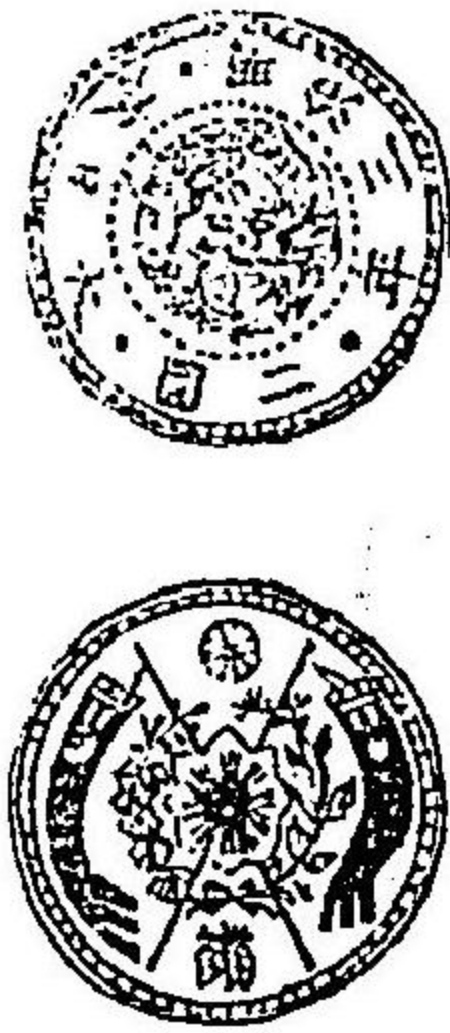
明治八年

〇百一

本位金貨

二圓

明治四年ヨリ發行
表裏圖畫如故




明治五年十一月寸法改正
表裏圖畫如故

性合	量目	徑尺	性合	量目	徑尺
前ト同シ	前ト同シ	五分六厘	金九銅一	日本八分八厘七毛三四 英吉利五十一ケレンイン「四四	五分七厘七毛

本位金貨

五圓

明治四年ヨリ發行
表裏圖畫如故



明治五年十一月寸法改正
表裏圖畫如故

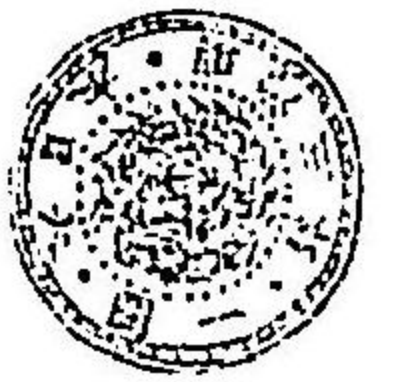
性合	量目	徑尺	性合	量目	徑尺
前ト同シ	前ト同シ	七分二厘	金九銅一	日本二分二分一厘八毛三五 英吉利百二十八ケレンイン「六	七分八厘七毛

本 位 金 貨

一 圓

明治四年制定發行セズ

表



裏



明治五年表面改正發行

表



裏



明治五年十一月寸法改正

表裏圖書如故

徑 尺 曲

四分四厘六毛

量 目

日本四分四厘三毛六七
英吉利二十五「ゲンイン」七二

性 合

金九銅一

徑 尺 曲

四分

量 目

前ト同シ

性 合

前ト同シ

補 助 銀 貨

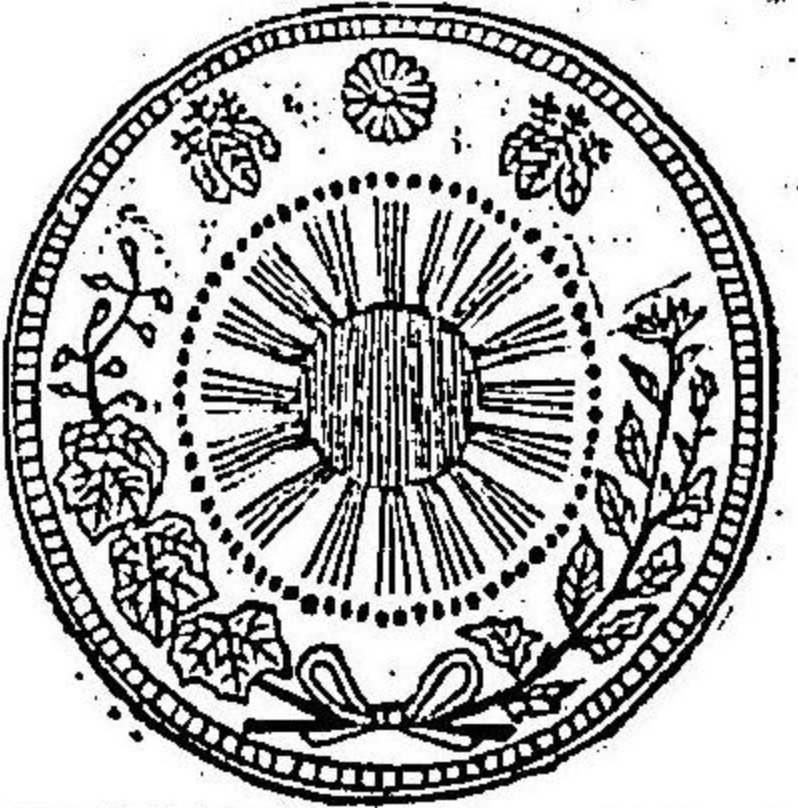
五 十 錢

明治四年ヨリ發行

表

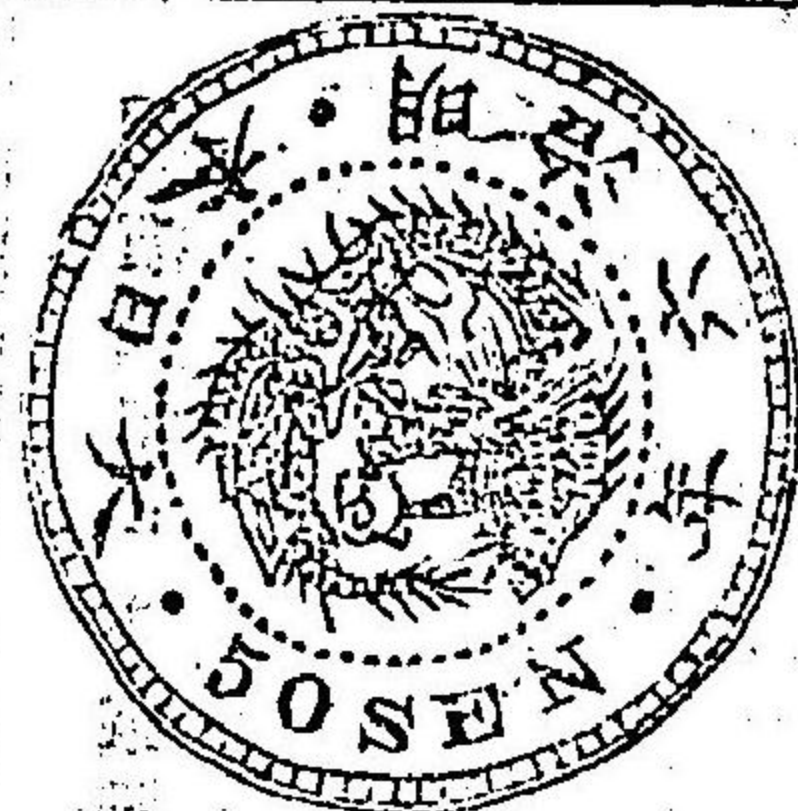


裏



明治五年十一月量目寸法改正
同 六年一月圖書改正

表



裏



以 二 枚 換 一 圓

徑 尺 曲

一寸〇四厘

量 目

日本三匁三分二厘九毛二五
英吉利百九十二「ゲンイン」

性 合

銀八銅二

徑 尺 曲

一寸〇二厘

量 目


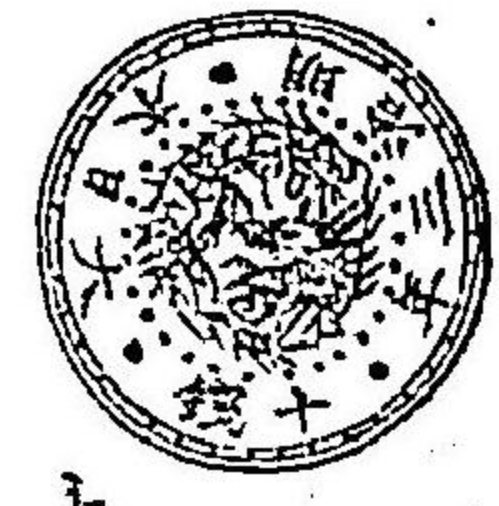

日本三匁五分八厘八毛
英吉利二百〇八「ゲンイン」

性 合

前ト同シ

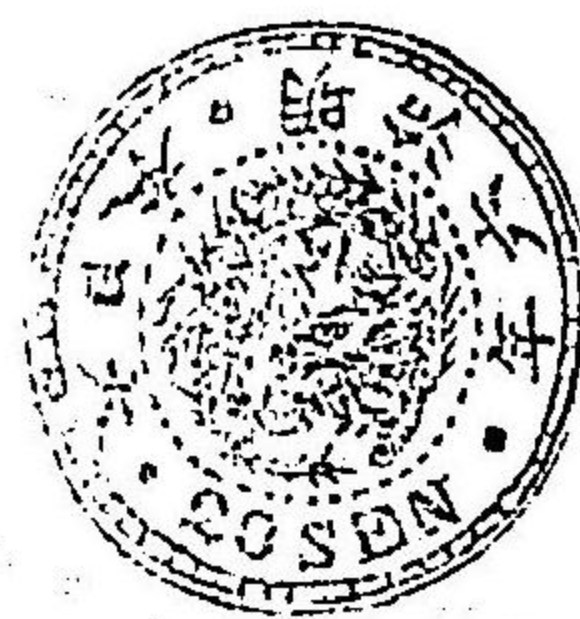


明治八年

〇百二

補助銀貨					
十錢					
 明治五年十一月量目改正 同六年一月圖畫改正 表裏			 明治四年ヨリ發行 表裏 		
以十枚換一圓					
性合	量目	徑尺	性合	量目	徑尺
前ト同シ	日本七分一厘七毛六 英吉利四十一ケレイン「六	前ト同シ	銀八銅二	日本六分六厘五毛八五 英吉利三十八ケレイン「六	五分八厘

明治八年

〇百三

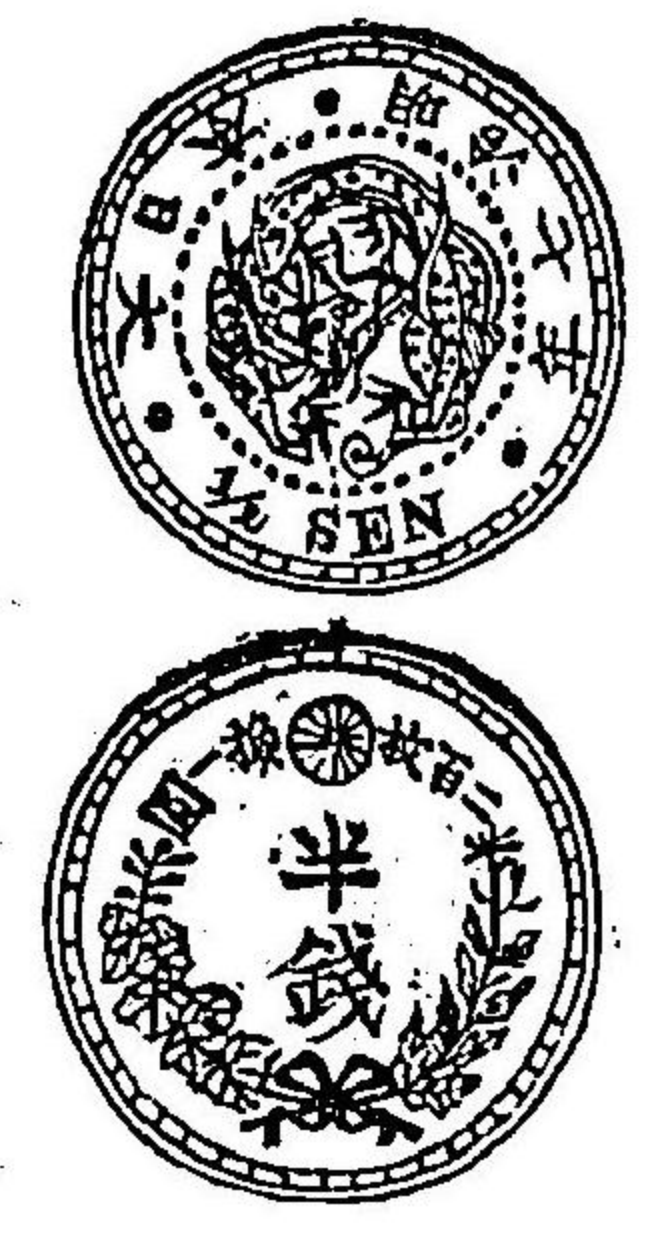
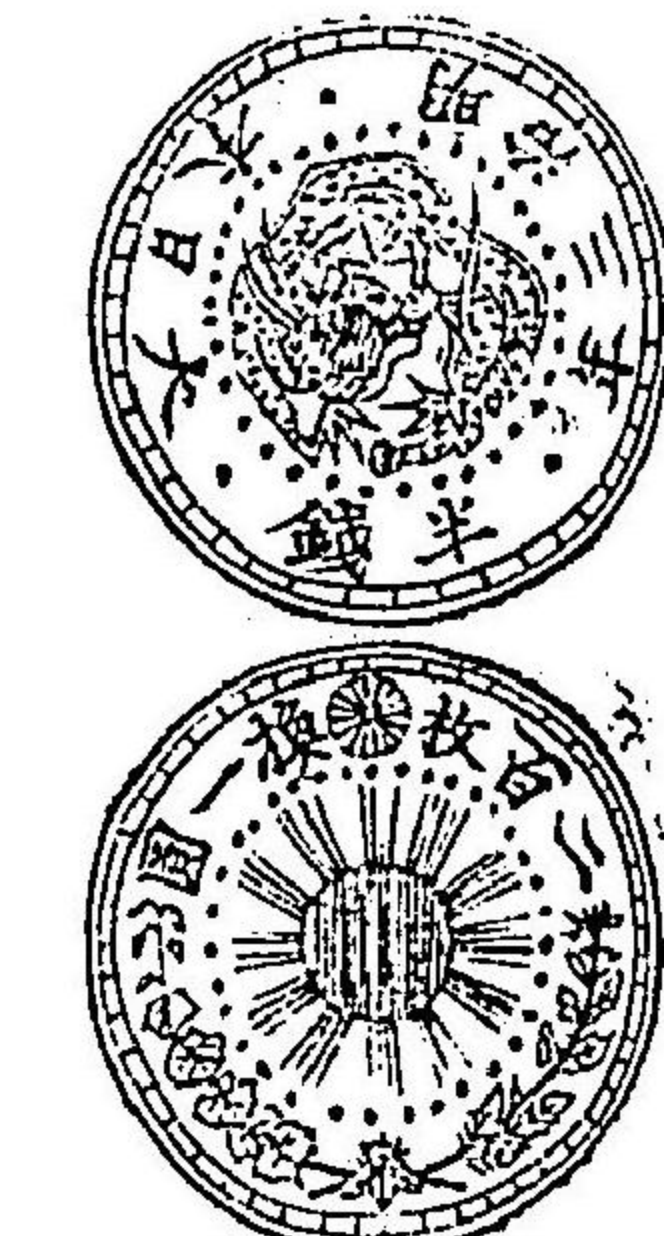
補助銀貨					
二十錢					
 明治五年十一月量目寸法改正 同六年一月圖畫改正 表裏			 明治四年ヨリ發行 表裏 		
以五枚換一圓					
性合	量目	徑尺	性合	量目	徑尺
前ト同シ	日本一匁四分三厘五毛二 英吉利八十三ケレイン「三	七分四厘	銀八銅二	日本一匁三分三厘一毛七 英吉利七十七ケレイン「三	七分七厘

銅貨	
二錢	
<p>明治六年八月制定發行</p>	
<p>明治四年半時發行</p>	
<p>圓一換枚五十以</p>	
量目	徑尺
<p>日本三匁七分九厘五毛 英吉利二百二十ケレン</p>	<p>一寸〇五厘</p>

明治八年

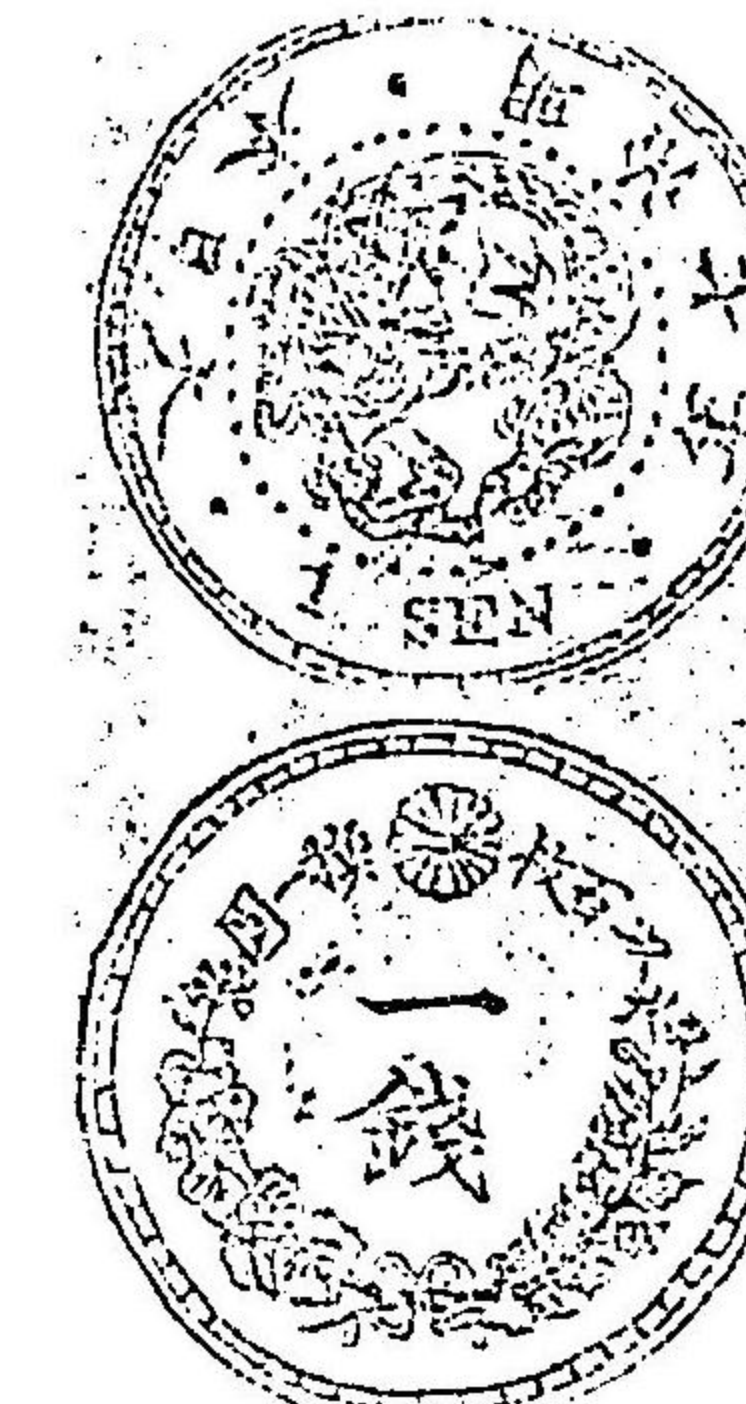
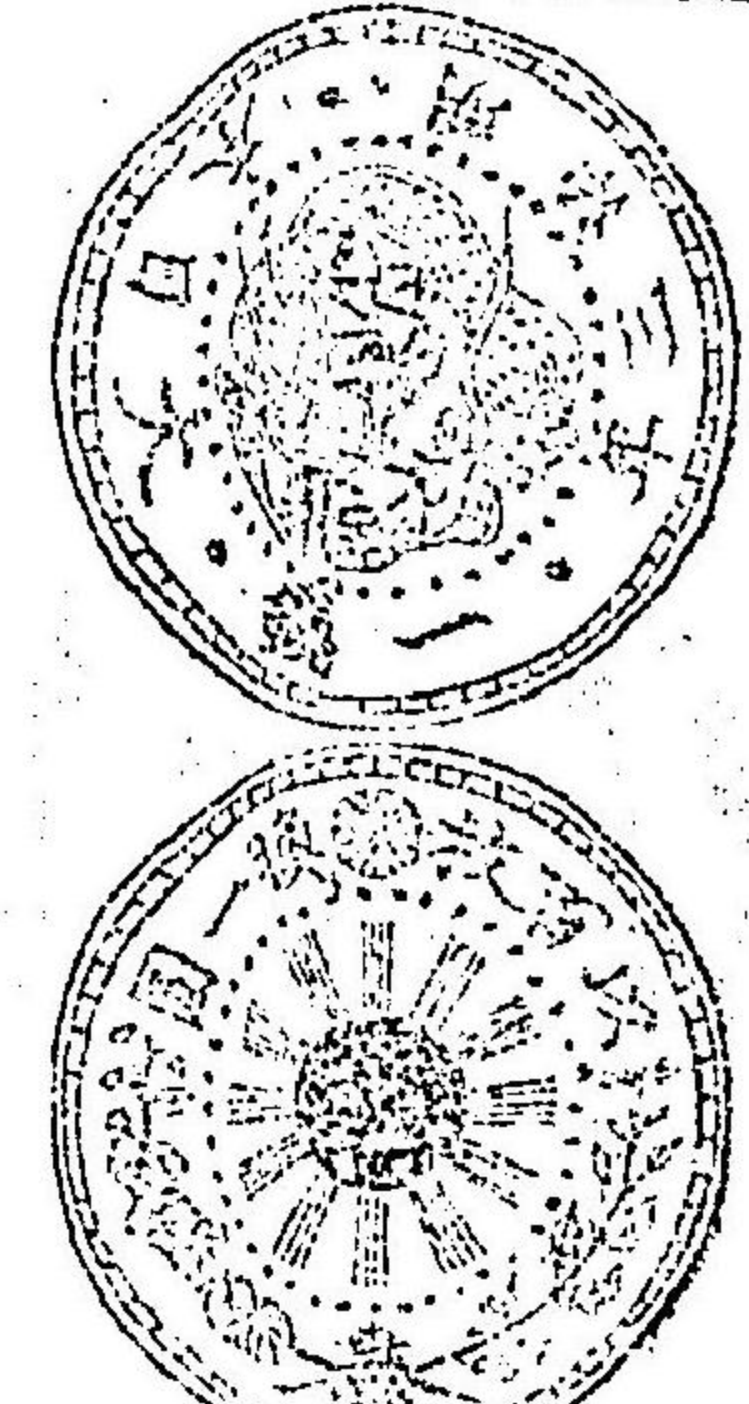
〇百四

補助銀貨					
五錢					
<p>明治五年三月表面并外縁改正</p>					
<p>明治五年十一月量目改正</p>					
<p>同 六年一月圖畫改正</p>					
<p>明治四年ヨリ發行</p>					
<p>圓一換枚十二以</p>					
性合	量目	徑尺	性合	量目	徑尺
前ト同シ	<p>日本三分五厘八毛八 英吉利二十〇ケレン</p>	<p>前ト同シ</p>	銀八銅二	<p>日本三分三厘二毛九二五 英吉利十九ケレン</p>	<p>五分</p>

銅貨			
半錢		錢	
 <p>明治六年八月圖書寸法改正發行 表裏</p>		 <p>明治四年制定發行セス 表裏</p>	
圓一換枚百二以			
量目	徑尺曲	量目	徑尺曲
前ト同シ	七分二厘	日本九分四厘 八毛七五 英吉利五十五「ケ レイン」	七分七厘

明治八年

〇百五

銅貨			
錢		半	
 <p>明治六年八月圖書寸法改正發行 表裏</p>		 <p>明治四年制定發行セス 表裏</p>	
圓一換枚百以			
量目	徑尺曲	量目	徑尺曲
前ト同シ	九分二厘	日本一匁八分九厘 七毛五 英吉利百十「ケ レイン」	九分

明治八年

銀 易 貨

圓 一



明治七年三月圖畫改正
表



明治四年ヨリ發行
表



裏



裏

性合 銀九銅一	量目 日本七匁一分七厘 英吉利四百十六ケ イソ	徑尺曲 一寸二分四厘
------------	----------------------------------	---------------

明治八年

〇百六

貨 銅

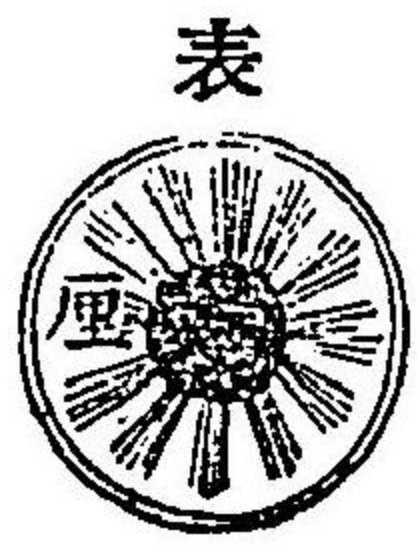
厘 一



裏



明治六年八月圖畫改正發行



裏



明治四年制定發行セス

圓 一 換 枚 千 以

量目

徑尺曲

日本二分四厘一毛五
英吉利十四ケ
イソ

五分二厘

銀 易 貨

裏 表



性合	量目	徑尺曲
銀九銅一	日本七匁二分 四厘五毛 英吉利四百二十〇 グレイソン	一寸二分四厘

貨幣通用制限

本位金貨幣 即二十圓 十圓 五圓 の中一圓金を以て原貨と定め各種とも何れの拂方にも之を用ひ其高を制限あるとふ一

本位とは貨幣の主本にして他の準據とあるものあり故に通用の際に制限を立るを要せず尤も一圓金を以て本位中の原貨と定むるとは就中一圓金を以て本位の基本を定め他の四種の金貨も都て標準を一圓金と取ればなり

補助の銀貨 即五十錢 二十錢 十錢 五錢 ば都て補助の貨品として其一種又ハ數種を併せ用

ふるとも一口の拂方十圓の高を限る可一

補助の銅貨 即二錢 一錢 半錢 一厘 へ都て一口の拂方一圓の高を限り用ゆへ一

補助といハ本位貨幣の補助にして制度によりて其價位を定めて融通を資くるものなり故に通用の際これか制限を設けて交通の定規とす

貿易銀ハ各開港場貿易便利の爲め内外人民の望に應じ鑄造し内外通商の流融を資くへ一

此貿易銀の全く海關稅其他外國人より納むる諸稅及日本人外國人と通商の取引に用ふるのみより内地の諸稅納方等公ふる拂方に用ふへかりざるの勿論其他一般の通用を得ざるへいされとも私の取引は付相對の示談を以て受取渡すはす分は何れの地にも勝手次第たるへいひ又これを内地の諸稅納方等其他公一般の拂方にも用ひ其高に制限あることなり

海關稅其他外國人より納むる諸稅受取方は付貿易銀但新舊ともと本位金貨との價格比較の當分銀貨自枚に付本位金貨自券一圓の割合たるへい

通用制限は元來貨幣は原本と補助との別ある所以の理を基きて制定せしものなれの人々取引の節右の制限は照準しもこれに越れば誰よりも請取渡を拒むの道理あるへいされとも私の取引は付便宜のため對談を以て請取渡いたし候儀は全く相互の都合は從ふ筈なれは右制限は不拘勝手次第交通いたし不苦候事

明治八年四月

大藏省

造幣規則

第一條 造幣寮は左に掲載する休日を除くの外毎日午前第十時より午後第一時
まで内地人民は大阪ある三井組外國人民ハ神戸にある東洋銀行の手を経て
金銀地金を受取るへし

休暇表

毎日曜日	一月一日より 三日まで	一月五日	一月三十日	二月十一日
四月三日	九月十七日	十一月三日	十一月廿三日	十二月廿九日より 卅一日まで

第二條 毎年六月十六日より八月十五日まで地金受取らざるへし

第三條 萬一非常の變事によりて造幣を休む事あれば勿論地金受取方を斷るへ
し尤此場合よ於ては速に其由を布達すへし

第四條 品位詳明なる金銀地金或は外國本位の金銀貨幣は地金局長直に之を受
取り造幣規則に從ひ金は本位の金貨銀は貿易銀貨を以て拂ひ渡すへし若し造
幣寮にて照査の爲め試験「チエッキ
アッセイ」を要する事あれば假し之を預り置き其試験
表を輸入人より後之を受取る歟否やを決すへし

十一年十三号
ヲ以改ム

但金地金は其高五十オンス 凡四百銀地金は千五百オンス 凡四貫三百四十匁以上
たるへし

第五條 都て品位詳明ならざる金銀地金或は内外金銀貨幣 外國人所持の一は假
分銀を除くの外は假
よ地金局よ預り置き試験鑄解の上分析して其品位を詳明にして造幣適當なれば
之を受取るへし尤第七條にある造幣寮精製局よ於て己よ精製せし地金ハ試験
鑄解を要せざるへし

但其高の第四條と同様たるへし

第六條 右試験鑄解の上分析せし金銀地金或は金銀貨幣若造幣不適當ふれハ試
験鑄解并分析の手数料を納めしめ之を當人に返却すへし

但右試験鑄解并分析の手数料は別よ造幣寮よおゐて取極めたる定價よ從て
納めしむへし

第七條 造幣不適當なる金銀并金銀混合の地金の其所持人の都合よ依り唯精製
の爲め造幣寮よある精製局よ於て之を受取る事あるへし

十一年十三号
ヲ以削除

但右精製手数料は同局に於て取極めたる定價に從て納むへし

第八條 都て地金を造幣寮よ受取る時は地金局長より假受取書を輸入人に渡し
置き造幣寮におゐて其地金の品位を詳明にし地金勘定表并分析表を作り之を
造幣頭より輸入人に送り承諾の上地金を受取るへし

第九條 造幣寮に於て金銀地金或ハ金銀貨幣を受取濟の上の貨幣を爲すへし高
より鑄造の手敷料を引去り本日より三十日目よいたり右貨幣を拂ふへし令狀
を渡すへし

但右令狀の高は内地人民は三井組外國人は東洋銀行にて本文日限に拂ひ渡
すへし

第十條 本位金貨鑄造の手数料の當分の内百よ付一、たるへし

第十一條 貿易銀貨鑄造の手数料の當分の内百に付一、半たるへし

第十二條 試験鑄解の手数料の金銀とも千よ付一、たるへし

第十三條 磨損せし本位の金貨の千よ付五、貿易銀貨の千よ付十五の手数料を

十一年十三号
ヲ以改ム

十一年十三号
ヲ以削除

差出す上の其量目丈の價を以て再鑄の爲め之を受取るへ一尤補助の銀貨の再鑄の手数料を納むるに及びさるへ一

第十四條 此規則實際試験の上要用と思ふ廉あれば何時にても猶改正追加すへ一但其節は速よ其由を布達すへ一

右之通相定候事

明治八年四月

附録

大藏省

毎年製貨試験分析定則

第一條 日本政府の造幣寮より發行する貨幣の品位其法則よ適正ふるや否を検査する爲に毎年一度造幣寮に於て試験分析の集會を催すへ一

第二條 此集會の全權は大藏卿輔の一人にして其他集會を命せられ一諸官員并に中外人民の内分析學術を心得たる者を其時よ當りて政府より掄擇して此會よ臨まへ一

第三條 此集會の爲よ都て鑄造の貨幣の極印局より之れを請取る度毎よ地金局中に於て右局長は試験方立會の上各種の貨幣若干箇を取除け直に之れを造幣頭の眼前にて緘包一則地金局長と試験方と共に其封印をふ一造幣頭は之れに檢印して自ら預り置き右貨幣の員數種類并封印の月日等別に設けたる帳面に書留め置へし

但右貨幣を取除け之れを緘封する等は他人之れに關係することを得ず

第四條 右封印せし貨幣よは日本語并英語よて其種類員數及び其請取り一月日其外巨細を認めたる書付を添へ造幣頭は之れを筐中よ藏め置へし

第五條 二拾圓金拾圓金五圓金は千枚毎よ壹枚宛二圓金壹圓金は五千枚毎よ壹枚宛を取除け置へし

第六條 貿易銀は五千枚毎よ壹枚宛を取除け置へし

第七條 補助銀貨幣は其品類よ不拘貨幣員數二千枚毎よ壹枚宛取除け置へし

第八條 試験の爲め集會せし諸士官の目前よ於て造幣寮試験方其手續を爲すへ

明治八年

一〇百十

其節政府の存意に依り造幣寮試験方と共に其事を取扱ふ爲め別ニ試験方を
任することあるへ

右日本政府の命を以て供試貨幣分拆の規則を設立する者也

明治八年一月

○第百九号

六月廿五日

大藏省

七年六月第六十二号布告亞米利加合衆國ト郵便交換條約第三條中第四節第五節ヲ
改定ス

○第百十号

六月廿八日

讒訪律別冊ノ通被定候條此旨布告候事

讒訪律

第一條 凡ソ事實ノ有無ヲ論セス人ノ榮譽ヲ害スヘキノ行事ヲ隨發公布スル者
之ヲ讒毀トス人ノ行事ヲ舉ルニ非スソ惡名ヲ以テ人ニ加ヘ公布スル者之ヲ誹
訪トス著作文書若シハ畫圖肖像ヲ用ヒ展觀シ若シハ發賣シ若シハ貼示メ人ヲ

讒毀シ若シハ誹訪スル者ハ下ノ條例ニ從テ罪ヲ科ス

第二條 第一條ノ所爲ヲ以テ乘輿ヲ犯スニ涉ル者ハ禁獄三月以上三年以下罰金
五十圓以上千圓以下 二罰并セ科シ或ハ偏ヘニ
一罰ヲ科ス以下之ニ倣ヘ

第三條 皇族ヲ犯スニ涉ル者ハ禁獄十五日以上二年半以下罰金十五圓以上七百
圓以下

第四條 官吏ノ職務ニ關シ讒毀スル者ハ禁獄十日以上二年以下罰金十圓以上五
百圓以下誹訪スル者ハ禁獄五日以上一年以下罰金五圓以上三百圓以下

第五條 華士族平民ニ對スルヲ論セス讒毀スル者ハ禁獄七日以上一年半以下罰
金五圓以上三百圓以下誹訪スル者ハ罰金三圓以上百圓以下

第六條 法ニ依リ檢官若シハ法官ニ向テ罪犯ヲ告發シ若シハ証スル者ハ第一條
ノ例ニアラス其ノ故造誣告シタル者ハ誣告律ニ依ル

第七條 若シ讒毀ヲ受ルノ事刑法ニ觸ル、者檢官ヨリ其事ヲ糾治スルカ若シハ
讒毀スル者ヨリ檢官若シハ法官ニ告發シタル時ハ讒毀ノ罪ヲ治ムルヲ中止

明治八年

二〇百十一

以テ事案ノ決テ俟テ其ノ被告人罪ニ坐スル時ハ讒毀ノ罪ヲ論セス
若シ事刑法ニ觸レズノ單ヘニ人ノ榮譽ヲ害スル者ハ讒毀スルノ後官ニ告發ス
ト雖モ仍ホ讒毀ノ罪ヲ治ム

第八條 凡ソ讒毀誹謗ノ第四條第五條ニ係ル者ハ被害ノ官民自ラ告ルヲ待テ乃
テ論ス

○第百一十一号 六月廿八日

明治六年十月第二百五十二号ヲ以テ布告候新聞紙條目被廢更ニ別冊ノ通被定候條
此旨布告候事

新聞紙條例

第一條 凡ソ新聞紙及時々ニ刷出スル雜誌雜報ヲ發行セントスル者ハ持主若ク
ハ社主ヨリ其ノ府縣廳ヲ經由シテ願書ヲ内務省ニ捧ケ允准ヲ得ヘシ允准ヲ得
ズシテ發行スル者ハ法司ニ付シテ罪ヲ論シ 凡ソ條例ニ違フ者ハ府縣廳ヨリ
禁止シ、持主若クハ社主、及編輯人印刷人各々罰金百圓ヲ科ス其ノ詐テ官准ノ

九年百四十六
号ヲ以テ目
或ハ無定期
五字删除

名ヲ冒ス者ハ各々罰金百圓以上二百圓以下ヲ科シ更ニ印刷器ヲ沒入ス

第二條 願書ニ舉クヘキノ目左ノ如シ

- 一 紙若クハ書ノ題号
- 二 刷行ノ定期 毎日毎週毎月 或ハ無定期ノ類
- 三 持主ノ姓名住所○會社ナレハ差金人ヲ除ノ外社主一人若クハ數人ノ姓名住所
- 四 編輯人ノ姓名住所○編輯人數人アル者ハ編輯人長一人ノ姓名住所
- 五 印刷人ノ姓名住所○編輯人自ラ印刷人ヲ兼ル者ハ其由ヲ著ス

右ノ五目中詐謬アル者ハ發行ヲ禁止若クハ停止シ 時日ヲ限リ發行ヲ
ニ向テ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ科ス 止ル者ヲ停止トス 仍ホ願人

第三條 編輯人若クハ編輯人長退任シ若クハ死去スル時ハ假ニ編輯人若クハ編
輯人長ヲ定メ刷行スルヲ得但シ遲クモ十五日内ニ 退任死去ノ翌
日ヨリ起算ス 新定セル編
輯人若クハ編輯人長ノ姓名住所ヲ持主若クハ社主ヨリ其府縣廳ニ届ケ出ヘシ

若シ期限内ニ届ケ出サル時ハ發行ヲ停止シ持主若クハ社主罰金百圓ヲ科ス
其他第二條願書ニ載スヘキノ目ニ於テ一ノ變更アル時ハ遅クモ十五日内ニ持
主若クハ社主及編輯人若クハ編輯人長ノ連名ヲ以テ届ケ出ヘシ若シ期限内ニ届
出サル時ハ持主若クハ社主及編輯人若クハ編輯人長各々罰金百圓ヲ科ス
第四條 持主若クハ社主及編輯人若クハ假ノ編輯人タル者ハ内國人ニ限ルヘシ
第五條 持主若クハ社主、自ラ編輯人若クハ編輯人長タルヲ得
第六條 編輯人二人以上アル者ハ、其一人ヲ撰テ編輯人長トスベシ
每紙每卷ノ尾ニ、編輯人、印刷人名ヲ署シ、編輯人數人アル者ハ、編輯人長、名ヲ
署シ編輯人若クハ編輯人長、疾病事故アル時ハ、代理人ヲ定メ其名ヲ署スヘシ、
若シ名ヲ署セサル時ハ、編輯人若クハ編輯人長、若クハ代理人罰金百圓以上五
百圓以下ヲ科シ、印刷人罰金百圓ヲ科ス
紙中若クハ卷中載スル所ノ事ニ付テハ、紙尾署名ノ編輯人若クハ編輯人長一
切責ニ任スベシ

第七條 紙中若クハ卷中載スル所、第十二條以下ノ禁ヲ犯シ若クハ讒謗律ヲ犯
シタル時ハ、編輯人首ヲ以テ論シ、筆者ハ從テ以テ論ス、持主若クハ社主情ヲ
知ル者ハ、編輯署名ノ人ト同ク論ス
第八條 新聞紙及雜誌雜報ノ筆者ハ、投書者ハ筆者、尋常ノ瑣事ヲ除クノ外凡ソ内
外國事、理財、人情、時態、學術、法教、議論、及事、官民ノ權利ニ係ル者ハ皆其ノ
姓名住所ヲ著スヘシ
筆者、變名ヲ用ヒタル時ハ、禁獄三十日罰金十圓ヲ科ス、他人ノ名ヲ假托スル
者ハ、禁獄七十日罰金二十圓ヲ科ス、一罰并セ科シ或ハ編ヘニ
一罰ヲ科ス以下之ニ倣ヘ
第九條 外國新聞紙及雜誌雜報ヲ翻譯ノ記入スル者ハ、尋常ノ瑣事ヲ除クノ外
譯者名ヲ署シ、其事第十二條以下ノ禁ヲ犯シ若クハ讒謗律ヲ犯シタル時ハ譯
者其責ニ任スヘキヲ第七條筆者從テ以テ論スルノ例ニ依ル
第十條 事犯、編輯人ニ止リ、禁獄ヲ命シタル時ハ、特ニ發行ヲ停止シタル時ヲ
除クノ外、持主若クハ社主ヨリ、假ニ編輯人ヲ定メ、若クハ新クニ編輯人ヲ定

メテ仍ホ發行スルヲ得、其ノ編輯人ヲ定メスシテ發行スル者ハ、發行ヲ停止スヘシ

第十一條 新聞紙若クハ雜誌雜報ニ指名サレタル官署、會社、若クハ人民ヨリ、辨白書、若クハ改正ヲ求ムルノ書ヲ寄スルキハ、其書ヲ受取リシヨリ直チニ其次号ニ刷出スヘシ違フ者ハ編輯人罰金十圓以上百圓以下ヲ科ス

第十二條 新聞紙若クハ雜誌雜報ニ於テ人ヲ教唆メ罪ヲ犯サシメタル者ハ犯ス者ト同罪、其教唆ニ止マル者ハ禁獄五日以上三年以下罰金十圓以上五百圓以下ヲ科ス

其教唆シテ兇衆ヲ煽起シ或ハ官ニ強逼セシメタル者ハ、犯ス者ノ首ト同ク論ス、其教唆ニ止マル者ハ罪前ニ同シ

第十三條 政府ヲ變壞シ國家ヲ顛覆スルノ論ヲ載セ騷亂ヲ煽起セントスル者ハ禁獄一年以上三年ニ至ル迄ヲ科ス、其實犯ニ至ル者ハ首犯ト同ク論ス

第十四條 成法ヲ誹毀ノ國民法ニ違フノ義ヲ亂リ及顯ハニ刑律ニ觸レタルノ罪

犯ヲ曲庇スルノ論ヲ爲ス者ハ禁獄一月以上一年以下罰金五圓以上百圓以下ヲ科ス

第十五條 裁判所ノ斷獄、下調ニ係リ未タ公判ニ付セサル者ヲ載スルヲ得ズ、及裁判官審判ノ議事ヲ載スルヲ得ス犯ス者ハ禁獄一月以上一年以下罰金百圓以上五百圓以下ヲ科ス

第十六條 院省使廳ノ許可ヲ經ズシテ上書建白ヲ載スルヲ得ス犯ス者ハ罰前條ニ同シ

附則

此ノ條例布告ノ前ニ己ニ允准ヲ得テ發行セル新聞紙雜誌雜報ハ新クニ願書ヲ捧クニ及ハス但シ府縣廳ヲ經由メ内務省ニ届クル爲ニ此ノ布告ヲ承ルヨリ第十日迄ニ布告ヲ承ルノ翌日ヨリ起算ス 府縣廳ニ向テ第二條五目ノ届書ヲ捧クヘシ第十日ヲ過テ届書ヲ捧ケサル者ハ府縣廳ヨリ發行ヲ止ムヘシ其ノ更ニ願出ル者ハ第一條ニ依ルヘシ

八年百二十四号ヲ以追加

従前編輯人數人アリテ編輯人長ナキ者ハ條例布告ヲ承ルヨリ第二日迄ニ布告ノ翌日ヨリ起算ス編輯人長ヲ定メ若クハ假ニ定ムヘシ第二日ヲ過テ刷行シタル紙若クハ書ニ編輯人長ノ署名ナキハ府縣廳ヨリ發行ヲ止ムヘシ其ノ更ニ願ヒ出ル者ハ前ニ同シ

新聞紙及時々ニ刷出スル雜誌雜報ノ類ハ其刷出スル毎ニ東京府下ハ内務省准局及司法省檢務ニ其它ノ地方ハ内務省准局及府縣廳ニ二枚ヅ、ヲ納ムヘシ

○第百十二号

六月廿八日

文部省管理衛生准刻二項ノ事務内務省へ管理被 仰付候條右ニ關スル願伺等ハ従前規則ノ通相心得自今内務省へ可差出此旨布告候事

○第百十三号

六月廿九日

改定律例第四條增加ス

○第百十四号

七月二日

七月十一 第百廿号布告地所名稱區別ノ内官有地第二種及ヒ民有地第三種ノ條ヲ

改正ス

○第百十五号

七月七日

五年月十一 第百三十号布告牛馬賣買規則中第四條但書 改正シ來九年ヨリ施行ス

○第百十六号

七月十四日

〔九年百五号及十一年八号ニ依テ消ル〕

株式取引致シ度モノ出願方并條例中第二十九條ヲ除ノ外大藏卿ヲ内務卿國債頭ヲ勸業頭ト改ム

○第百十七号

同日

本年五月第九十五号布告改正新舊公債証書發行條例中第四條第一節金額内譯合計表差出方毎年十月三十一日ヲ毎年十一月十日ニ改定ス

○第百十八号

七月十八日

北海道石狩國札幌郡へ篠路驛ヲ置里程左ノ通候條此旨布告候事

札幌石狩ノ間宿驛里程

自札幌 三里拾五町
至篠路

明治八年

一〇百十五

自藤路 三里貳拾壹町
至石狩

●第百十九号

同日

本年製造ノ蠶種免許印紙見本ヲ示ス

○第百二十号

七月二十二日

請商業又ハ諸職業ニテ各廳ヨリ用向被申付候者ヨリ差出候受書類ノ中其事柄受
負并約定筋ニ相涉リ候モノハ自今證券印稅規則第二則第一條第二類諸證書中諸
受負證文及ヒ金錢約定證文ニ照シ證券印紙界紙可相用此旨布告候事

但本文同様ノ受書ニシテ金高記載セサル分ハ同規則中第三類金高記載無之約
定證書ニ準シ證券界紙可相用事

○第百二十一号

同日

本年^六月第百二号金穀貸借請人証人辨償規則布告中ヲ加除改正ス

○第百二十二号

同日

本年^二月第二十六号布告酒類稅則第一則中第六條ヨリ第七條ニテ追加ス

八年百五十五
号ヲ以期限内
難經モノ申出
方ヲ示ス

●第百二十三号

七月二十三日

米油限月賣買差止ノ儀更ニ本年十一月三十日迄延期ス

○第百二十四号

七月三十日

本年^六月第百十一号布告新聞紙條例附則中一條追加ス

●第百二十五号

八月四日

〔八年百二十二
号ニ依テ消ル〕

函館在留英國人「ブラキストン」商社ニ於テ我國内通用ノ證券製造ノ趣右ハ我政
府ニ於テ許可セシモノニ無之ニ付一切取引ヲ爲スヲ禁ス

但右証券ハ西洋紙ニシテ表面ニ此証券ヲ持參スル時ハ何時ニテモ可引換旨并
ニ其社名及ヒ拾錢壹圓等ノ文字ヲ日本西洋ノ兩體ヲ以テ記載シ中央ニ日本船
形ノ圖有之裏面ハ番号ノミ有之候事

○第百二十六号

八月八日

七年^七月第八十一号布告證券印稅規則第二則第一條第一類同第二類諸證書中へ米
并ニ雜穀預リノ項ヲ追加ス

明治八年

〇百十六

○第百二十七号 八月十二日

福島上等裁判所宮城ニ被移候條此旨布告候事
但管轄ノ儀ハ従前ノ通

○第百二十八号 八月十四日

金錢貸借ニ付引當物ト致候ハ賣買又ハ讓渡ニ可相成物件ニ限リ候ハ勿論ニ候處
地方ニ寄り問ニハ人身ヲ書入致候者モ有之哉ノ趣右ハ嚴禁ニ候條此旨布告候事
但期限ヲ定メ工作使役等ノ勞力ヲ以テ負債ヲ償フハ此限ニアラス

●第百二十九号

八月二十日

明治三年八月布告蚕種褒賞規則自今廢止候條此旨布告候事
○第百三十号 八月廿四日

明治七年三月第三十九号布告家祿引換公債証書發行條例自今相廢止候條左ノ二箇
條ノ外諸般手續總テ本年五月第九十五号布告新舊公債証書發行條例ノ通可相心得
此旨布告候事

十年三十四号
ヲ以十月ヲ九
月トシ復タ十
一年二十二号
ヲ以十月ニ改
ム十二年二十
六号ヲ以ノ以
下四字追加

一家祿引換公債証書ノ元金拂渡ハ家祿引換相渡候三箇年目ヨリ七箇年ノ間ニ政
府ノ都合ニ寄リ抽籤ノ法ヲ以テ拂渡スヘシ

一年八朱ノ利息ハ年々十一月一日ヨリ十五日迄ニ拂渡スニ付証書所持人混淆セ
サル爲メ十月一日ヨリ十一月十五日マテ証書賣買讓渡等ノ届出ヲ見合各管廳
於テ十月一日証書所持人ノ數ヲ取調其季ノ拂方ニナルヘキ名面并金高内譯合
計表ヲ作り同月十五日迄ニ大藏省ヘ差出スヘシ

○第百三十一号 八月廿四日

六年三月第百二十一号布告金札引換公債証書發行條例中改正ス

●第百三十二号 八月廿五日

本年八月第百廿五号布告函館在留英國人「ブラキストン」商社ニ於テ製造ノ証券既
ニ同社ニ於テ引取タル旨ヲ公告ス

○第百三十三号 八月廿八日

府縣市街地等は迄地價百分一收稅致來候處明治六年七月第二百七十四号布告ノ通

明治八年

○百十七

地租改正法各管内一般ニ施行候節ハ右改正法ニ準據シ地價百分三ノ税ニ改正候條此旨布告候事

●第百二十四号

八月三十一日

●第百三十五号

九月三日

酒田縣廳ヲ羽前國田川郡鶴ヶ岡へ移シ鶴ヶ岡縣ト改稱候條此旨布告候事

○第百三十五号

明治五年^正月文部省布達出版條例相廢シ更ニ別冊ノ通相定候條此旨布告候事

出版條例

第一條 圖書ヲ著作シ又ハ外國ノ圖書ヲ翻譯シテ出版セントスル者ハ出版ノ前ニ内務省へ届出ヘシ

但シ社則塾則引札ノ類印刷シテ發賣セサル者ハ此例ニアラス

第二條 圖書ヲ著作シ又ハ外國ノ圖書ヲ翻譯シテ出版スル者ハ三十年間專賣ノ權ヲ與フヘシ此ノ專賣ノ權ヲ版權ト云フ

但シ版權ハ願フト願ハサルトハ本人ノ隨意トス故ニ版權ヲ願フ者ハ圖書ヲ

九年内務省甲
十四号ヲ以テ一
般ニ許スモノ

毛出版届ハ一
條ノ通心得シ

差出シ免許ヲ請フヘシ其願ハサル者ハ各人一般ニ出版スルヲ許ス

第三條 出版届版權願トモ草稿ヲ添ルニ及ハスト雖モ時トシテハ草稿ヲ徴シ檢査スルコトアルヘシ

第四條 草稿又ハ納本ヲ檢査シテ世治ニ害アル者ト認ムル者ハ其出版又ハ販賣ヲ禁シ或ハ刻版ヲ毀タシムルコトアルヘシ

第五條 出版届版權願トモ其所在ノ地方廳^{本籍又ハ寄留ノ地方廳}ヲ經由スヘシ

但シ著譯者出版人其管轄ヲ異ニスル者ハ出版人所在ノ地方廳ヲ經由スヘシ

第六條 圖書ノ特ニ世ニ鴻益アル者ハ版權ノ年限終ルノ後仍ホ十五年ノ延期ヲ許スコトアルヘシ

第七條 版權免許ノ爲ニ其年限ヲ記セル証書ヲ附與スヘシ年限終ルノ後ハ各人一般ニ出版スルヲ許ス

第八條 著譯書大部ニシテ卒業數年ニ涉リ編ヲ遂ヒ漸次出版スル者ハ毎次に版權ヲ與ヘ年限ヲ起算スヘシ

明治八年

○百十八

第九條 他人ノ著譯書己ニ版權ヲ有スルモノヲ續成セント欲スル者ハ原主ニ示談ノ上連印ノ願書ヲ出スヘシ其原主死去セル時ハ相續人ヲ以テ原主ト見做スヘシ、

第十條 他人ノ著譯書版權ヲ有スルモノヲ校訂シ或ハ節略シ或ハ註解附録繪圖等ヲ加ヘテ出版スル者モ亦原主ノ承諾ヲ得サルヘカラス其出願ノ手續ハ前條ニ依ルヘシ

第十一條 既ニ版權ヲ有スル自己ノ著譯書ヲ校訂シ或ハ節略シ或ハ註解附録繪圖等ヲ加ヘテ出版スルキハ更ニ願出ルニ非レハ版權ヲ得ヘカラス其製本ノ式ヲ改メ若クハ冊數ヲ分合シテ改版スルニ止リ若クハ舊式ニ依テ再刻スル者ハ版權ヲ存ス

但シ屆書ヲ出シ製本ヲ納ルハ各本條ニ依ルヘシ

第十二條 著譯者死後ニ至リ其相續人遺稿ヲ出版スルコトヲ得其版權ヲ願フキハ之ヲ與フヘシ

第十三條 版權年限未ダ終ラサルノ間ハ版主ノ相續人ニ傳フヘシ

但版權讓受ノ由ヲ相續人ヨリ内務省ヘ届ケ出ヘシ

第十四條 他人ノ著譯書ヲ出版スル者ハ必ス著譯者ノ承諾ヲ得ヘシ其版權願書若クハ出版屆書ニハ必ス著譯者ト連印スヘシ

第十五條 版權ヲ得タル者ハ它人其條章ヲ剽竊スルヲ許サズ
但シ論辨若クハ証明スルタメニ引用スル者ハ此例ニアラス

第十六條 同時若クハ前後ニ偶然同様ノ圖書ヲ著譯シ版權ヲ願フ者二人以上アルキハ共ニ版權ヲ與フヘシ其事情明白ナラサル者ハ事由ヲ検査シテ後チ之ヲ許シ或ハ許サ、ルヘシ

第十七條 外國ノ圖書既ニ甲者ノ成譯アリトイヘ乙者又之ヲ譯シ甲者ノ誤謬ヲ正シ又ハ闕漏ヲ補ヒ及ヒ其文意ヲシテ一層明瞭ナラシムルノ確證アルモノ
版權ヲ願ヒ出ル時ハ検査シテ後チ之ヲ許シ或ハ許サ、ルヘシ

第十八條 著譯ノ圖書同名ノ者アリト雖モ文理不同ナルニ於テハ妨ケナシトス

但シ表題ノ上ニ何某ト記載スヘシ

第十九條 出版ノ圖書ハ内務省ニ於テ目錄ヲ作り時々公布スヘシ

第二十條 圖書刻成ノ上ハ製本三部ヲ内務省ヘ納ムヘシ其版權ヲ得ル者ハ外ニ
免許料トシテ製本六部ノ定價ヲ納ムヘシ

納本セス及免許料ヲ出サ、ル前ハ發賣ヲ許サス

但シ出版ノ上毎部定價ノ印ヲ押スヘシ

第二十一條 出版ノ圖書ニハ著譯者ノ住所氏名ヲ記ス著譯者ノ主名ヲ知ルヘカ
ラサル者ハ其由ヲ記スヘシ而シテ何年月日出版或ハ何年月日版權免許ト記シ版
主ノ住所氏名ヲ記スヘシ氏名ヲ記セスノ別号ヲ記スルコトヲ得ス

版權ヲ相續シ若クハ賣買シ若クハ分版シタルキハ相續人買主及分版ヲ受ゲタ
ル者ノ住所氏名ニ改ムヘシ

第二十二條 版權ノ賣買ハ勝手タルヘシ賣買スルキハ雙方連印シテ其由ヲ内務
省ヘ届ケ出ヘシ

第二十三條 版權ヲ分テ譲リ若クハ賣リ同一圖書ヲ各自ニ出版スルコト妨ケナシ
之ヲ分版ト名シ

但シ雙方連印シテ届ケ出ルコト前條ノ如シ

第二十四條 版權ヲ相續シ若クハ賣買シ若クハ分版シ及ヒ改版ノ届ケ出サル者
ハ其版權ヲ失フヘシ

第二十五條 願濟ノ表題ヲ變改シ若クハ納本ノ後ニ新タニ序跋ヲ加フル者ハ其
趣ヲ届出テ更ニ納本スヘシ若シ届出テヌ又ハ納本セサル者ハ其版權ヲ失フヘシ

第二十六條 免許狀ヲ失フ者ハ其趣ヲ届出タル上更ニ之ヲ與フヘシ

但シ手数料トシテ製本三部ノ定價ヲ納ムヘシ

第二十七條 小説歌謠ヲ出版スル者亦此ノ條例ニ從フヘシ

第二十八條 彫畫ノ類ハ出版スル毎ニ届ケ出ルコト第一條ニ依ルヘシ

但シ版權ヲ與ヘス

第二十九條 版權免許狀附與ノ後版權賣買或ハ改題等届出ノ上離形ノ通藏版人

以廿九三十ノ
兩條追加

九年八十一号
ヲ以三十一條
追加

免許狀へ地方廳印ヲ請フヘシ

第三十條 裏書餘白ナキニ至テハ更ニ免許狀書換願出ヘシ

但願出ル者ハ手数料トシテ製本三部ノ定價ヲ納ムヘシ

第三十一條 都合ニ依リ版權ヲ要セサル旨ヲ以テ免許狀返納スル者ハ其手数料トシテ金三拾錢ヲ納ムヘシ

但收納方ハ免許料ト同様タルヘシ

出版條例罰則

第一條 内務省へ届ケヌノ圖書ヲ出版シ及ヒ版權免許ヲ得ヌノ免許ノ名ヲ冒ス者若クハ納本セス及免許料ヲ出サヌノ發賣スル者ハ其刻版印本及賣得金ヲ沒收ス

第二條 凡ソ僞版ヲ作り或ハ書中ノ字句及繪圖ノ模様ヲ少變シ若クハ少加ノ其表題ヲ改メ其他總テ它人ノ版權ヲ侵ノ出版スル者ハ罰金二十圓以上三百圓以下ヲ科シ其刻版印本及賣得金ハ沒收シテ版主ニ給付ス

第三條 第一條及ヒ第二條ヲ犯スノ圖書タルコトヲ知テ之ヲ發賣スル者ハ罰金五百圓以上百圓以下ヲ科ス其第二條ヲ犯スノ圖書タルコトヲ知テ發賣スル者ハ現存ノ圖書及賣得金ヲ沒收シテ版主ニ給付ス

第四條 無名若クハ版主ノ住所ヲ記サ、ルノ圖書ヲ出版シ若クハ發賣スル者并ニ變名僞名シ若クハ住所ヲ僞リテ圖書ヲ出版シ若クハ情ヲ知テ發賣スル者ハ禁獄十日以上六月以下ヲ科ス

但シ沒收ノ法ハ第一條ニ依ル

第五條 凡ソ著譯ノ圖書讒謗律及新聞紙條例第十二條以下ヲ犯ス者ハ著譯者其罪ニ座ス

但シ著譯者ハ首ヲ以テ論シ出版者ハ從ヲ以テ論ス

第六條 淫褻俗ヲ亂ルノ圖書小説歌謠彫畫ノ類淫褻ニ係ル者ハ皆同シヲ著譯シテ出版スル者ハ禁獄三十日以上一年以下罰金三圓以上百圓以下ヲ科ス

第七條 法司圖書犯則ノ訴ヲ受レハ即時刻版及現存ノ印本ヲ勾收セシメ論決ス

九年六月号ヲ以
從前ノ圖書出
願方同年四月
三十日迄延期

九年內務省乙
六十一号ヲ以
出版屆離形ヲ
示ス

ルニ至テ官ニ没ス

活版ヲ用フル者ニシテ出版人自ラ印刷ヲ管スル者若クハ付スル所ノ印刷人犯
情ヲ知ル者ハ印刷器ヲ没収ス

第八條 既ニ版權免許ヲ得ルト雖モ出版ノ上犯則ニ涉ル者ハ仍ホ本條ニ依リ罪
ヲ科ス

附則

一此條例發行ノ日ヨリ出版ニ關スル從前ノ布告布達等一切取消シ候條從前出版
ノ圖書ハ此條例發行ノ日ヨリ四月ヲ限リ此條例ニ準據シ更ニ願出ツヘク右
限內願出サルモノハ總テ版權無之儀ト心得ヘシ

一從前出版ノ圖書ト雖モ版權願出ルニ於テハ免許料上納スヘシ
但シ製本ハ納ルニ及ハス

一自今院省使廳府縣ニ於テ出版スルモノト雖モ布告公文及該廳ニ關スル日誌規
則ノ類ヲ除ク外ハ必ス內務省ヘ届ケ出ツヘシ

出版屆書若クハ出版版權願書式 用紙美濃紙

願屆書式免許
証離形ハ八年
百六十一号ヲ
以改正ス但舊
式ヲ掲ス

九年十二号ヲ
以或ハ何年何
月ヨリ漸次出
版ヲ内何冊ハ
何年何月出版
下改ム

願屆ノ氏名ニ
族籍ノミ肩書
ノ處八年內務
省甲廿一號ヲ
以官位アル者
ハ之レヲ記入
セシム

出版御届 版權ヲ願フキハ出版
版權御願ト記スヘシ

一書名

何年何月出版(内何冊ハ何年何月出版)

右ハ何誰 著何々ノ事ヲ 記載(翻譯ナレハ私以下ニ
先人誰 論述(代ルニ下文ヲ用フ) 何年何國何氏著何ト題シ

何々ノ事ヲ 記載セル原書ヲ何誰 翻譯(致シ一切條例ニ背キ候儀無之候間今
私 先人誰 論述(代ルニ下文ヲ用フ) 何年何國何氏著何ト題シ

度(他人ノ著譯ナレハ此間ニ) 出版致度此段御届申上候也(版權ヲ願フキハ此段
示談ノ上ノ四字ヲ加フ) 以下ニ代フルニ下文
ヲ用 猶版權免許奉願候也

何年月日

何府 何縣 何族籍

誰 住 誰 印 所

他人ノ著譯書ヲ 著者
出版スルニ於テハ 出版人

同上 何 誰 同 誰 印 同

明治八年

百二十二

内務卿某殿

前書ノ通願出候ニ付進達候也

何年月日

何府知事 某 印

既刻圖書版權願書式 用紙美濃紙

版權御願

一書名

何冊大〔繪圖ナ大小寸法〕

私

右ハ何誰 著何々ノ事ヲ 記載〔翻譯ナレハ私以下ニ 論述〔代ルニ下文ヲ用フ〕 何年何國何氏著何ト題シ

先人誰 記載セル原書ヲ何誰 翻譯 致シ去ル何年何月出版致シ候モノニ

シテ一切條例ニ背キ候儀無之候間此度版權免許奉願候也

何府

何縣 何族籍

誰 住 所

何年月日

他人ノ著譯書ヲ 出版スルニ於テハ

著者

同上 何 誰 同 印

出版人

同上 何 誰 同 印

内務卿某殿

前書ノ通願出候ニ付進達候也

何年月日

何府知事 某 印

他人ノ著譯ヲ續成シタル出版屆書若シハ出版版權願書式 用紙美濃紙

出版御届 版權ヲ願フキハ出版 版權御願ト記スヘシ

一書名

何冊大〔繪圖ナ大小寸法〕原何冊

何年何月出版〔内何冊ハ何年何月出版〕

右前編 何誰著何々ノ事ヲ 記載〔翻譯ナレハ何誰以下 何年何國何氏著何

ト題シ何々ノ事ヲ 論述セル原書ヲ何誰翻譯 致シ何年月出版〔版權ヲ得シ

ニ版權ノ二〕免許ヲ受ケ候處右何誰故障アリテ 後編 成功ノ目途ナキニ因リ

明治八年

〇百二十三

私 後編 著 續 致シ一切條例ニ背キ候儀無之候間今度示談ノ上出版致
何誰 後何冊 著 譯 致シ一切條例ニ背キ候儀無之候間今度示談ノ上出版致
度此段御届申上候也 〔版權ヲ願フキハ此段以下ニ代ルニ下文ヲ用フ 猶版權免許奉願候也〕

何年月日

何府

前編 版主 〔死後ナレハ〕
前何冊 〔相續人〕

何縣

何族籍

誰

住 印 所

後編 著者
後何冊 譯者

同上

何

誰

印

〔他人ノ著譯書ヲ出版スルコト於テハ同上版主並
著譯者ノ名ヲ記シ加ルニ出版人ノ名ヲ以テス〕

出版人

同上

何

誰

同 印

内務卿某殿

前書ノ通届出候ニ付進達候也

何年月日

何府知事
縣令

某

印

他人ノ著譯書ヲ校訂シ或ハ節略シ或ハ註解附録繪圖等ヲ加ヘタル出版届書若シ
ハ出版版權願書式 用紙美濃紙

出版御届 版權ヲ願フキハ出版
版權御願ト記スヘシ

一書名

何冊 大 〔繪圖ナ 大小寸法〕
小 〔レハ〕

何年何月出版〔内何冊ハ何年何月出版〕

右原書何誰著何々ノ事ヲ 記載〔翻譯ナレハ何誰以下 何年何國何氏著何ト題
シ何々ノ事ヲ 記載セル原書ヲ何誰翻譯 致シ何年月出版 版權ヲ得シモノハ
ナ加〕 免許ヲ受ケ何誰所持候處今度私 校訂〔節略 註解 附録 繪圖〕ヲ加ヘ一切條例ニ
背キ候儀無之候間今度示談ノ上出版致度此段御届申上候也 〔版權ヲ願フキ
代ルニ下 猶版權免許奉願候也〕

何年月日

何府

何縣

何族籍

誰

住 印 所

原書版主 〔死後ナレハ〕
〔相續人〕

何

誰

住 印 所

校訂 註解者
繪圖 附録者

同上

何

誰

同 印

〔他人ノ校訂註解等ニ係ル書ヲ出版スルニ於テハ同上原書
版主并校訂註解者ノ名ヲ記シ加ルニ出版人ノ名ヲ以テス〕

出版人 同上 何 誰 同 印
 內務卿某殿
 前書ノ通届出候ニ付進達候也
 何年月日 何府知事 某 印
 何縣令

版權買受讓受分版届書式 用紙美濃紙

買受 版權讓受御届 分版

一書名 何誰著 譯

何冊大〔繪圖ナ 大小寸法〕 小〔レハ〕

右ハ何年月版權免許ヲ得テ何誰所持候處今度示談ノ上ハ何誰讓受候ニ付
 買受 分版
 〔版主死去相續人受繼クキハ今 何月何日同人死去私 版權相續致候ニ付〕此
 度以下ニ代ルニ下文ヲ用フ 段御届申上候也
 何年月日 何府 何縣

賣主〔或ハ讓主又ハ分版主〕 何族籍 何 誰 住 印 所
 買主〔或ハ受主又ハ分版ヲ得タル者〕 同上 何 誰 同 印
 〔版主死去相續人受繼ク者ハ獨リ其者ノ名ヲ以テス〕
 版權相續人 同上 何 誰 同 印
 內務卿某殿
 前書ノ通届出候ニ付進達候也
 何年月日 何府知事 某 印
 何縣令

甲既ニ成譯シテ出版セル圖書ヲ乙又譯シテ出版スル届書若クハ出版版權願書式 用紙美濃紙

出版御届 版權ヲ願フキハ出版 版權御願ト記スヘシ

一書名 何冊大〔繪圖ナ 大小寸法〕 小〔レハ〕

何年月出版〔内何冊ハ何年月出版〕

右ハ既ニ何誰成譯出版版權免許有之候ハ私何誰今度新譯致シ前譯ノ誤謬ヲ訂正シ或ハ闕漏ヲ補ヒ又ハ其一切條例ニ背キ候儀無之候間御検査ノ上出版致度此段御届申上候也版權ヲ願フキハ此段以下ニ代ルニ下文ヲ用フ猶版權免許奉願候也

何年月日
何府 何縣 何族籍 何誰 住 所
何府 同上 何 誰 印
何縣 同上 何 誰 同 印
何府知事 某 印
何縣令 某 印

他人ノ譯書ヲ出版スルニ於テハ 譯者 出版人
 內務卿某殿
 前書ノ通届出願出候ニ付進達候也
 何年月日

版權免許證書式

第何号
 圖書頭ノ印 版權免許之證
 何誰著 何誰譯
 書名 何冊
 版權免 許之證 何府何族籍 何誰藏版
 右者明治 年 月 日ヨリ向三十年ノ間版權免許候也
 明治 年 月 日 內務卿 某 印
 內務卿 某 印

○ 検査主任之印

版權買賣若クハ改題等ノ節免許狀ハ裏書書式

明治八年

〇百二十六

九年十二号ヲ
以裏書書式追加

表書版權免狀讓渡候也	免狀
何年月日 何ノ誰印	裏面
族籍 何ノ誰殿	裏面

何年月日改題	免狀
書名	裏面

○第百三十六号

九月五日

名東縣分割香川縣再置讚岐國一圓管轄被

仰付候條此旨布告候事

○第百三十七号

同日

改定律例第二百九十一條ヲ刪除ス

●第百三十八号

九月七日

華士族平民家祿賞典祿共本年ヨリ米額ノ稱呼ヲ廢シ每地方貢納石代相場五年ヨ

九年百八号ヲ
以祿制ヲ改メ

為債証書ヲ賜

○第百三十九号

九月八日

リ七年マテ三ヶ年ノ平均ヲ以テ金祿ニ改定支給ス

○第百四十号

同日

八年郵便規則第百三十三條外國郵便稅表ヲ改正シ本月十日ヨリ施行ス

國稅

從來ノ租稅賦金ヲ國稅府稅ノ二款ニ分テ左ノ通處分候條此旨布告候事

府稅

全國一般へ賦課スヘキ分ニシテ大藏省ニ收入シ國費ニ供スルモノヲ云

縣稅

現今賦金ト稱シ收入スル諸稅及本年二月第二十三号布告地方收稅ノ類ニシテ其地方ノ費用ニ供スルモノヲ云

但賦課ノ方法及費用ノ用途ハ地方官ニ於テ取調大藏省ノ許可ヲ得費途ノ方法

○第百四十一号

九月二十日

八年百四十号
ヲ以但書中ヲ
改ム

十一年十九号
ヲ以府縣稅ヲ
地方稅ト改ム

十年二十四号
ヲ以信号事務
内務ニテ管理
セシム

驛遞察及開港地郵便局ヨリ廣告スル外國へ發航ノ郵便船ヲ以テ送致スヘキ郵便物ハ其廣告セル時限迄ニ屹度差出スヘシ若其時限後ニ至リテモ猶達シ得ヘキノ時間アレハ之ヲ其局ニ受取ト雖モ定税ノ壹倍ヲ納メシムヘク此旨布告候事

○第百四十二号 九月二十二日

内外史ヲ廢シ更ニ正權大少史ヲ置キ官等ヲ定ム

○第百四十三号 同日

北海道膽振國此田郡ノ内此田驛相廢シ候條此旨布告候事

○第百四十四号 九月二十四日

今般御國內西洋形蒸氣帆前船共普通信号實用可致ニ付テハ船名信号符字附點ノ儀并萬國船舶信号書及信号旗共海軍省ニ於テ可頒布候條右船舶官有私有共別冊萬國船舶信号法告諭第三條ニ照準シ其船証書相副同省へ可申出此旨布告候事

(別冊略ス)

○第百四十五号 同日

陸軍武官表ヲ改定ス

●第百四十六号 九月廿五日

{十年四十一号
ヲ以テ廢止ス}

僧尼ト相成度者出願及ヒ免許方ノ儀ニ付明治四年六月十九日布告并同十月十二日達トモ相廢シ候條自今出願ニ及ハス其時々管轄廳へ可届出此旨布告候事

●第百四十七号 九月廿八日

{十年三号達
ヲ以廢止ス}

内務省中圖書寮被置候條此旨布告候事

但二等寮ノ事

○第百四十八号 九月三十日

諸建物書入質規則并ニ賣買讓渡規則別紙ノ通相定候條來ル十二月一日ヨリ施行可致此旨布告候事

建物書入質規則

第一條 金穀ノ借主又ハ預リ主ヨリ返濟スヘキ証據トシテ 貸主ニ對シ引當ト爲ス所ノ建物ノ圖面ト証文トニ戸長ノ公証ヲ受ケタル者ヲ 預ケ主ニ對シ預ケ主ニ渡シ置キ

タルヲ建物ノ書入質ト云フ

第二條 書入質ト爲ス建物自身所有ノ地所ニ建テ在ルキハ書入質証文ニ自身持地ノ建物ナルヲ記入スヘシ又借地ニ建テ在ルキハ書入質ヲ爲スモノ其地主ニ請ヒ其地主ヲシテ貸地タルヲ証スルノ與書ヲ爲サシムヘシ若シ借地ノ建物ニシテ地主ノ與書ナキ証文ハ書入質ノ效ナキニ付書入質ナキ借用証文ト見做スヘシ

十年六号ヲ以
二條但書追加

但官有ノ借地ニ建テ在ル時ハ其所屬官廳ニ請ヒテ其貸地タルヲ証スルノ與書ヲ受クヘシ

第三條 金穀ノ借主ヨリ建物引當ノ証文ト建物ノ圖面トヲ建物ノ在ル地ヲ管轄スル戸長役場ニ差出シ戸長ノ與書割印ヲ受クルヲ公証ヲ受クルト云フ

第四條 建物書入質ノ証文ニ添フタル圖面中ニ書入質ト爲ス所ノ建物ノ圖ハ朱引朱字ト爲シ書入質ノ外ナル建物ノ圖ハ墨引墨字ト爲ス可シ
第一号書式及ヒ合ス
第二号書式ヲ見ヘシ

第五條 戸長役場ニ於テハ建物書入質記載帳ヲ備ヘ置キ証文ノ與書割印ヲ願出ル時ハ其大旨ヲ帳面ニ記入シ而シテ帳面ト証文トニ番号ヲ朱書シ割印ヲ押シ與書ヲ爲シ圖面ニモ同シ番号ヲ朱書シ割印ヲ押スヘシ若シ戸長不在ノ節ハ其旨ヲ記シ副戸長與書割印スヘシ

第六條 建物ヲ以テ金穀借用又ハ預リノ引當ト爲シタル証文ニテ前條ノ規則ニ背キ公証ヲ受ケサル者ハ書入質ノ效ナキニ付書入質ナキ借用証文ト看做ス可シ

第七條 此規則施行以後建物書入質ノ借用証文又ハ預リ証文ニハ必ラス返済ノ期限ヲ定ム可シ若シ其期限ヲ定メサル者ハ書入質ノ效ナキニ付書入質ナキ借用証文ト看做ス可シ

第八條 此規則施行以前ニ契約シタル建物質入又ハ引當ノ借用金穀又ハ預リ金穀ニテ返済期限ノ定メナキ証文ヲ所持スル者ハ明治九年二月廿八日迄ニ金穀借主又ハ其相續人ニ掛合此規則ニ從ヒタル書入質ノ証文ニ改ム可シ若シ借主預主又ハ其相續人証文ヲ改メサルハ明治九年四月三十日迄ニ建物ノ在ル地ヲ管

八年百九十九
号ヲ以預リノ
二字ヲ加フ

轄スル裁判所ニ訴ラ可シ

但シ明治九年四月三十日ヲ以テ訴人發途ノ期ト定メ其訴人ノ住所又ハ寄留ノ地所ト裁判所トノ距離毎八里ニ一日ノ猶豫ヲ與フ

第九條 此規則施行以前ニ契約シタル建物質入又ハ引當ノ金穀借用証文又ハ預リ証文ヲ所有スル者ハ返濟滿期ニ至ルト至テサルトニ論ナシ明治九年二月廿八日迄ニ金穀借主又ハ其相續人ニ掛合此規則ニ從ヒタル書入質ノ証文ニ改ムヘシ若シ預リ主又ハ其相續人証文ヲ改メサルキハ明治九年四月三十日迄ニ建物ノ在ル地ヲ管轄スル裁判所ニ訴フヘシ但書前同斷

第十條 建物ノ在ル地ヲ管轄スル裁判所ニ於テハ原告人ノ訴狀ヲ受取タルキヨリ三日内ニ裁判所ヨリ被告人ノ建物ノ在ル地ノ戸長ニ對シタル報知狀ヲ原告人ニ下付シ速ニ戸長ニ送達セシムヘシ右ノ報知狀ニハ何府縣管下寄留何某ノ訴訟ニ因リ何大區何小區何番地ノ建物ヲ書入質ト爲ス証文ニ公証スルコトヲ差留

ムル旨ヲ記載スヘシ而シテ其訴訟落着ニ至リシ時ハ公証ノ差留ヲ解シコトヲ速ニ戸長ニ報知スヘシ

第十一條 第八條及ヒ第九條ノ規則ニ背キ明治九年五月一日以後ニ至リ此規則施行以前ニ契約シタル建物質入又ハ引當ノ金穀借用証文ヲ所有スル者ハ書入質ノ效ナキコト付書入質ナキ借用証文ト看做スヘシ

第十二條 一棟ノ建物ヲ二重三重ニ書入質ト爲スコトハ嚴禁ナレモ若シ第一番ノ金主へ書入質ト爲メタルコトヲ第二番ノ金主承諾ナレハ建物代價ノ餘分ヲ見込ニ又其建物ヲ書入質ニ借添ト爲スコトヲ得ヘシ尤借主身代限ノ處分ニ至ルキハ右建物糶賣ノ代金ヲ以テ第一番ノ者へ元利ノ金數ヲ引渡シ其餘金ヲ以テ第二番ノ者へ元利ノ金數ヲ引渡シ第三番以下右ニ準シ引渡スヘシ若シ糶賣ノ金高ヲ以テ先ツ第一番ノ金主へ元利ノ金數ヲ引渡シ其餘金第二番ノ金主へ引渡スヘキ元利ノ金數ニ不足スルキハ其不足ノ分ヲ償フコトハ平常書入質ナキ貸主ニ身代限ノ償却ノ例ニ從ヒ外物品糶賣代價ノ内ニテ相當ノ割賦ヲ以テ引渡スヘシ

但第二番ノ金主ニ渡シ置ク書入質ノ証文ニハ建物代價ノ餘分ヲ見込ニ借添タル旨ヲ書載スヘシ

第十三條 書入質ト爲シタル建物焼失流亡等ニ至リシ時ハ建物ノ所持主又ハ代理人ヨリ遅クモ七日内ニ其趣ヲ書面ニ記シ戸長役場ニ届出ツヘシ戸長役場ニ於テハ建物書入質記載帳ノ朱書番號ニ引合セ朱筆ヲ以テ點合ヲ爲シ其傍ニ焼失流亡等ノ趣ヲ略記シ年月日ヲ記シ戸長ノ實印ヲ押スヘシ 第三號書式ヲ

第十四條 書入質ノ建物焼失流亡等ニ至リシキハ貸主ヨリ借主ニ對シ代リ質ヲ受取ルコトヲ求メテ爲スコトヲ得ヘシ若シ借主代リ質ヲ出スコトヲ肯ハス又ハ出シ能ハサルキハ借用金穀返濟期限未滿内ト雖モ貸主ヨリ借主ニ對シ元利返濟ヲ求ルノ訴ヲ爲スコトヲ得ヘシ

建物賣買讓渡規則

第一條 自身所有ノ地ニ建テ在ル建物ヲ賣渡シ又ハ讓渡シテ爲サント欲スル者ハ賣渡讓渡証文ト圖面トニ戸長ノ與書割印ヲ受ク可シ又借地ニ建テ在ル建物ノ讓渡

十年三十八号ヲ以一條但書追加

十年六十号ヲ以若以下六十号字刪除

証文ニハ其地主ニ請ヒ其地主ヨリ貸地タルコトヲ証スルノ與書ヲ受ケタル上ニテ戸長ノ與書割印ヲ受ク可シ 但官有ノ借地ニ建テ在ル時ハ其所屬官廳ニ請ヒテ其貸地タルコトヲ証スルノ與書ヲ受ク可シ

第二條 建物ノ買受又ハ讓受ヲ爲サント欲スル者ハ自身又ハ其代人建物ノ在ル地ノ戸長役場ニ至リ建物書入質記載帳ヲ見合シタル上其讓渡ノ証文ヲ受取り然シテ後ニ戸長役場ニ至リ戸長又ハ副戸長ノ面前ニテ何大區何小區何番地ノ何番ノ建物ヲ何某ヨリ買受讓受タル旨ヲ書入質記載帳ニ記入シ年月日并ニ苗字名ヲ記シ實印ヲ押スヘシ 若シ此手續ヲ爲サルキハ建物買受讓受ノ效ナキニ付建物ノ

代價ヲ受取リタル旨ヲ記シタル建物賣渡証文ハ金銀借用証文ト看做スヘシ

第四號書式

第三條 戸長役場ニ於テ建物賣渡讓渡証文ノ與書割印ヲ願出ル時ハ是亦建物書入質記載帳ニ記入スルコト及ヒ証文ニ與書シ圖面ニ割印スルコト建物書入質規則第五

條ニ準シ公証ヲ與ルノ手續ヲ爲スヘシ

第四條 書入質ト成リタル建物ヲ買受タル者ハ其建物ノ書入質トナリタル金數ノ償却ヲ引受クヘシ但シ買受人ニ於テ其建物所有ノ權ヲ拋棄スル時ハ書入質ノ金數ノ償却ヲ引受クルニ及ハス

第五條 第四條ノ場合ニ於テ戶主ノ後ヲ受ケタル相續人ハ前戶主ヨリ讓受ケタル建物所有ノ權ヲ拋棄スト雖モ書入質ノ金數ノ償却ヲ引受ク可シ

第一号 書式 美濃紙大半紙又ハ右寸法ニ同シキ紙ヲ用ユヘシ

建物ノ圖ヲ引クニハ紙ノ上下左右トモ點線ノ外一寸ヲ

明治何年何月何日書入質
何大區何小區何番地建物

第一番 何坪
平長屋

譬へハ圖ノ如キ朱引ノ建物ヲ書入質ト爲スルハ第一番ヨリ第三番マテ合三棟ヲ書入質ト爲スヲ証文ニ記入

明ヶ置クヘシ

第二番 何坪
何土藏

第三番 何坪
何本造

何府何大區何小區何番地
住居 寄留

建物持主 何某殿
何某印

シ圖面ト共ニ質取主ニ渡シ置クヘシ但シ面圖ノ寫一枚置クヘシナ戶長役場ニ出シヘシ

第二号 書式 若シ一枚ノ紙ニテ狭キハ何枚モ繼キ合セ繼目ノ裏ニ繼目印ヲ押スヘシ

明治何年何月何日書入質
何大區何小區何番地建物

第一番 何坪
平長屋

譬へハ圖ノ如シ朱引ノ建物ノミニテ第一番第二番合二棟ヲ書入質ト爲スルハ其旨

明治八年

二〇百三十二

何年何月何日何大區何小

區何番地ノ何番ノ建物ヲ

何某ヨリ買受申候也

讓受

何大區何小區何番地 住居 寄留

何某印

〇第四百十九号

十月三日

本年九 第四百十号布告第二款ノ但書ヲ改正ス

〇第四百五十号

十月四日

烟草課税ノ儀本年二月第貳十八号ヲ以テ布告ニ及ヒ置候處右稅則別紙ノ通相定來
明治九年一月一日ヨリ施行候條此旨布告候事

烟草稅則

第一則 烟草營業稅

第一條 一烟草買賣營業ノ者ハ其管廳へ申出營業鑑札ヲ受ケ年々左ノ通稅納致

八年百六十五
号及十年十五
号ヲ以一條但
書中削除

スヘキ事

但烟草耕作人ニシテ自作ノ烟草ヲ 烟草買賣營業人へ賣渡ス而已ニテ烟草ヲ
請賣セサル者 並ニ葉烟草ノ儘取扱ヒ候者ハ此限ニ非ス

烟草卸賣營業稅 一ケ年金拾圓

烟草小賣營業稅 全 金五圓

但卸賣トハ烟草商人へ賣渡スヲ云フ又小賣トハ自用 自己ノ所用ニ供シ
ノ人へ賣渡スヲ云フ 賣用ニ致サ、ルモ

第二條 一卸賣營業鑑札ヲ受ケ小賣ヲ兼候者ハ別段小賣營業鑑札願受ルニ及ハ

スト雖モ小賣營業鑑札ヲ受ケ卸賣ヲ兼候儀ハ不相成候事

第三條 一最初營業鑑札下渡候節爲手数料金二拾錢相納ムヘキ事

第四條 一營業鑑札ヲ受ケタル烟草商人へハ仕入鑑札其管廳ヨリ相渡候條烟草

買入ノ節ハ必ス相携へ可申右鑑札料ハ一枚ニ付金拾錢ツ、相納ムヘキ事

但仕入鑑札ハ一戸一枚ニ限リ候儀ニ無之素ヨリ買入ノ節必携ノ品ニ付何枚

ニテモ入用丈ケ願ニ依テ相渡スヘキ事

第五條 一營業稅上納ノ儀ハ年々兩度ニ區別シ半ケ年分宛區戶長ヘ取集メ其管
廳ヘ可相納事

但其年前半年分ハ一月三十一日限リ後半年分ハ七月三十一日限其管廳ヘ可
相納事

第六條 一新規營業免許ノ者六月以前ハ全年分七月以後ハ半年分營業免許ノ節
直ニ營業稅相納廢業ノ者七月以後ハ全年分六月以前ハ半年分納稅可致事

但廢業ノ者ハ其節直ニ營業鑑札仕入鑑札ニ返納可致事

第七條 一營業鑑札若シ水火盜難過誤等ニテ失却候節ハ其旨管廳ヘ届出新規鑑
札申受ヘキ事

但爲手数料金貳拾錢相納ムヘキ事

第八條 一營業鑑札仕入鑑札ハ貸借決シテ不相成候事

但改名代換轉店等ノ節ハ其旨管廳ヘ申立候ハ、鑑札引換可相渡尤前條手
數

八年百六十五
号ヲ以八條但

書ヲ改ム

料トシテ營業鑑札ハ金貳拾錢仕入鑑札ハ金拾錢相納ムヘキ事

第九條 一卸賣營業ノ者ハ烟草卸賣所ト書記シ又小賣營業ノ者ハ烟草小賣所ト

書記シタル看板ヘ免許鑑札ノ番号書加エ戶外ニ掲クヘキ事

但卸賣小賣ヲ兼候者ハ烟草小賣所ト書記シ看板ヲ掲クヘキ事

第十條 一營業鑑札ヲ受タル烟草商人ヘハ出賣ノ爲メ願ニ任セ出賣鑑札其管廳

ヨリ相渡候條出賣ノ節ハ必ス相携ヘ可申有鑑札料ハ一枚ニ付金拾錢ツ、相納

ムヘシ尤右營業商人一名一枚ニ不限何枚ニテモ可相渡事

但遺失其外改名代換轉店ノ節ハ鑑札引換相渡候條手数料トシテ更ニ金拾錢

相納ムヘシ

第二則 製造烟草印稅

第一條 一製造烟草ハ玉作箱結紙包 各種ノ大小斤目ニ不拘自用ノ人ヘ賣渡ス節

東作疊フ紙等
ハ總テ其代價ニ從ヒ烟草印紙貼用ノ上賣出スヘキ事

但葉烟草ハ總テ印紙相用ユルニ及ハサル事

九年五十九号
ヲ以十條追加

第二條 一製造煙草印紙種類并定價左ノ通候事

長印紙

二十五切
全紙一枚

定價二錢五厘

印紙

全 五厘

印紙

全 壹錢

印紙

全 五錢

印紙

全 拾錢

第三條 一製造煙草印紙割合左ノ通

煙草代價

印稅一厘但長印紙

五錢未滿

印稅五厘

全五錢以上

印稅壹錢

十錢未滿

印稅貳錢

全十錢以上

印稅三錢

二十錢未滿

右以上總テ之ニ準シ印稅增加スヘシ

全二十錢以上

三十錢未滿

全三十錢以上

四十錢未滿

八年二百五号
ヲ以四條中ヲ
改ム

第四條

一煙草印紙貼用方略圖ノ如ク賣主ニ於テ印紙貼用可致事ヲ其全面ノ中心ヨリ端ニカケ實印或ハ仕切印ヲ押スヘシ

第五條

一煙草印紙ハ煙草印紙賣捌所ト大書シ官ノ焼印アル看板ヲ掲グル家ニ限ルヘシ其外ニ於テハ一切賣買禁止ノ事

第六條

一仕入鑑札所持ノ煙草商人ニ賣渡ス製造煙草ニ限リ印紙貼用ニ及ハス其仕入鑑札ヲ証トシテ賣渡スヘシ尤鑑札所持致サ、ル者ヘハ無印紙ノ製造煙草決シテ賣渡不相成事

第三則 賞罰例

第一條 一卸賣營業鑑札ヲ受ケス營業致候者ハ一ケ年營業稅ノ七倍科料可申付事

第二條 一卸賣營業鑑札借受ケ營業致候者ハ前條同様ノ科料申付ヘシ貸渡候者ハ其鑑札取上ケ一ケ年營業稅ノ五倍科料可申付事

第三條 一小賣營業鑑札ヲ受ケス營業致候者ハ一ケ年營業稅ノ五倍科料可申付

事

第四條 一 小賣營業鑑札ヲ借受營業致候者ハ前條同様ノ科料申付ヘシ貸渡候者ハ其鑑札取上ケケ年營業稅ノ三倍科料可申付事

第五條 一 仕入鑑札所持致サスシテ無印紙製造煙草ヲ買受候カ又ハ右所持致サ、ル者ヘ無印紙製造煙草ヲ賣渡ス者ハ各脫稅高ノ二十倍宛科料可申付事

第六條 一 仕入鑑札借受候者并貸渡候者ハ其鑑札取上ケ枚數ニ應シ鑑札料ノ十倍宛科料可申付事

第七條 一 煙草印紙ヲ用ユヘキ製造煙草ニ印紙ヲ貼用セス自用ノ人ヘ賣出ス者ハ脫稅高ノ二十倍科料可申付事

第八條 一 煙草印紙ヲ不足ニ貼用セシ者ハ減稅高ノ十倍科料可申付事

第九條 一 官許印紙賣捌所ノ外ニ於テ煙草印紙賣捌致ス者ハ其品取上ケ既ニ賣捌タル印紙代ノ百倍又ハ其情ヲ知テ之ヲ買フ者ハ其品取上ケ印紙代ノ五十倍科料可申付事

第十條 一 一旦相用ヒタル煙草印紙ヲ剝取り再用スル者或ハ之ヲ賣買スル者ハ六十圓以下ノ科料可申付事

第十一條 一 煙草印紙ヲ贗造スル者又ハ贗造セシ品ト知テ之ヲ賣買スル者ハ都テ九十圓以下ノ科料可申付事

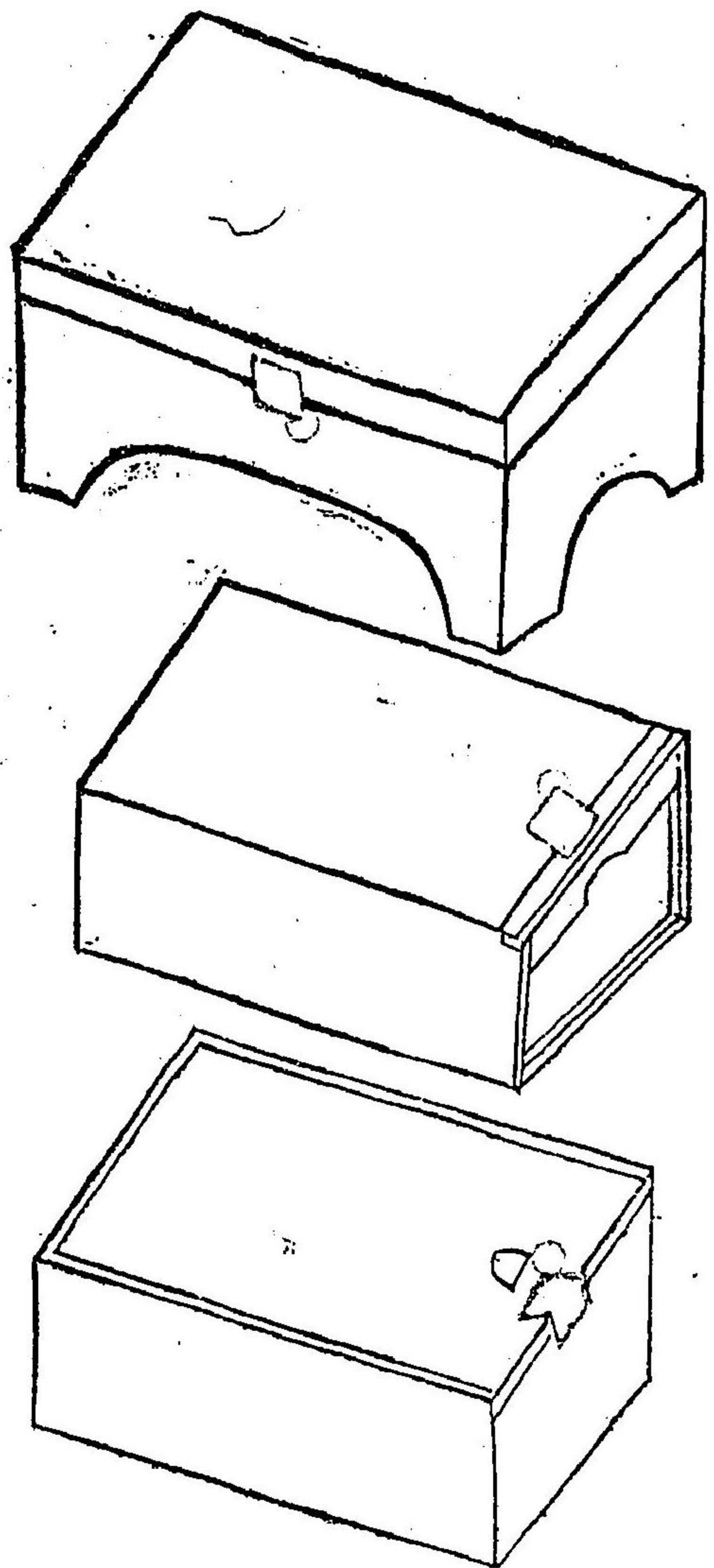
第十二條 一 前數條ニ掲ル處ノ犯則人ヲ見届ケ訴出ル者アルキハ事實取札ノ上相違ナキニ於テハ其賞トシテ其科料金ノ半高相與候事

第十三條 一 出賣鑑札ノ貸借ハ不相成借受并貸渡シタル者ハ其鑑札取上ケ枚數ニ應シ鑑札料拾倍ノ科料申付ヘシ右鑑札ヲ所持セスシテ出賣チナス者ハ鑑札料貳拾倍ノ科料可申付事

九年五十九号
ヲ以十三條追
加

八年二百五号
以實印押用
方ヲ加フ

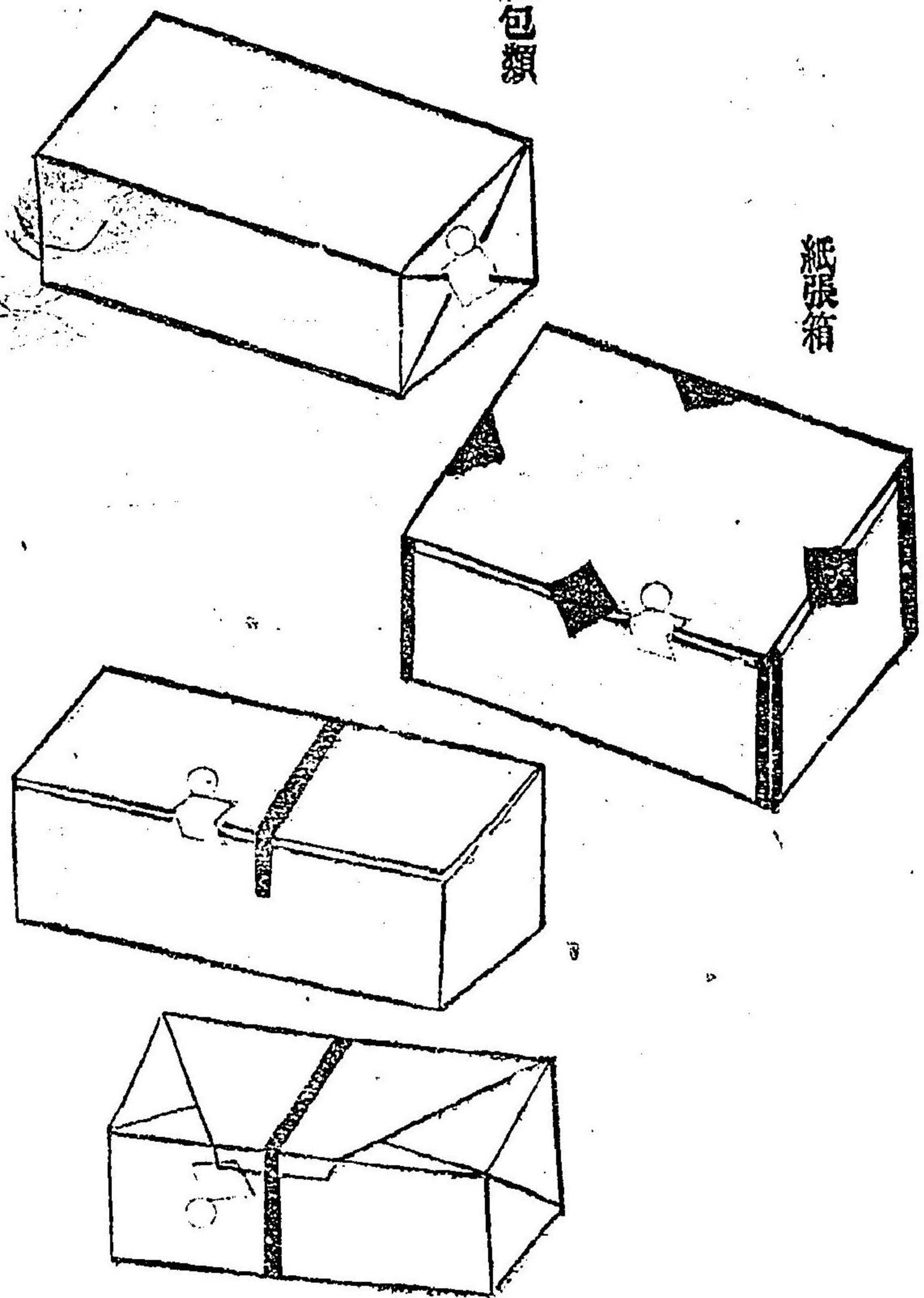
煙草印紙貼用方略圖
箱類



印紙
實印

紙包類

紙張箱



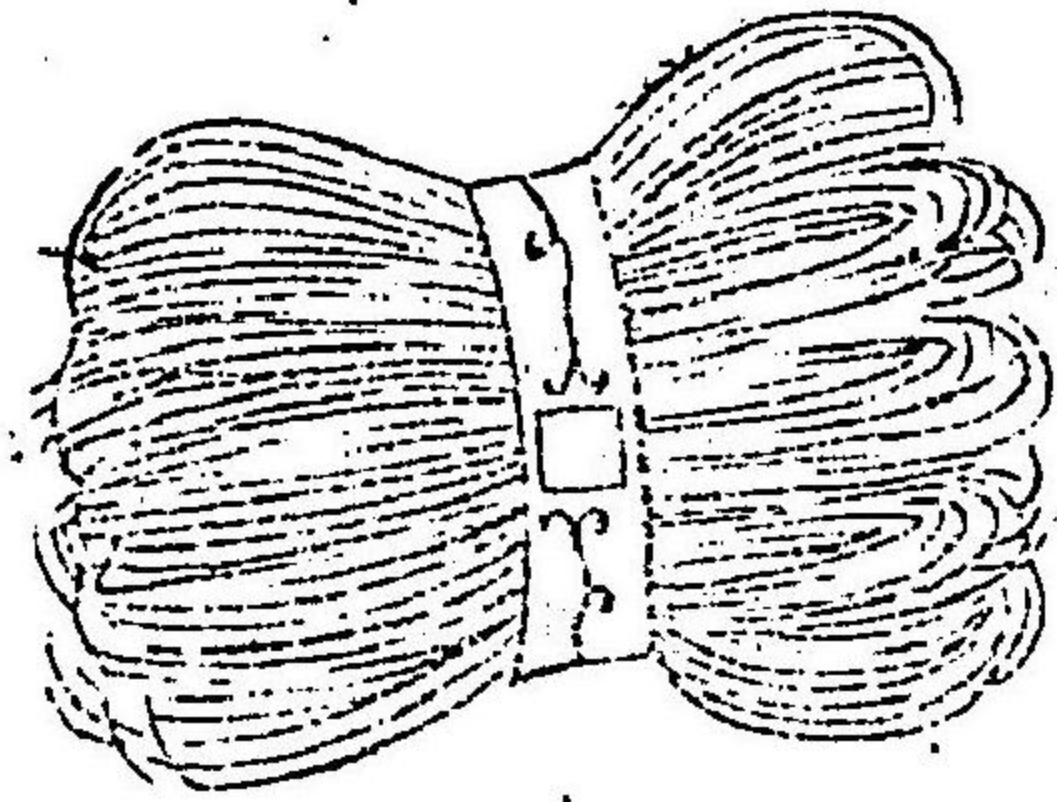
明治八年

〇百三十八

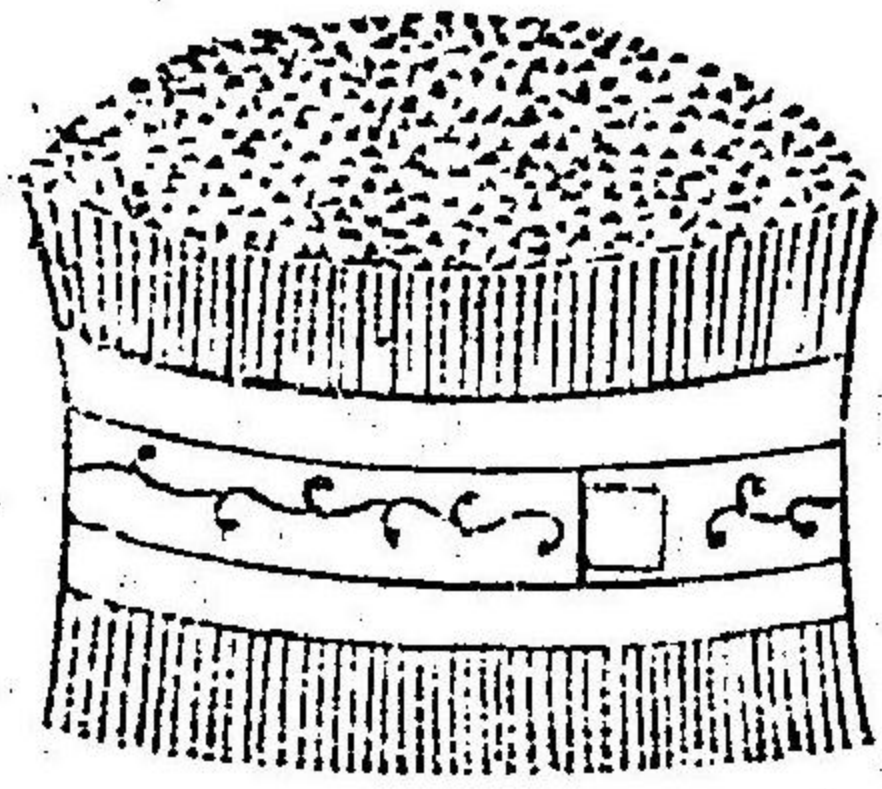
明治八年

〇百二十九

小束作

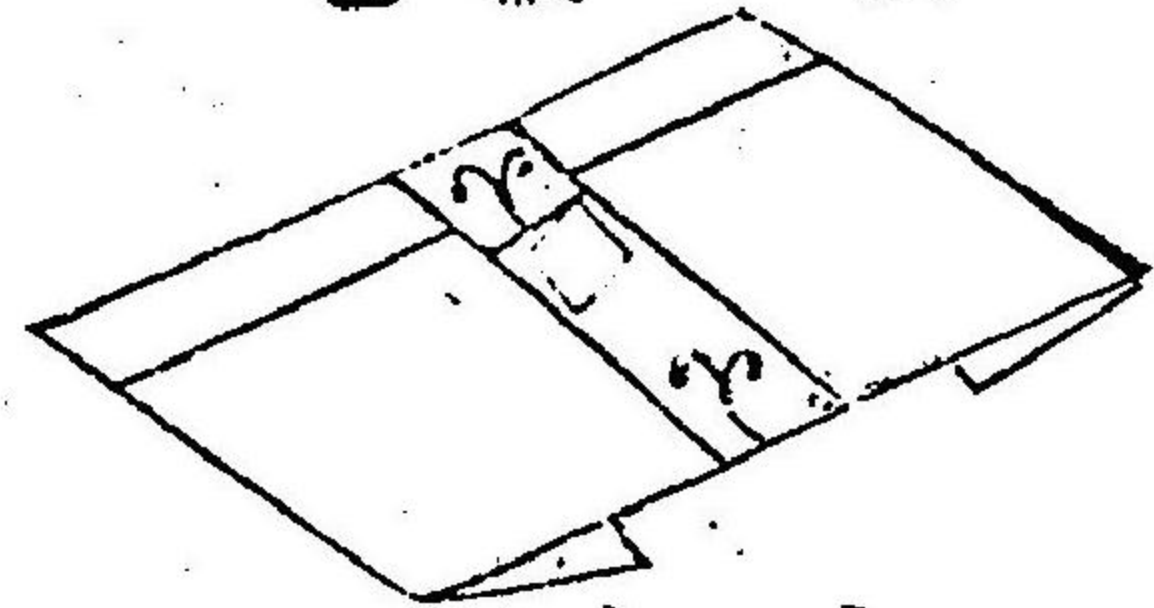


束作

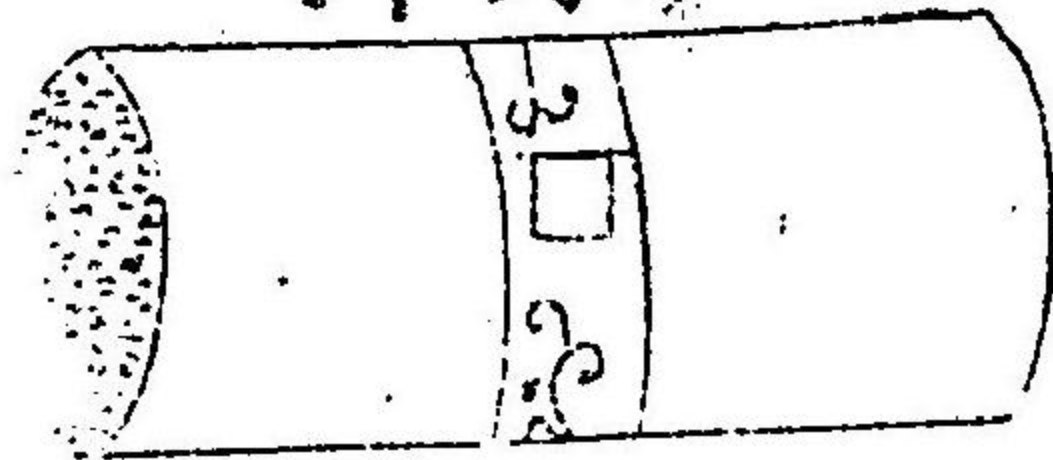


帯印紙ノ圖

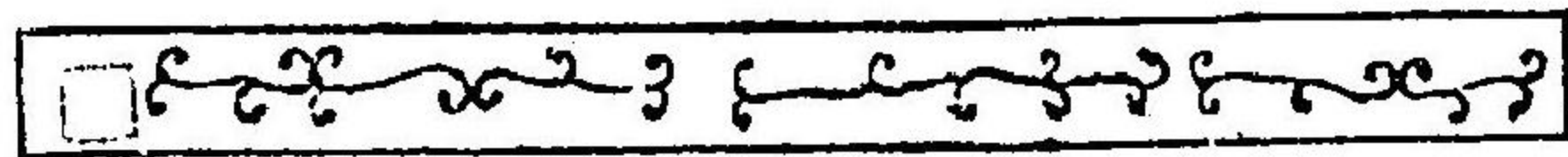
包紙ノ疊



小束作



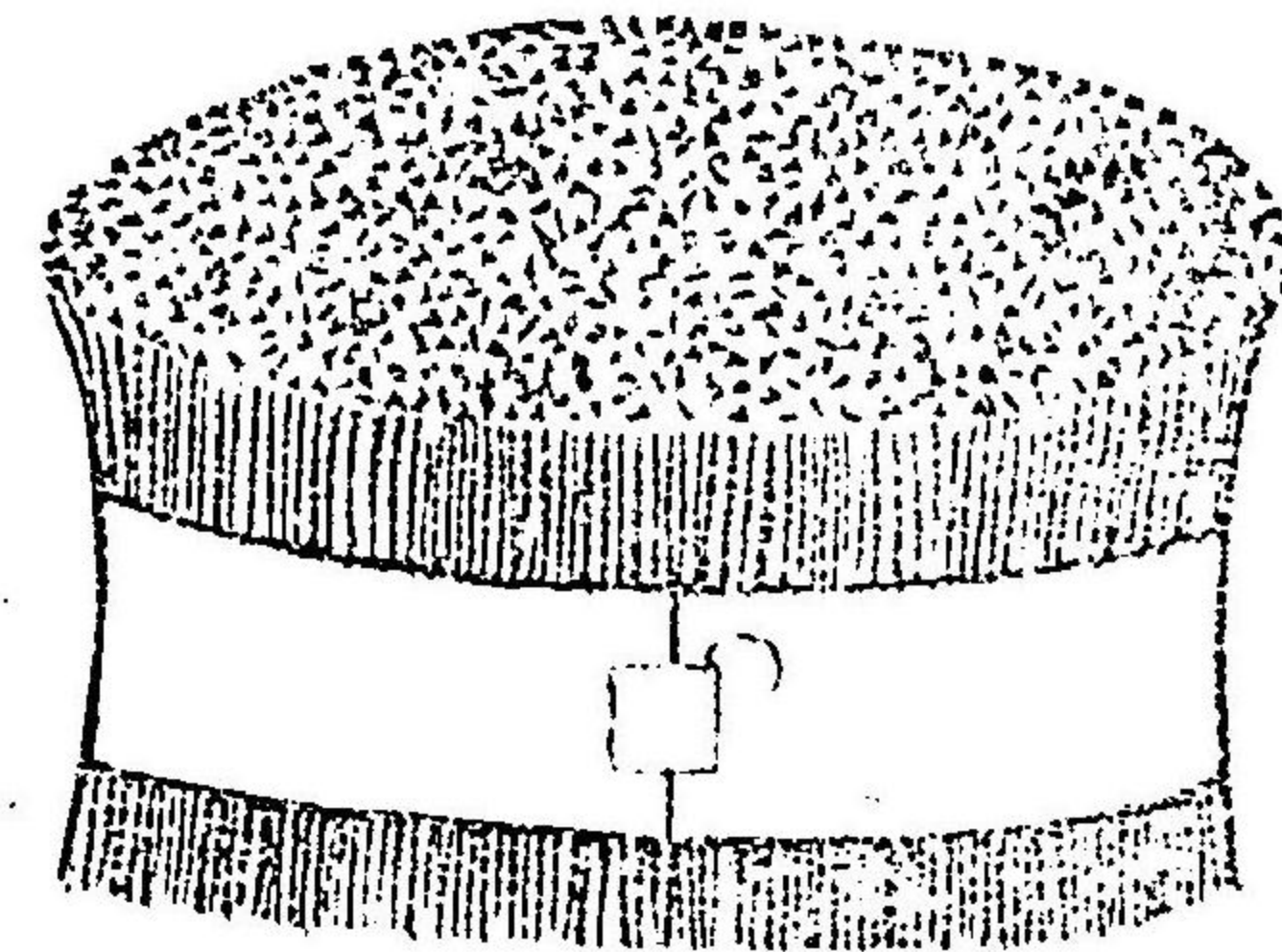
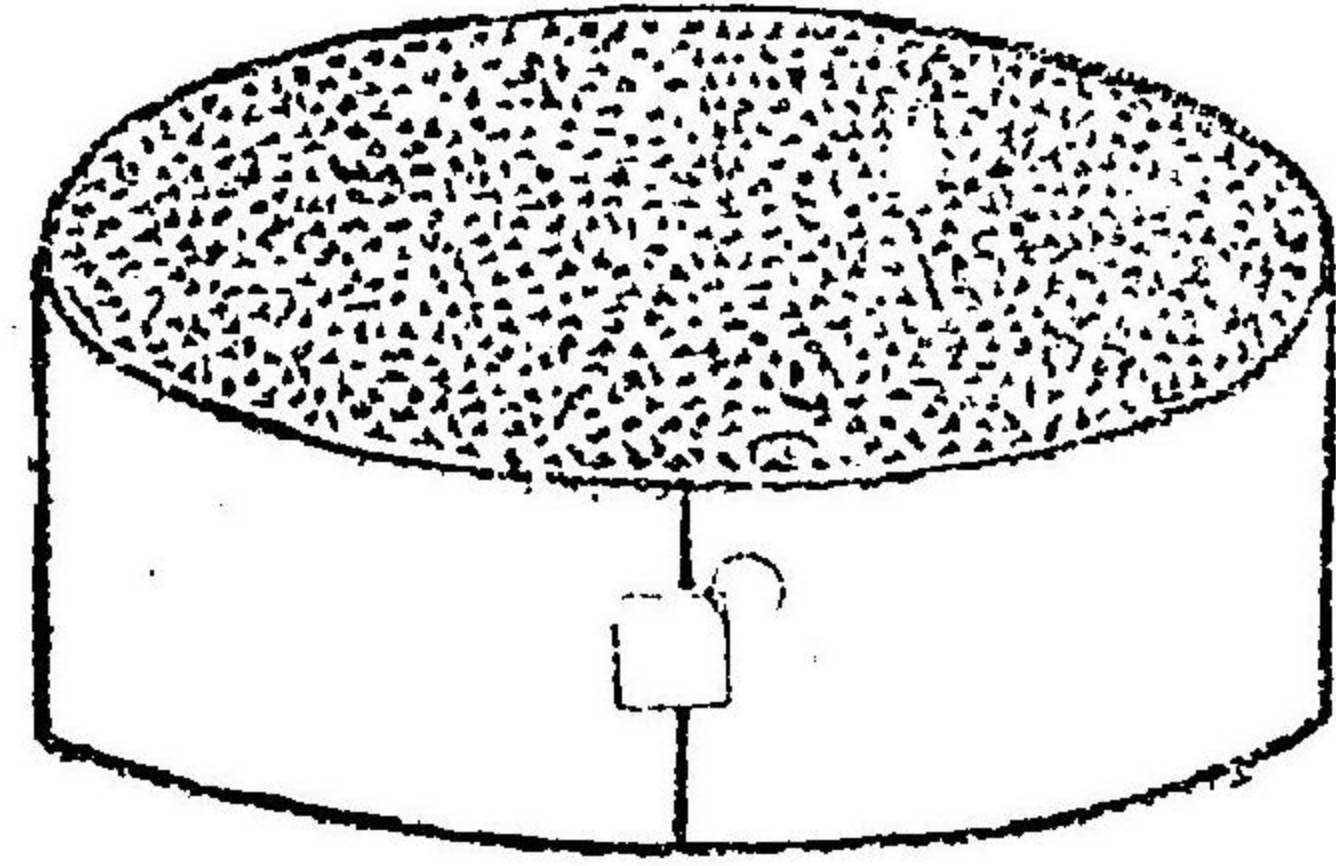
長印紙
全紙二十五切



幅凡五分

幅凡五分

玉造



○第百五十一号

十月五日

正權大舍人ヲ廢シ更ニ大舍人官等并人員ヲ定ム

○第百五十二号

十月七日

六年七月第二十七十二号布告地租改正條例第七章へ但書ヲ追加ス

○第百五十三号

十月九日

家督相續或ハ贈遺等ニ由テ地所讓受候節地券書換手續左ノ通相定候條此旨布告候事

第一條 一生存者ノ家督相續ニ由リ及ヒ總テノ贈遺親族他人ニ拘ハラズ生ニ由テ讓受タル地所ハ其地券書換不申受者ハ本年六月第六百六号布告ニ據リ處分可致事

第二條 一死亡者ノ跡家督相續ニ由テ讓受タル地所ハ其讓受タル日ヨリ滿六箇月ヲ過キ地券書換ヲ不申受者ハ其地券一通ニ付證印稅地券書換証印稅五倍ノ科金取立地券書換可相渡事

○第百五十四号

十月九日

七年十一月第一二十号布告地所名稱區別中民有地第三種へ用惡水路云々ノ一項ヲ追加ス

○第百五十五号

十月十七日

本年十一月三十日限り米油限月賣買差止メノ處若シ右期限内難取纏モノハ其旨ヲ内務省ニ申出指揮ヲ受ケシム

○第百五十六号

十月二十日

十年二十号ニ依テ消ル

市街地收稅ノ儀ニ付本年八月第三十三号ヲ以テ布告候ニ付テハ各管内一般地租改正法施行ノ上地所ニ賦課スル區費ハ市街地ノ儀モ明治六年七月第二十七十二号布告ノ通地租三分ノ一ヨリ超過不相成候條此旨布告候事

○第百五十七号

十月二十四日

北海道天鹽國留萌郡へ鬼鹿驛ヲ置里程左ノ通候條此旨布告候事
留萌苦前ノ間宿驛里程

自留萌 六里壹丁五拾間
至鬼鹿

●第百五十八号

同日

〔十年六号達
ヲ以廢止ス〕

府縣東京府官中一等ヨリ六等マテノ警部ヲ置キ官等ヲ定メ人員ハ各地方ノ適宜ニ任ス

○第百五十九号

十月二十七日

舊諸藩へ調達金有之者ハ証書寫へ勘定書相添管廳ヨリ發令三十日ヲ限リ可差出右期限ニ後ノ候者ハ一切不採用旨明治四年十一月十九日同廿二日及布告置候處期限ノ後無餘義情實申立或ハ郷印証文講金ノ類格別ノ僉議ヲ以テ及處分候モノモ有之候得共既ニ右布告以來殆ト五ケ年ヲ經過シ今日ニ至リ猶追願候者有之時日遷延不都合ノ事ニ候自今如何様ノ事情ヲ以テ申立候共總テ採用不致候條此旨布告候事

但此布告到達前既ニ願出候分ハ此限ニアラス候事

○第百六十号

十月二十九日

神奈川縣管下武藏國多摩郡ト橘樹郡トノ郡界ヲ更正シ多摩郡中野島村ヲ橘樹郡へ組入候條此旨布告候事

○第百六十一号

十一月五日

本年九九第百三十五号ヲ以テ及布告候出版條例附録中出版届版權願書式及ヒ版權免許證雛形共改正ス

●第百六十二号

同日

〔十二年四十六
号ヲ以改正ス〕

今般徴兵令別冊ノ通改訂候條此旨布告候事 (別冊略ス)

○第百六十三号

十一月八日

明治七年十一月第百二十三号布告國內回漕規則來ル十二月一日ヨリ當分停止シ西洋形日本船各開港場出入規則別紙ノ通相定右同月同日ヨリ施行候條此旨布告候事 (別紙略ス)

○第百六十四号

十一月十日

今般露西亞國ト于島樺太兩島交換條約別紙ノ通取結相成候條此旨布告候事

(別紙略ス)

○第百六十五号

同日

本年十月第百五十号布告烟草稅則第一則第一條中文字ヲ刪除シ同則第八條ノ但書ヲ改正ス

○第百六十六号

十一月十日

明治七年六月第六十七号ヲ以布告候酒造絞油商船并生絲牛馬賣買鑑札規則追加ノ儀相廢シ更ニ商船生絲牛馬賣買鑑札規則中左ノ通追加候條此旨布告候事

商船

生絲

牛馬

右ノ鑑札水火盜難又ハ過誤等ニテ遺失或ハ毀損候節ハ其旨管轄廳へ届出新規鑑札可申受事

但シ手数料トシテ鑑札一枚ニ付金貳十錢可相納事

○第百六十七号

同日

埼玉縣管轄武藏國足立郡舍人町自今東京府管轄被 仰付候條此旨布告候事

十年内務省乙
四十八号ニ依
テ消ル

○第百六十八号

十一月十二日

海軍武官及文官ノ服制ヲ改定ス

○第百六十九号

十一月十三日

開拓使管下北海道渡島國龜田郡ト茅部郡トノ郡境ヲ更正シ龜田郡宿野邊村ヲ茅部村へ組入候條此旨布告候事

○第百七十号

十一月十八日

磐前福島兩縣管下國郡境界并ニ管轄左ノ通改定候條此旨布告候事
磐城國石川郡ノ内 十三ヶ村

矢吹村

矢吹新田村

中畑村

中畑新田村

大畑村

堤村

神田村

松崎村

中野目村

明岡村

明岡新田村

右白河郡へ組入福島縣管轄トス

明治八年

百四十二

笠石村

成田村

右岩代國岩瀬郡へ組入福島縣管轄トス

岩代國岩瀬郡ノ内 十四ヶ村

江持村

堤村

鹽田村

小倉村

上小山田村

下小山田村

雨田村

四ッ辻新田村

大栗村

狸森村

田中村

日照田村

市關村

小作田村

右磐城國石川郡へ組入磐前縣管轄トス

●第百七十一号

十一月十九日

外國政府ヨリ賞牌ヲ受タル者佩用免許出願ノ手續ヲ示ス

〔十一年十五号〕
ヲ以テ改正ス

●第百七十二号

十一月廿二日

水澤縣廳ヲ陸中國磐井郡一ノ關へ移シ磐井縣ト改稱候條此旨布告候事

○第百七十三号

十一月廿四日

岐阜縣管下美濃國郡村左ノ通改正候條此旨布告候事

石津郡ノ内

高柳新田

高柳古新田

小坪新田

安八郡ノ内

大牧村

右四ヶ村ヲ合セ大卷村ト改稱多藝郡へ組入

石津郡ノ内

駒野新田

右多藝郡へ組入

○第百七十四号

十一月廿四日

陸軍武官服制ヲ改正ス

●第百七十五号

十一月廿五日

〔十年三号達〕
ヲ以テ廢止ス

各省大少丞補官并ニ筆生省掌ヲ置キ官等ヲ定ム

○第百七十六号 同日

今般元老院中幹事被置候條此旨布告候事

●第百七十七号 同日

〔十年三号達〕
ヲ以廢止ス

内務省中驛遞察警保察工部省中工學寮左ノ通被改候條此旨布告候事

驛遞察 一等

警保察 二等

工學寮 二等

○第百七十八号 同日

諸建白書元老院へ可差出旨本年四月第六十八号ヲ以テ布告候處自今立法ニ關スル

モノハ元老院へ其他ハ主任ノ廳へ可差出尤訴訟ニ涉ル事件ニ於テハ成規ノ手續

ヲ示シ本人へ可下戻候條此旨布告候事

但東京ノ外各地方ノ人民ハ管轄廳へ差出該廳ヨリ本文同様主任ノ廳へ轉送可

九年二号達ヲ
以建白書元老
院へ差出方心
得ヲ定ム

致候事

●第百七十九号 同日

〔十年三号達〕
ヲ以廢止ス

工部省中營繕寮ヲ被置候條此旨布告候事

但二等寮ノ事

○第百八十号 十一月廿八日

樺太島ト交換相成候シリル諸島開拓使管轄被 仰付候條此旨布告候事

○第百八十一号 十一月廿九日

三年正月布告商船規則中第二十二項商船記号ヲ廢止自今掲揚ニ不及トス

○第百八十二号 十二月二日

宮内省中式部寮更ニ正院ニ被屬候條此旨布告候事

○第百八十三号 同日

自今公文中總テ計算上一倍ノ稱呼ヲ止メ従前ノ諸規則等ニ一倍ト記載有之分ハ
二倍ト改正候條此旨布告候事

但營へハ原金高一圓ノ二倍ハ二圓十倍ハ十圓ト計算候儀ト可心得事
○第百八十四号 十二月四日

今般回漕貨物取扱條例左ノ通相定候條此旨布告候事

回漕貨物取扱條例

第一條 回漕貨物ノ荷造リハ濡沾減損或ハ漏脱等ノ難ヲ防シヘキ様務メテ堅固
ニシ其品柄又ハ荷造リノ模様ニヨリテハ錠鎖或ハ封印スヘシ

第二條 穀物鹽類等ノ俵物酒醬液ノ樽物等總テ減損漏脱シ易キモノハ積入ノ
時必ス船主貨主ノ間ニ特殊ノ約定ヲナスヘシ

第三條 船主ハ荷造ノ粗糲ナルカ錠鎖或ハ封印ナキヲ以テ第一條ノ難ヲ防キ難
シト思惟スルキハ貨主ヘ其趣ヲ通知シテ之ヲ堅固ナラシメ或ハ錠鎖封印セシ
タ又第二條ノ物品ヲ托セラル、キハ特殊ノ約定ヲナスヘキヤ否ヤヲ訊問スヘシ

第四條 貨主ハ第三條ノ通知或ハ訊問ヲ得ルモ之ヲ堅固ナラシメス或ハ錠鎖封
印セス又其約定ヲ爲サ、ルキハ濡沾減損或ハ漏脱等ノ難ヲ運漕中ニ生スルモ

船主ニ對シ其辨償ヲ要スル權利ナカルヘシ

第五條 回漕運賃ハ發船ノ甲地ニ於テ波戶場或ハ船主ノ倉庫等船主ノ其貨物ヲ
受取ルヘキ適當ノ地ト定メタル場所ヨリ若船ノ乙地ニ於テハ波戶場或ハ其船
主ノ倉庫等ノ其貨物ヲ引渡スヘキ適當ノ地ト定メタル場所迄ノ運送費ヲ稱ス
ルモノニシテ甲乙地ニ於テ其定メタル場所ノ外之ヲ取集及ヒ配達スルノ費用
ヲモ合スルモノニアラス故ニ其取集及ヒ配達ヲモ船主ニ托スルキハ貨主ハ回
漕本賃ノ外ニ相當ノ取集及ヒ配達賃ヲ拂ハサルヘカラス

第六條 前條乙地ニ着船スルキハ船主ヨリ貨主ニ其貨物ヲ渡スヘキ適當ト定メ
タル場所ニ於テ旬日何時ヲ限リ其貨物ヲ渡スヘキ旨ヲ報告スヘシ若シ貨主ノ
都合ニヨリ其時日ヲ過キテ之ヲ受取ラサルキハ其後ニ至リ危險損害ヲ生スル
モ船主ハ其責ニ任セサルヘシ

但其報告スヘキ日時ハ必ラス貨主ノ受取得ヘキ適當ノ時間ヲ以テスヘシ若
シ不適宜ノ時間ヲ以テスルトキハ之ヲ報告セサルト同般ト做スヘシ然ルモ

ハ之ニ生スル危険損失ハ船主ノ責ヲ免カレハカラス

第七條 前條ノ如ク報告時限ヲ過ルキハ船主ハ之ニ生スル危険損失ハ其責ニ任セスト雖モ必ラス危険損失ヲ生セサル様之ヲ倉庫ニ納メ或ハ番人ヲ附ケ或ハ雨覆等ノ備ヲナシ勉メテ保護ノ手立ヲナスヘシ然ルキハ相當ノ倉敷料番人賃其他之ニ屬スル費用ヲ貨主ヨリ拂ハシムヘシ

第八條 回漕運賃ハ第五條ニ記載セル甲乙約定地ノ全運航賃ナルニ因リ其全運航ヲ畢ヘサル間ハ貨主ハ之ヲ拂フヲ拒ムノ理アリ又幾百石何千斤ニ付此運賃若干ト約定セシニ其全量中幾分ノ不足ヲ生スルキハ貨主ハ其全運賃ヲ拂フヲ拒ミ得ヘシ然レモ其全量幾百幾何千箇ヲ運送セシムルモ其一俵一箇ニ付運賃幾許ト約定セルキハ其全量ノ如何ヲ問ハス之ヲ受取リタル俵數箇數ニ就テ約定運賃ヲ拂ハサルヘカラス又封印ヲ檢シ外包ノ異狀ナキヲ以テ之ヲ受取後其包中ノ物品ニ不足或ハ損傷アルモ其辨償ヲ船主ニ責ムルヲ得ヘカラス

第九條 船主ハ其約定ヲ履テ安全ニ其貨物ヲ運送スルヲ本分ノ義務トス故ニ第

一條及ヒ第二條ニ遵ヒタル貨物或ハ正ニ請取シ旨ヲ証シタル貨物ノ全數中ニ損害不足ヲ生スル等ノ事アルキハ其貨物ノ原價ニ從テ之ヲ辨償スヘシ

但海上難船ノ災厄ニ罹ルモクハ危險受賃法或ハ海上平均法ノ別種ニ屬シテ此限ニアラス

第十條 運賃ハ船主貨主ノ協議ニ依リテ甲地又ハ乙地ニ於テ受拂フヘシ然レモ之ヲ乙地ニ於テ受拂フ時ハ其貨物ト引換キ以テスヘシ若シ貨物ヲ受取リタル後其拂方ヲ怠ルキハ船主ハ其受取ルヘキ價額ヘ對シ相當ノ利息ヲ課シテ要請スルヲ得ヘシ

●第百八十五号 十二月九日

七年 第七十七号 准告賞典祿處分ノ儀詮議ノ次第有之ニ付取消ス
●第百八十六号 十二月九日
〔九年百八号十年八十
二号ニ依ツテ消ユル〕

華士族平民賞典祿處分方考定メ本年分ヨリ家祿同様當分課税ス
●第百八十七号 同日
〔九年百八号
ニ依テ消ユル〕

九年二十九号
以全年四月
三十日迄延期

賞典祿課税ニ付六年^{十二} 第四百二十二号布告華士族祿税則ヲ改正補ス
○第百八十八号 十二月十日

六年^{十三} 第四百十六号布告海軍旗章ノ内御旗皇族旗ヲ改正ス
○第百八十九号 同日

明治^正 第九号^{二十八号}ヲ以テ^二 鈐取締規則布告候處其際所持人ノ内洋行或ハ他
縣下ニ寄留等ニテ届方等閑ニ致シ今日ニ至マテ其儘所持候者モ存之哉ノ趣極聞
不都合ノ事ニ候得其特別ノ詮議ヲ以テ一時改印イタシ邊スヘク候間届漏ノ次第
詳細書認メ明治九年二月廿八日マテニ其管轄廳ヘ可願出右期限ヲ過キ申出ル者
又ハ貯藏スル者ハ明治五年^九 第三百八十二号布告ノ通可及處分候條此旨布告候
事

○第百九十号 同日
〔十年十九号〕
〔ニ依テ消ル〕

本年^五 第九十一号ヲ以テ巡回裁判規則布告候處當分ノ内府縣裁判所ニ於テ罪按
証憑據律案ヲ具シ上等裁判所ヘ差出シ上等裁判所ニ於テ之ヲ審査檢査シ罪跡明

自ニシテ巡回再審ヲ要セサルモソハ直ニ大審院少批可ヲ請ヒ^府 原縣裁判所ヘ還付
シ決行セシメ候條此旨布告候事

○第百九十一号 同日

小田縣ヲ廢シ岡山縣ヘ合併被 仰付候條此旨布告候事

○第百九十二号 同日

海陸軍刑律第四十五條第六十一條^ヲ 改正シ及ヒ第四十一條中ノ放逐ヲ戒役ニ改メ

○第百九十三号 十二月十二日
〔九年百十四号〕
〔ニ依テ消ユル〕

今般鹿兒島山口高知三縣ヘ裁判所被置候條此旨布告候事

○第百九十四号 十二月十四日

本年^十 第五百五十号布告烟草稅則中掲載有之製造烟草印紙ヲ見本ヲ示ス

○第百九十五号 十二月十九日

從來人民ニ於テ海面ヲ區畫シ捕魚採藻等ノヲメ所用致居候者モ有之候處右ハ固
ヨリ官有ニシテ本年^二 第二十三号布告以後ハ所用ノ權無之候條從前ノ通所用致

參看
九年二十号七
十三号

度者ハ前文布告但書ニ準シ借用ノ儀其管轄廳へ可願出此旨布告候事
○第九十六号 十二月廿日

今般訴訟用郵紙規則別冊ノ通相定來明治九年二月十五日ヨリ施行候條此旨布告
候事

訴訟用郵紙規則

- 第一條 凡訴訟ヲ生シ公裁ヲ仰カントスルハ此規則第九條中第一項第二項第三項第四項ニ照準シ原被告人共裁判官ニ差出ス訴答及ヒ証書ヲ寫等一切ノ書面ハ其類ノ郵紙ヲ用フヘキ事
- 但訴答等ノ表紙書式等ハ訴答文例ノ通タルヘキ事
- 第二條 訴答文例中原告人へ取ヘキ被告人住所書付並此書付ヲ得ル爲メ町役場ノ文通ハ第九條中第五項ノ郵紙ヲ用フヘキ事
- 第三條 訴訟中其事ニ關シ證據ニ爲サントスル原被告人互ノ文通モ第五項ノ郵紙ヲ用フヘシ若シ此郵紙ヲ用ヒサル者ハ裁判上證據タルノ効ナキモノトスヘキ事

キ事

第四條 入民ヨリ官府ニ關シスル訴訟ニ付官府ヨリ裁判官ニ差出ス書面モ同シ
シ此規則ニ照シ郵紙ヲ用フヘキ事

第五條 以上掲ル郵紙ヲ用ヒサル書面ハ裁判官受理セサル事

第六條 裁判所ヨリ原被告人或ハ引合人等呼出狀ハ都テ第五項ノ郵紙ヲ用フヘキ事

キ事

第七條 訴訟用郵紙ハ買差支無之様各府縣管下適宜ノ場所へ賣捌所相設クヘキ事

キ事

第八條 賣捌所ハ訴訟用郵紙賣捌所ト大書シ官ノ焼印アル看板ヲ掲クヘキ事

第九條 訴訟用郵紙用方並種類定價左ノ通

- 第一項 金穀ノ類 定價一枚
- 金拾圓
- 米五石 未滿 黃色郵紙 金壹錢
- 雜穀拾石
- 但シ壹枚十六行一行十五字請以下皆同シ

明治八年

○百四十八

金拾圓以上百圓	未滿	黃綠色野紙	定價一枚
米五石以上五拾石	未滿	橙黃色野紙	全 金四錢
雜石拾石以上百石	未滿	綠色野紙	全 金五錢
金百圓以上五百圓	未滿	以上 黑色野紙	定價一枚 金五錢
米五拾石以上貳百五拾石	未滿	青色野紙	全 金一錢六厘
雜石百石以上五百石	未滿	紫色野紙	全 金一錢四厘
金五百圓以上千圓	未滿	紅色野紙	全 金一錢二厘
米二百五十石以上五百石	未滿	但裁判所ヨリ原告人等呼出狀 其外町役場及原告人ノ文通	全
雜石五百石以上千石	未滿	但以上三項ニ關セサ ル一切ノ訴訟ヲ云フ	全
金千圓	未滿	但家督相續養子雇人等ノ トニ關スル訴訟ヲ云フ	全
米五百石	未滿	土地並建物ノ類 但地所境界田畑建 家等ノ訴訟ヲ云フ	全
雜石千石	未滿	雜事ノ類	全
	未滿	人事ノ類	全
	未滿	交通ノ類	全
	未滿	文通ノ類	全

第十條 裁許狀野紙ノ種類定價左ノ通

金十圓	未滿	黃色野紙	定價一枚 金二錢
米五石	未滿	但シ壹枚十二行一行十二字詰以下皆同シ	全
雜穀十石	未滿	黃綠色野紙	全 金三錢
金十圓以上百圓	未滿	橙黃色野紙	全 金四錢
米五石以上五十石	未滿	綠色野紙	全 金五錢
雜穀十石以上百石	未滿	以上 黑色野紙	定價一枚 金六錢
金百圓以上五百圓	未滿	青色野紙	定價一枚 金三錢二厘
米五十石以上二百五十石	未滿	土地并建物ノ類	
雜穀百石以上五百石	未滿		
金五百圓以上千圓	未滿		
米貳百五十石以上五百石	未滿		
雜穀五十石以上千石	未滿		
金千圓	未滿		
米五百石	未滿		
雜穀千石	未滿		
第二項 人事ノ類			
第三項 土地并建物ノ類			

明治八年

第四項 雜事ノ類

紫色罽紙

全

金二錢八厘

紅色罽紙

全

金二錢四厘

第十一條 裁許狀ハ其類ニ照準シ此罽紙ヲ用フヘキ事

第十二條 訴訟中裁判所ヨリ原被告人等呼出ニ用フル罽紙員數ノ定價及原被告人ヘ下附スル裁許狀罽紙員數ノ定價ハ曲者ヨリ三日内ニ裁判廳ヘ辨納スヘキ事

第十三條 官許賣捌所ノ外ニテ訴訟用罽紙ヲ販賣スル者ハ其品取上ケ販賣シタル罽紙代ノ百倍又其情ヲ知テ之ヲ買フ者ハ其品取上ケ買受タル罽紙代ノ五十倍過料可申付事

第十四條 罽紙ヲ贗造スル者又ハ贗造セシ品ト知テ之ヲ賣買スル者ハ都テ其品取上ケ九十圓以内ノ過料可申付事

第十五條 前條ニ掲ル犯則人ヲ見認メ訴出ル者ハ事實取糺シ相違ナキニ於テハ

賞トシテ其過料ノ半高下ケ與フヘキ事

●第九十七号

十二月廿二日

來明治九年郵便規則罰則及貯金預規則別冊ノ通ニ候條此旨布告候事

(別冊略ス)

○第九十八号

同日

磐前縣管轄磐城國郡界左ノ通改正候條此旨布告候事

磐城國磐城郡

赤井村

同國菊田郡

上西郷村

下西郷村

右同國磐前郡へ編入

同國磐前郡

明治八年

○百五十

上北方村

下北方村

右同國石川郡へ編入

同國田村郡

葛尾村

津島村

右同國標葉郡へ編入

○第百九拾九号

同日

本年九 第百四十八号布告建物書入質規則第七條ヲ改正ス

○第百二号

十二月廿四日

本年六 第百一号布告文部省中督學局官等ヲ改正ス

●第百一号

十二月廿八日

〔九年十六号
ヲ以テ取消〕

各開港場ニ於テ内外國人運輸ノ貨物陸揚船積ノ際運賃拂方相滞ル節貨物引留方

手順ヲ定ム

●第百二号

同日

九年百五十九
号ヲ以テ十年十
二月迄延期

舊貨幣價格比較改定ニ付テハ本年十二月マテ新貨ト交換可致旨明治七年九 第九
十三号ヲ以テ布告候處詮議ノ次第有之更ニ明治九年十二月マテ延期セシメ候條交
換並公納等最前布告ノ通可相心得此旨布告候事

●第百三号

同日

七年九 第九拾三号布告舊金銀貨幣價格表中正誤ス

○第百四号

同日

本年四 第五十四号布告賞牌圖式中ニ掲載セル略綬別紙ノ通被定候條此旨布告候
事 (別紙略ス)

○第百五号

同日

本年十 第百五十号布告烟草稅則第二則第四條并印紙貼用方略圖ヲ改正ス

○第百六号

同日

明治八年

一〇百五十一

各寮中史生寮掌ヲ置キ官等ヲ定ム

○第二百七号

同日

本年^{十二}月^{十二}日 第九十六号布告訴用野紙規則中掲載有之訴訟用及裁許狀野紙ノ見
本ヲ示ス

○第一号

一月十二日

改定律例第二百六十七條私娼街賣條例相廢シ賣淫取締懲罰ノ義ハ警視廳并各地
方官へ被任候條此旨布告候事

○第二号

一月十四日

開拓使管下ノ^{ワレツアソムソルソムシユ}諸島自今千嶋國ニ併セ^ヲ得撫新^ヲ知^ヲ占守ノ三郡ヲ被置候條此旨布
告候事

○第三号

一月廿四日

〔十年五十三号
ヲ以テ改定ス〕

地租金歩通ヲ以收納ノ方法ヲ廢シ自今別紙ノ通改定候條此旨布告候事
但明治八年分ノ儀ハ全年ノ租額及同年市街地租ノ殘半數トモ布告到達ノ日迄
ニ收入濟ノ殘高ヲ本年三月三十一日迄ニ割合完納可致事

地租金管廳へ徵收期限

第一期

該年七月一日ヨリ收入シテ
同年九月三十日限完納スヘシ

但シ市街ノ地租全額ノ半數及ヒ夏納金ノ類ハ各地ノ舊慣ニ仍リ收納シ其他

全年租額ノ内幾分カ納ムヘキ金額ヲ管廳ニ於テ適宜ニ定メ此期限内ニ管廳
ヘ徵收スルコトシ納付ノ日限及ヒ金員等ハ該廳ニ於テ分賦ノ上管下ヘ觸示
スヘシ

第二期 該年十月一日ヨリ收入シテ
翌年三月三十一日限完納スヘシ

但シ市街ノ地租殘半額收納ハ舊慣ニ仍ルヘシ其他初納九月三十日迄ニ上納
セシ殘額ノ總數ヲ此期限内ニ管廳ヘ徵收スルコトシ該廳ヨリ管下ヘ分賦觸
示シ方等ハ上ニ同シ

● 第四号

一月廿四日

〔十年七十九号〕
ヲ以テ改正ス

租税上納方ノ儀ハ自今事故ナクシテ管廳ノ觸示シタル收納日限ヲ愆リ上納ヲ怠
ル者ハ怠納金トシテ其怠ル處ノ稅米金高ノ二十分ノ一ヲ右觸示シタル收納日限
以降實際該廳ヘ收入濟ノ日迄日割ヲ以追徵申付若シ皆納期限後滿一ヶ月ヲ過ル
ト雖モ尙收納延滞スルニ於テハ斷然本人身代限ノ所分ニ可及候條此旨布告候事
但租稅延納處分ノ儀ニ付明治五年第貳百八十五号布告ハ廢シ候事

○ 第五号

一月廿七日

五年八月第二百三十五号布告但書ヲ改正ス

○ 第六号

一月廿八日

八年九月第三百三十五号布告出版條例附則中従前ノ圖書願出方本年四月三十日迄延
期ス

● 第七号

一月廿九日

第五國立銀行本支兩店其地ヲ易ヘ東京ヲ本店トシ大坂ヲ支店トス

○ 第八号

一月三十一日

凡ソ上告期限内ニ檢事及罪犯ヨリ上告セスシテ司法卿其裁判ヲ不當ナリトスル
事アル時ハ期限ニ拘ハラヌ大審院檢事ヲシテ上告セシムル事ヲ得ヘシ此旨布告
候事

● 第九号

二月四日

〔十二年四十六〕
号ヲ以テ改正ス

八年十一月第十六十二号布告徵兵令第三章第四條ヲ改正ス

○第十号 二月八日

〔十一年十一号〕
〔達ヲ以改定ス〕

府縣東京府 官中七等警部ヲ置キ官等ヲ定ム

○第十一号 二月九日

明治七年^月第五号ヲ以海上衝突豫防規則布告候處于今點燈不致往々衝突ノ患害
ヲ生シ候趣ニ付海上衝突豫防副則左ノ通相定候條此旨布告候事 (副則略ス)

○第十二号 二月九日

八年^九月第百二十五号布告出版條例中へ第二十九條第三十條同書式中へ版權賣買
又ハ改題等ノ節免許狀裏書々式ヲ追加シ同年^{十一}月第百六十一号布告出版屆版權
願改正書式中(或ハ何年何月ヨリ漸次出版)ヲ(何冊ハ何年何月出版)ト改正ス

○第十三号 二月十日

東京府下第二大區三小區芝濱崎町ニ離宮ヲ被置自今芝離宮ト被稱候條此旨布告
候事

○第十四号 二月十二日

東京ヨリ千葉縣廳ニ至ル本街道ノ儀從前千住及ヒ松戸驛ヲ經テ通行ノ處自今東
京本所豎川通市川村ヲ經テ該縣廳ニ至ルヲ本街道ト相定候條此旨布告候事

○第十五号 二月十三日

濱田縣管下石見國郡村左ノ通改正候條此旨布告候事

石見國美濃郡 鹿谷村

同國鹿足郡 大木村 二俣村 小瀬村

右四ヶ村合ヒ富田村ト改稱鹿足郡ニ編入

同美濃郡 瀧谷村

同鹿足郡 須川谷村

右二ヶ村合ヒ瀧谷村ト改稱鹿足郡ニ編入

○第十六号 二月十四日

各開港場ニ於テ内外國人運輸ノ貨物陸揚船積ノ際運賃拂方相滞候節貨物引留方
手順明治八年^{十二}月第二十一号ヲ以布告候處詮議ノ次第有之取消候條此旨布告候

事

○第十七号

二月十九日

度量衡三器別種類表ノ通改定候條左ノ規則ノ通可相心得此旨布告候事

度量衡改定規則

第一條 三器改定ニ付各地方ニ三器製作所并賣捌所ヲ設ケ製造所ニ於テ製作セル新器來ル三月十五日ヨリ賣捌所ニ於テ發賣爲致從前ノ枱座秤座ハ同日ヨリ廢止候事

第二條 各地方ニ舊器改所ヲ設ケ候條從前所持ノ三器來ル三月十五日ヨリ十二月廿五日マテニ右改所へ差出シ檢査ヲ受クヘシ右期日ヲ過キ檢印ナキ器ヲ商業上ニ用フルヲ禁ス時宜ニヨリ掛リ官吏商家ニ入り用器ヲ視察スヘキ事
但改所ニ於テ檢査ノ上新器ニ適合セル分ハ檢印シ廢スヘキ分ハ廢ノ字ヲ印シ總テ所持人ニ下ケ戻スヘシ

第三條 製作所賣捌所官許ノ外三器製作賣捌一切不相成事

但尺ハ尺杖等一時使用ノ爲メ目盛致シ枱ハ芋烏芋等ヲ量ル爲メ箱ヲ製シ又ハ賣買スルハ苦シカラズ

第四條 尺度秤量ノ目ヲ盛直シ枱ノ線鍊並鍊ヲ打替ヘ斗概ヲ修履スル等ハ必ズ製作所へ差出スヘシ秤量ノ緒紐ヲ附替フルハ製作所又ハ賣捌所ニ差出スヘシ其他ノハ自儘ニ致シ候儀不相成事

第五條 舊新器共檢印アルヲ賣拂度者ハ必ズ賣捌所ニ可申出事

但秤ノ鎌皿又ハ枱ノ線鍊並鍊等ヲ取離シ古鍊トシテ賣買スルハ苦シカラズ

第六條 第二條以下ノ禁令ヲ犯ス者ハ其品取上ケ律ニ照シテ處斷スヘキ事

(度量衡種類表略ス)

●第十八号

二月二十日

明治六年七月第二百四十七号布告條訴答文例中代官ハ條來三月三十一日限廢シ候條此旨布告候事

但代官ハ儀ニ付テハ別ニ司法省ヨリ布達可有之事

九年司法省甲
一号ヲ以代言
八規則ヲ定ム

明治九年

○百五十五

○第十九号 二月廿二日

白川縣廳ヲ飽田郡熊本へ移シ熊本縣ト改稱候條此旨布告候事

○第二十号 二月廿三日

訴訟用郵紙規則明治八年^{十二}月^{十二}第百九十六号ヲ以テ布告候處遠隔ノ地方廳右規則施行ノ期日マテニ郵紙受取方行届サル向ハ郵紙受取賣捌所設置候マテノ日ヲ限リ該地ニ於テ爲シタル訴訟ハ郵紙ヲ用ヒサルモ其効ヲ有スヘシ候條此旨布告候事

○第二十一号 二月廿五日

高知縣管下伊豫國宇和郡沖ノ島姫島鶴來島ノ儀土佐國幡多郡へ編入候條此旨布告候事

●第二十二号 二月廿八日

改定律例中懲役人又犯罪條例懲役人逃條例ヲ増補シ第三百二條ヲ刪除ス

●第二十三号 二月廿九日

八年^五月第九十三号布告控訴上告手續第十五條ヲ改正ス

○第二十四号 同日

露西亞國ト千島樺太兩島交換條約明治八年^{十一}月^{十一}第百六十四号ヲ以布告候處右附錄別紙ノ通候條此旨布告候事 (別紙ハ略ス)

○第二十五号 三月二日

露西亞國ト交換相成候樺太島ニテ從來漁業營居候モノハ舊漁場ニ於テ引續營業不苦候條此旨布告候事

但同所へ出張ノ節ハ人民船舶共尋常海外渡航ノ通航海公證願受所持可致事

●第二十六号 三月二日 (九年百十四号ヲ以テ改置ス)

今般宮城縣へ裁判所被置候條此旨布告候事

○第二十七号 三月四日

八年^六月^六第百八号布告貨幣條例ノ内貨幣通用制限第六節貿易銀ト本位金貨トノ價格比較ヲ改定ス

●第二十八号 三月九日

〔九年百十四号〕
〔ヲ以テ改置ス〕

今般鶴ヶ岡縣へ裁判所被置候條此旨布告候事

○第二十九号 三月十日

八年十一月 第一百六十三号布告西洋形日本船各開港場出入規則第五條ヲ改正ス

○第三十号 三月十八日

外國船ニ乗込旅行セントスル者取締ノヲメ左ノ通規則相定候條此旨布告候事

外國船乗込規則

第一條 外國船ニ乗込旅行セントスル者ハ出船當日或ハ一日前其屬籍住所姓名及ヒ何國人所持船何号ニ乗込何港迄趣ク旨ヲ具シタル届書ヲ其出船スル地ノ應ニ差出シ乗船証書ヲ受クヘシ

第二條 乗船証書ハ壹人壹枚タルヘシ

第三條 乗船証書ヲ受取ルニハ壹枚ニ付手数料トシテ金二十五錢十錢ヲ納ムヘシ

九年六十一号
改置
ヲ以テ三條中ヲ

第四條 乗船証書ハ每人親ヲ出應シテ受取ルヘシ代人ヲ以テスルヲ許サズ

第五條 乗船証書ハ着港上陸ノ上其地警察官吏ニ返付スヘシ其途中一時上陸例ハ横濱港より長崎港に到る者其船舶神戸港に卸碇したる時用便のため暫時上陸するの類ニシテ其地臨檢警察官吏ニ其証書ノ檢閲ヲ受クヘシ

第六條 乗船証書ハ一度ノ出船ニ用フルモノトス故ニ途中ヨリ上陸スルカ又ハ事故アリテ乗込ヲ止メ更ニ他ノ船ニ乗込歟又ハ同船タリトモ他日航海ノ便ニ乗込ム時ハ最初受取タル証書ハ其出船スル地ノ應ニ納メテ更ニ証書ヲ受取ルヘシ

第七條 乗船証書ヲ所持セスシテ乗船シタル者ハ上陸ノ節違式ニ照シテ處分スヘシ
第八條 開港場アル地方廳ニ於テハ外國船ニ乗込ントスルノ届書ヲ差出ス者アル時ハ第一條第四條ノ手續ニ相違ナキヤテ檢閲シ別紙雛形ノ証書ヲ直ニ本人ニ相渡シ手数料ヲ領收スヘシ

第九條 右地方廳ハ兼テ船場ノ要所ニ於テ警察官吏ノ出張所ヲ設ケ置外國船出

入港毎ニ若干員ヲ臨檢セシメ内國人ノ乗船又ハ上陸スル者ノ証書ヲ一々檢閱シ若シ証書ヲ所持セサル歟又ハ其証書最前ノ出船ニ竊取リタルヲ其儘再用シタル歟ヲ視認メタル時ハ詳カユ其所由ヲ取糺シ証書所持セサル者ハ乗船証書ヲ受取ル手續ヲオサシメ或ハ其乗込ミテ止ム証書ヲ再用スル者ハ違式ニ照シテ處分スヘシ

第十條 警察官吏乗船証書ヲ臨檢シ着港上陸者ノ分ハ之ヲ領收シ一時途中上陸者ノ分ハ之ヲ本人ニ還付スヘシ
証書雛形 料紙西ノ内 紙八ツ切

何府(縣)何大小區何町(村)住(寄留)	姓名
何府(縣)華(士)族(平民)	年齡
右何國何号船ニ乗組何港ニ到ルヲ認了ス	廳名
年月日	

裏
一此証書ヲ授與スルカタメ規則ノ通手數料ヲ領收セリ
面
一此証書ハ何港到着ノ節其地臨檢警察官吏ニ返付スヘシ

○第三十一号 三月十八日

内國郵船ニ乗組旅行致候者ハ其船長又ハ其所持主ニ於テ航海ノ度毎ニ各人ノ姓名住所并ニ何地迄趣ク旨ヲ詳細ニ登記シ置キ何時ニテモ其筋ヨリ取調候節差支無之様可致此旨布告候事

○第三十二号 三月十九日

郵便五錢切手ヲ發行シ見本ヲ示ス

●第三十三号 三月十九日

九年郵便規則第十八條へ但書ヲ增加ス

○第三十四号 三月廿二日

今般朝鮮國ト別冊ノ通條約取結相成候條此旨布告候事

(別冊略ス)

○第三十五号 同日

海軍省中機關士補服制ヲ定メ八年^{十一月}第一百六十八号布告海軍文官服制ノ末尾へ追加ス

○第三十六号 三月廿四日

六年^{一月}第三十二号布告生絲製造取締規則第十三條追加ス

○第三十七号 三月廿五日

奈良縣管下大和國宇陀郡龍口村ト三重縣管下伊賀國名張郡龍口村トノ間ニアル山地反別百七十一丁五反二畝三步自今大和國宇陀郡龍口村へ屬シ右兩國ノ經界ヲ定メ候條此旨布告候事

○第三十八号 三月廿八日

自今大禮服用并ニ軍人及ヒ警察官吏等制規アル服着用ノ節ヲ除クノ外帶刀被禁候條此旨布告候事

○第三十九号 同日

九年八十四号
ヲ以全年八月
卅一日迄延期

八年^{十二月}第一百八十九号ヲ以テ布告届漏ノ銃砲届出方更ニ本年四月卅日迄延期ス

○第四十号 三月三十日

岩手縣管下陸中國岩手郡橋場驛ト秋田縣管下羽後國仙北郡生保内驛トノ間國見峠ノ道路ヲ改修シ新道ヲ仙岩峠ト稱シ候條此旨布告候事

○第四十一号 四月一日

自今滿二十年ヲ以テ丁年ト相定候條此旨布告候事

○第四十二号 同日

改定律例名例律第三十八條ヲ改正ス

○第四十三号 同日

〔十二年四十六号ヲ以改正ス〕

徵兵令第六章第十二條中ニ掲載有之成丁簿ヲ國民軍名簿ト改正ス

○第四十四号 同日

六年六月第二十五号布告代人規則第二條ヲ改正ス

○第四十五号 四月六日

愛知縣管下三河國設樂郡大野瀬村ト筑摩縣管下信濃國伊那郡根羽村トハ係ル國境字臂木長峯大桑辻池ノ平口牛小屋與牛小屋橫峯板澤川ノ間入會秣場舊來不明瞭ノ場所山反別四十六町七反六畝十四歩ノ地自今三河國ハ屬シ候條此旨布告候事

○第四十六号 四月十二日

亞米利加合衆國ト郵便交換條約別紙ノ通改定追加相成候條此旨布告候事

(別紙略ス)

○第四十七号 同日

九年郵便規則第九十條外國郵便稅表ヲ改正ス

○第四十八号 四月十四日

新律綱領改定律例中職制律ヲ廢シ其他官吏ノ公罪ニ係ル者ヲ廢シ自今官吏職務上ノ過失ハ私罪ニ入ル者ヲ除クノ外其本屬長官ニ任シテ懲戒セシム

○第四十九号 四月十五日

諸坑業稼ノ者身代限り處分ヲ受ケ候節ハ右處分相濟候迄稼業不相成候條此旨布告候事

○第五十号 四月十七日

八年五月第九十五号布告新舊公債証書發行條例第二條第二節第四條第一節第六條第十二節ヲ改正増補ス

○第五十一号 同日

內務省中戶籍察警保察圖書寮被廢候條此旨布告候事

○第五十二号 四月十八日

明治九年四月十五日ヨリ清國上海ニ於テ我郵便局開業候條此旨布告候事

○第五十三号 同日

明治九年

足柄縣始左ノ通廢合併管轄替被仰付候條此旨布告候事

足柄縣ヲ廢シ伊豆國ノ靜岡縣ニ相摸國ハ神奈川縣ニ合併

奈良縣ヲ廢シ堺縣ニ合併

度會縣ヲ廢シ三重縣ニ合併

磐井縣ヲ廢シ陸前國ハ宮城縣ニ陸中國ハ岩手縣ニ合併宮城縣管轄磐城國ヲ磐前縣ニ合併

新川縣ヲ廢シ石川縣ニ合併

相川縣ヲ廢シ新潟縣ニ合併

北條縣ヲ廢シ岡山縣ニ合併同縣管轄備後國ヲ廣島縣ニ合併

濱田縣ヲ廢シ島根縣ニ合併

小倉縣ヲ廢シ福岡縣ニ合併

佐賀縣ヲ廢シ三潁縣ニ合併

○第五十四号

同日

社寺學校病院等ニ寄附候土地建物其他物品等別段ノ契約無之分ハ寄附主ニ於テ其所有ヲ離シタルモノトシ一般ノ讓渡ヲ以テ處分候條此旨布告候事

●第五十五号

四月十九日

新律綱領得遺失物律ヲ改正シ改定律例第二百八十二條ヨリ第二百八十八條マテヲ刪除ス

○第五十六号

同日

遺失物取扱規則左ノ通相定候條此旨布告候事

遺失物取扱規則

第一條 凡遺失物ト稱スルハ自ラ其遺失スルヲ覺ラズ及ヒ其所在ノ明カナラサルモノヲ云フ故ニ若シ其物ヲ得ルニ臨テ物主其場ニ就テ其主タルヲ証明スルニ於テハ直ニ之ヲ返還シ遺失物ヲ以テ論スルヲ得ス

第二條 凡遺失ノ物ヲ得レハ五日内ニ其主ニ還シ其主分明ナラサレハ之ヲ官ニ送ルヘシ官之ヲ榜示シ壹年内其主カキ時ハ之ヲ得者ニ給ス

明治九年

百六十一

十年内豫省甲
廿号ヲ以埋藏
物ヲ掘得ル者
處分方ヲ定ム

第二條 凡遺失者ハ其遺失スル物品ノ模様員數并ニ遺失ノ日時場所等ヲ可成丈
ケ詳細ニ記載シ速カニ官ニ届出ヘシ但得者ヨリ其返還ヲ得ル時モ亦更ニ其旨
ヲ届出ヘシ

第四條 凡遺失ノ物ヲ得レハ之ヲ其主ニ還スト雖モ其費用ヲ償ハシムルヲ得
且得者ニ報勞ノタメ其物價百分ノ五ヨリ少カラス貳拾ヨリ多カラス金圓ヲ
給スヘシ若シ物主得者ト其價格ヲ争フ時ハ官之ヲ評價人ニ托シテ其價ヲ定ム

第五條 凡遺失物ヲ得ルニ物品盜賊ニ係ルモノハ直ニ官ニ送ルヘシ官之ヲ其主
ニ還シ止メ其費用ノミヲ償ハシム

第六條 凡官私ノ地内ニ於テ埋藏ノ物ヲ掘得ル者ハ並ニ官ニ送リ地主ト中分セ
シム但其主分明ナルモ及ヒ盜賊ニ係ルモノハ此限ニ在ラス

第七條 凡遺失ノ物ヲ得ルニ若シ其物耐久シ難クシテ其主分明ナラサル時ハ迅
速ニ之ヲ官ニ送ルヘシ官之ヲ公賣シ其代價ヲ頒置シ榜示シテ處分スルヲ第一
條ノ如シ

第八條 凡家畜ノ類他所ニ逸走スルモノハ之ヲ遺失物ト稱スルヲ得スト雖モ其
主ヨリ之ヲ官ニ報シ及ヒ得者ニ其費用ト報勞金ヲ給與スルヲ第三條第四條ニ
同シ若シ他人ノ財産ヲ毀損スル時ハ律ニ照シテ處分ス

第九條 凡逸走スル畜類ヲ得タル者其主分明ナラサルハ之ヲ官ニ送ルヘシ若シ
八日内其主ナケレハ官之ヲ公賣シテ得者ニ其費用ヲ償ヒ仍ホ代金ノ剩餘アル
モノハ之ヲ官ニ領置シ榜示シテ處分スルヲ第二條ノ如シ

第十條 凡遺失物及ヒ逸走畜類ノ官ニ係ルモノハ官ヨリ得者ニ其費用ト報勞金
ヲ給スルヲ私物ニ異ナルヲナシ

第十一條 凡警察官吏タル者ハ所部ノ外内ヲ問ハズ遺失物ヲ得レハ速ニ之ヲ官
ニ送リ至ク其主ニ還付シ其主ナケレハ之ヲ官ニ没ス

第十二條 凡一切應禁ノ物ヲ得レハ遺失及ヒ埋藏ヲ論セス並ニ官ニ没ス

第十三條 凡公私債證書地券諸鑑札等ノ類ハ遺失物ヲ以テ論スルヲ得スト雖モ
物主ハ得者ニ其費用ヲ償フヘシ

九年大藏省甲
十二号ヲ以數
字描改ノ新紙
幣處分方ヲ示
ス

第十四條 凡遺失物及ヒ逸走畜類ヲ得若クハ埋藏物ヲ掘得テ官私ニ全ク送還セ
ス或ハ物主ノ其主タルヲ証明スルニ冒認シテ返還セサル者ハ並ニ律ニ照シ
テ處分ス

○第五十七号 四月十九日

銀行又ハ爲換方又ハ兩替屋又ハ官廳ニ於テ備入候鑑定人等金銀銅貨紙幣ヲ鑑定
ノ節贋造品取扱規則左ノ通相定候條此旨布告候事

贋造金銀銅貨紙幣等取扱規則

第一條 新金銀銅貨紙幣等贋造品ハ詳ニ其原由及持主ノ宿所姓名ヲ尋子其面前
ニ於テ斷截シ速ニ其最寄警察出張所或ハ屯所或ハ區戸長ニ差出シ其顛末ヲ申
立ツヘシ若シ官廳ニ關スルキハ該廳ヨリ警察官署ニ通知スヘシ
但持主立會ハサル時ハ必ス代理人ヲ出サシムヘシ遠隔ノ地ヨリ遞送シ來レ
ル者ハ立會人ヲ取リテ之ヲ斷截シ速ニ遞送主ヘ報告スヘシ

第二條 鑑定ヲ誤リ正貨紙幣ヲ斷截シタル時ハ改入ヨリ持主ヘ其斷截シタル正

貨紙幣ヲ其同等ノ品ト引換相渡シ其斷截シタル紙幣ハ事由ヲ詳記シテ管轄廳
ヘ引換ヲ乞ヘシ

第三條 若シ正贋定メ難キモノ有之節ハ其原由及持主ノ宿所姓名ヲ分明ニ記載
シ持主ノ面前ニ於テ其品ヲ封シ持主ヲシテ之ニ封印セシメ鑑定者ヨリ管轄廳
ヘ差出スヘシ然ル時ハ該廳ニ於テ詳細吟味ノ上全ク正品ニシテ其製充分ナラ
ズ通用ノ際人民ノ疑ヲ生スヘキモノハ直ニ持主ヘ引換渡スヘシ其贋造品ハ第
一條ニ依ル

第四條 古金銀貨幣贋造品ハ持主又ハ代理人ノ面前ニ於テ斷截シ直ニ其持主又
ハ代理人ヘ還付スヘシ

第五條 贋造ヲ知ルト雖モ斷截セスシテ持主ニ還付シ又ハ申立ヲ等閑ニスル者
等ハ相當ノ處罰ヲ爲スヘシ

○第五十八号 四月廿四日

奥羽地方 御巡査被仰出

六月二日御
章

明治九年

一〇百六十三

○第五十九号

四月廿六日

八年十月第百五十号布告烟草稅則第一則第三則へ追加ス

●第六十号

四月廿八日

八年六月第百八号布告貨幣條例品位量目表ノ内銅貨中ノ直徑正誤

○第六十一号

四月廿九日

本年三月第三十号布告外國船乘込規則第二條中ヲ改正ス

●第六十二号

五月三日

〔九年百十四号〕
ヲ以テ改置ス

今般足柄佐賀兩裁判所ヲ廢シ愛知三瀨兩縣へ裁判所被置候條此旨布告候事

○第六十三号

五月四日

明治七年七月第七十八号同年十一月第百二十七号同八年五月第七十四号布告及同七年

七月第九十一号同年十一月第百五十八号達ヲ廢シ證人并無罪解放ノ者等ノ旅費支給

方ノ儀今般更ニ左ノ通相定當五月十六日ヨリ施行候條此旨布告候事

一罪囚ノ証人タルヘキト思量シ裁判官又ハ警察官吏ニ於テ呼出ス者探索上ニテ

九年百三十二号ヲ以テ一項中

削除

捕ニ就キ及裁判官ノ呼出ヲ受テ無罪ニ歸スル者入違又ハ官吏ノ其人名ヲ誤寫

スル等ニテ呼出シタル者各官廳ヨリ呼出有罪ト認メ呼出サル、者へ附添テ命

スル者往復并滞留中左ノ通支給スヘシ

但推糺ノ爲メ手鎖繩付等ニテ護送及檻倉入圍中等官費ヲ以て往賄フ時日ハ別

ニ給セス

金五拾錢

旅費日當

金三拾錢

滞留日當

一該廳ヨリ片道二里以上十里迄ハ旅費日當一日分ヲ給シ爾餘一日十里詰ヲ以テ

往返共之ヲ給シ滞在中ハ其日數ニ應シ滞留日當ヲ給スヘシ 十里以上ノ端里數

切捨トス一里以上ハ旅費日當一日分ヲ給ス

但片道二里以上滿五里迄ノ地ヲ一日間ニ往來スルモ日當ハ一日分ノ外給

セス尤二里未滿ノ地ヨリ呼出セシモノハ辨當料金貳錢五厘ヲ給ス

一各裁判所裁判所無之地及警察官吏ヨリ呼出ヲ受テ無罪ニ歸スルモノ入違又ハ

九年百七号ヲ
改以二項但書ヲ
九年百卅二号
ヲ以三項中加

明治九年

○百六十四

除改正シ又百
五十一号ヲ以
入建以下廿四
字ヲ増補ス

官吏ノ其人ヲ誤寫スル等ニテ呼出タルモ○旅費ハ其呼出タル○
方ハ其○應ヨリ之ヲ給ス其他ハ總テ本管廳寄留ノモノハ其○
縣廳○寄留地ノ管轄應ヨリ給スルニ付証人
及附添ヲ命スル者等ノ如キハ問札中ノ日數并ニ往復里程ヲ詳記シ其裁判官ノ
証印ヲ請ケ旅費受取方ヲ申請スヘシ

●第六十四号 五月六日

奥羽地方 御巡幸來ル六月二日東京 御發聲被 仰出

●第六十五号 五月十日

八年五月第九十三号布告控訴上告手續第十八條へ但書ヲ追加ス

○第六十六号 五月十二日

明治三年^{十二}月^{十二}社寺領現境内ヲ除クノ外土地ノ儀布告候處朱黑印除地上地ノ中内
實ハ賣買又ハ質地ト相成候者モ有之哉ノ趣不都合ノ至ニ候得共此布告以前ニ係
ルモノハ特別ノ詮議ヲ以其罪ヲ問ハス更ニ民有地トナシテ差支無之分ハ賣買地
ハ買得者へ流質地ハ賣取主へ其儘無代價ニテ下渡シ其民有地トナシテ差支アルモ

九年八十三号
ヲ以加除

ノ○并質地年限中ノ分ハ請返シ上地セシムヘシ若シ此布告以後ニ係ルモノハ律ニ
照シ處分スヘシ候條此旨布告候事

○第六十七号 五月十二日

隱田切開切添地等シ儀ニ付テハ明治五年^九月^九大藏省第百二十六号布達地券渡方規
則中第二十一條及明治六年^九月^九第三百十五号ヲ以及布告候趣モ有之候處更ニ左ノ
通被相定候條此旨布告候事

第一條 隱田切開切添地ノ此布告以前ニ係ルモノ該府縣地租改正濟迄ニ申出ル
時ハ其罪ヲ問ハス其者所有ニ可相定若シ之ヲ申出スシテ改正濟後ニ至リ發覺
スルモノハ律ニ照シ處分スヘシ

但此布告以後ニ係ルモノハ地租改正濟ノ前後ヲ不論渾テ律ニ照シ處分スヘシ
第二條 廉落殘歩ハ此布告ノ前後ヲ論セス該府縣地租改正濟迄ニ申出ル時ハ其
罪ヲ問ハス其者所有ニ可相定若シ之ヲ申出スシテ改正濟後ニ至リ發覺スルモ
ノハ律ニ照シ處分スヘシ

第三條 官簿ニ記載アル地并記載ナシト雖モ從來官山官林用地附屬地等ノ証アル地ヲ私ニ田畑宅地等ニ侵墾セシモノ此布告以前ニ係ルモノハ該府縣地租改正濟迄ニ申出ル時ハ其罪ヲ問ハス其民有地トナシ差支ナキモノハ其者へ素地相當代價ヲ以可拂下其民有トナシ難キモノハ直チニ返地セシメ事情ニヨリテハ更ニ借地差許ス儀モコレアルヘシ

第四條 前條侵墾地地租改正濟後ニ至發覺スルモノ及此布告以後ニ係ル侵墾地ハ渾テ律ニ照シ處分スヘシ

第五條 前條ノ地ハ舊藩縣ヨリ開墾願濟ノ分タリ未タ地代金ヲ納メヌシテ未着手ノモノハ直ニ返地セシメ其民有地トシテ差支ナキモノハ更ニ相當代價ヲ以其者へ可拂下其地代金ヲ納メヌヘ己ニ着手スルモノハ直ニ其者ノ所有ト定ムヘシ

第六條 凡ツ民有ニアラサル地ヲ私ニ賣買或ハ質入トシテ者此布告以前ニ係ル分地租改正濟迄ニ申出ルモノハ其罪ヲ問ハス其民有地トナシ差支ナキモノハ

賣買并流質地共買得者及質取主へ其儘無代價ニテ下渡其民有地トナシテ差支アルモノ并質地年限中ノモノハ官有地ニ編入スヘシ此布告以後ニ係ルモノハ地租改正濟ノ前後ヲ不論律ニ照シ處分スヘシ

○第六十八号 五月十二日

地租改正調査ニ臨ミ丈量濟收獲地價適當ノ見据相立一郡一區内ニ就テ人民過半承服ノ場合ニ至ルト雖モ其一部分ノミ私見ヲ張り承服セサル者有之節ハ近傍類地等ノ比準ヲ取り相當ノ地價ヲ定メ地券相渡收稅申付候條此旨布告候事

○第六十九号 全日

六年七月第二百五十六号布告各地方違式註違條例中改正追加ス

○第七十号 五月十五日

静岡縣下伊豆國田方郡地内玉澤ヲ同國君澤郡へ編入玉澤村ト稱シ候條此旨布告候事

○第七十一号 五月十七日

九年八十号
ヲ以開港以下
十四字ヲ加フ

郵便切手半銭ヲ五厘ト改メ壹錢貳錢共改正シ見本ヲ示ス
○第七十二号 五月十八日

開港開市場アル府ノ權知事及ヒ開港場アル縣令勅任官タルヲ廢シ自今一般官
等相當委任タルヘシ此旨布告候事

○第七十三号 全日

各地方ニ於テ訴訟用郵紙賣切レ之カ爲メ出訴人出訴期限ノ盡ントスル時ハ尋常
白紙ニ相認メ郵紙賣切候旨ヲ添書シ出訴可致此旨布告候事

○第七十四号 五月十九日

改定律例中私借官物律例ヲ廢シ雇人盜家長財物律例ヲ改正ス

○第七十五号 五月二十日

六年一月第二十八号第五項及ヒ同年八月第三百一号ヲ以テ合家ノ儀布告候處詮議ノ
次第有之自今被禁止候條此旨布告候事
但從前既ニ合家セシ分ハ今後左ノ通可取扱事

一分家セント欲スルモノハ其合家セシ本人ノ一代中ニ限リ復舊スルコトヲ許ス其
子孫ニ至テハ七年第七十三号布告分家ノ例ニ據ルヘシ

一戸籍記載方及ヒ刑律上ノ關涉ニ於テハ戸主ノ血屬ハ等親ニ依リ其血屬ナキハ
等親外ノ親屬ナルヘシ

一土族平民合家セシモノハ總テ土族ニ編入スヘシ

○第七十六号 五月二十二日

華族ノ輩金銀貸借証文及其他ノ契約書ニ家令家扶ノ名ヲ用ヒ何家何局等ノ印ヲ
捺セシ慣習有之處自今都テ本人ノ名印ヲ用マヘシ若シ本人ノ名印ナキモノハ其
効無之儀ト可相心得此旨布告候事

○第七十七号 五月二十四日

三潞縣管下肥前國杵島郡并松浦郡ノ内村々長崎縣ニ管轄被 仰付候條此旨布告
候事

○第七十八号 五月二十五日

宮城縣管下陸前國氣仙郡青森縣管下陸奥國二戸郡自今邊手縣管轄被 仰付候條
此旨布告候事

●第七十九号 同日

華頂三品宮昨廿四日薨去

○第八十号 五月三十日

皇子女御降誕ノ節ハ自今宣下ニ及ハヌ直ニ親王内親王ト稱セラルヘシ被 仰出
候條此旨布告候事

○第八十一号 五月三十一日

八年九 第百三十五号布告出版條例中へ第二十一條ヲ追加ス

○第八十二号 六月六日

西洋形 船船長運轉手機關手試驗規則別冊ノ通相定候條此旨布告候事

但試驗所其他詳細ノ儀ハ受驗志願ノ者ヨリ直ニ驛遞察へ可伺出事(別冊略ス)
○第八十三号 同日

廿三年十号ヲ
以商人字ヲ刪

本年五月第六十六号布告中文字ヲ加除ス

●第八十四号 六月八日

本年三月第三十九号布告届漏ノ銃砲届出方ヲ更ニ來ル八月三十一日迄延期ス

●第八十五号 六月九日

三品齋子内親王昨八日薨去

○第八十六号 六月十日

改定律例第三百十八條ヲ改正ス

●第八十七号 六月十二日

三品内親王齋子尊來ル十六日小石川豊島岡へ御薨送

●第八十八号 六月十三日

七年十一月 第百二十号及八年七月 第百十四号布告地所名稱區別中民有地ノ部第二種

ヲ第一種ニ合セ第三種ヲ第二種ト改ス

○第八十九号 六月十五日

本年五月第七十二号布告開港場アル縣令ノ上ハ十四字ヲ追加ス

○第九十号 六月十七日

寫眞條例別紙ノ通相定候條此旨布告候事

寫眞條例

第一條 凡ソ人物山水其他ノ諸物象ヲ寫シテ專賣ヲ願ヒ出ル者ハ五年間專賣ノ權ヲ與フヘシ之ヲ寫眞版權ト稱ス

但之ヲ願ハサル者ハ別段届出ルニ及ハス

第二條 版權ヲ得タル寫眞ニハ必ス每葉寫主ノ標號及ヒ定價并ニ版權免許ノ年月ヲ記載スヘシ

第三條 版權ヲ得タル者ハ寫眞一版ニ付二葉ヲ納メ仍ホ免許料トシテ一版ニ付拾貳葉ノ定價ヲ納ムヘシ之ヲ納メサル前ニ發賣スルヲ許サス

第四條 出版條例第七條第十三條第二十一條ノ第二項第二十二條第二十三條第二十四條及第二十六條ハ寫眞版權ニ適用スヘシ

但出版條例第二十六條但書ノ手数料ハ一版ニ付六葉ノ定價ヲ納ムヘシ凡ソ願届等ノ手續モ總テ出版條例ニ依ルヘシ

第五條 凡ソ圖書ヲ寫眞スル者ハ翻刻出版ノ例ニ倣ヒ都テ出版條例ニ依ルヘシ

第六條 第三條ヲ犯シ若シハ情ヲ知テ轉賣スル者ハ其現存ノ寫眞ヲ沒收シ壹圓

ヨリ少カラス拾圓ヨリ多カラサルノ罰金ヲ科シ仍ホ版權ヲ追奪スヘシ

第七條 他人ノ版權ヲ侵シ寫眞ヲ覆寫シ又ハ免許ノ名ヲ冒認シ及ヒ之ヲ發賣シ

若シハ情ヲ知テ轉賣スル者ハ現存ノ寫眞ヲ沒收シ貳圓ヨリ少カラス貳拾圓ヨ

リ多カラサルノ罰金ヲ科シ仍ホ原主ノ損害ヲ償ハシム

但原主ヨリ訴出ルニアラサレハ受理セス

○第九十一号 六月二十一日

三瀨縣管下肥前國藤津郡自今長崎縣管轄被 仰付候條此旨布告候事

○第九十二号 六月二十三日

郵便切手四錢五錢ヲ改メ見本ヲ示ス

明治九年

○百六十九

○第九十三号 六月二十六日

九年郵便規則中ヲ改正ス

○第九十四号 六月二十八日

本年^六月第八十二号布告西洋形船艙長運轉手機關手試驗規則中追加ス

○第九十五号 六月二十九日

戊辰ノ際諸軍出張先或ハ御用先ニ於テ調達金又ハ獻金獻米等致シ候者追々御返辨被遊度候ニ付於府藩縣取調方ノ儀明治二年二月中御沙汰相成候處右ハ同年四月限り取調詮議可及筈ニテ右期限後請求ノ儀願出候トモ採用不相成筋ニ候條此旨布告候事

○第九十六号 同日

宮方へ調達金届出方ノ儀是迄無期限証據有之分ハ公債ニ相立及處分候處届漏ニテ于今証文所持ノ者ハ勘定書相添來ル八月十五日限り其管廳ヲ經テ大藏省へ可届出若シ右期限ニ後ノ何様情實中立候共一切採用不相成候條此旨布告候事

○第九十七号 六月三十日

〔十二年四十六号ヲ以改正ス〕

徵兵令中徵兵編成并概則第一中增加并改正ス

○第九十八号 七月五日

己ニ准允ヲ受タル新聞紙雜誌雜報ノ國安ヲ妨害スト認ラル、モノハ内務省ニ於テ其發行ヲ禁止又ハ停止スヘシ
右布告候事

○第九十九号 七月六日

金穀等借用證書ヲ其貸主ヨリ他人ニ讓渡ス時ハ其借主ニ證書ヲ書換ヘシムヘシ若シ之ヲ書換ヘシメサルニ於テハ貸主ノ讓渡證書有之モ仍ホ讓渡ノ効ナキモノトス此旨布告候事

但相續人へ讓渡候ハ此限ニアラス

○第一百号 七月十一日

本年製造ノ蠶種免許印紙ノ見本ヲ示ス

○第百一號 七月十八日

改定律例中條例ヲ增加シ第百二十六條ヲ刪除シ並ニ六年七月第二百六十七號布告
監守盜常人盜條例ヲ改正ス

○第百二號 七月十八日

來明治十年東京府下上野公園ニ於テ内國勸業博覽會ヲ開キ内務省ニ管轄被 仰
付候條此旨布告候事

○第百三號 同日

來ル二十日横濱港 御着艦 還幸在セラル

○第百四號 七月二十二日

〔九百廿六號
ヲ以テ改正ス〕

再犯加等罪例條例ヲ定ム

○第百五號 八月一日

從來各地方ニ於テ差訛置候米油限月賣買一切差止メ自今米穀賣買相場取引致度
者ハ會社規則取調可願出旨明治七年十二月 第百三十八號ヲ以テ布告候處今般更ニ

米商會所條例別冊ノ通相定候條營業致度者ハ右ニ照準可願出此旨布告候事

(別冊略ス)

○第百六號 八月一日

明治五年十一月 第三百四十九號布告國立銀行條例ノ儀詮議ノ次第有之別冊ノ通改
正致シ舊條例ハ自今相廢シ候條新ニ國立銀行ヲ創立セントスル者ハ勿論從來舊
條例ヲ遵奉シテ創立シタル者ト雖モ右改定條例ニ準據シ大藏省へ出願ノ上其免
許ヲ受ケ候様可致此旨布告候事 (別冊略ス)

○第百七號 八月三日

本年五月 第六十三號布告証人等旅費支給方規則第二項但書增補ス

○第百八號 八月五日

家祿賞典祿ノ儀永世一代或ハ年限等ヲ以テ給與有之候處其制限ヲ改メ來明治十
年ヨリ別紙條例ノ通公債証書ヲ以テ一時ニ下賜候條此旨布告候事
金祿公債証書發行條例

十一年二十九
號ヲ以銀行稅
額ヲ定ム

此公債証書ハ
九年百九號ヲ
以質書入賣買
等結約スルヲ
禁シ十一月廿
五號ヲ以之ヲ
解シ

九年百五十二
 等ヲ以舊藩中
 賣渡タル家祿
 ハ十年分ノ金
 高一割利付公
 債証書ヲ賜ル

第一條 華士族及ヒ平民トモ各自ノ家祿賞典祿給與ノ制限ヲ改メ一時ニ之ヲ下
 渡ス。ト爲シ以テ公債証書ヲ付與スヘシ
 一 永世祿ノ者ヘハ

金祿元高	賞典祿アルモノハ家祿ニ合計シ元高トス	年限
七萬圓以上		五ヶ年分
六萬圓以上		五ヶ年二分五厘分
五萬圓以上		五ヶ年半分
四萬圓以上		五ヶ年七分五厘分
三萬圓以上		六ヶ年分
二萬圓以上		六ヶ年二分五厘分
一萬圓以上		六ヶ年半分
七千五百圓以上		六ヶ年七分五厘分

右一ヶ年五分ノ利子ヲ給ス

七千五百圓未滿	七ヶ年分
五千圓以上	七ヶ年二分五厘分
二千五百圓以上	七ヶ年半分
千圓以上	七ヶ年七分五厘分
九百圓未滿	八ヶ年分
八百圓以上	八ヶ年二分五厘分
七百圓未滿	八ヶ年半分
六百圓以上	八ヶ年七分五厘分
五百圓未滿	九ヶ年分
四百五十圓以上	九ヶ年二分五厘分
四百圓未滿	
四百五十圓以上	

明治九年

一〇百七十一

四百圓未滿	九ヶ年半分
三百五十圓以上	
三百五十圓未滿	九ヶ年七分五厘分
三百圓以上	
三百圓未滿	十ヶ年分
二百五十圓以上	
二百五十圓未滿	十ヶ年二分五厘分
二百圓以上	
二百圓未滿	十ヶ年半分
百五十圓以上	
百五十圓未滿	十一ヶ年分
百圓以上	
百圓未滿	十一ヶ年半分
七十五圓以上	
七十五圓未滿	十二ヶ年分
五十圓以上	
五十圓未滿	十二ヶ年半分
四十圓以上	
四十圓未滿	十三ヶ年分
三十圓以上	

右一ヶ年六分ノ利子ヲ給ス

三十圓未滿	十三ヶ年半分
二十五圓以上	
二十五圓未滿以下	十四ヶ年分
右一ヶ年七分ノ利子ヲ給ス	
一終身祿ノ者ハ	
右永世祿年限十分ノ五ヲ給ス	
但利子ハ永世祿ノ割合ト同シ	
一年限祿ノ者ハ	
十年以上ノ者ハ右永世祿年限十分ノ四ヲ給ス	
十年未滿ノ者ハ右永世祿年限十分ノ三五ヲ給ス	
八年以上	
八年未滿ノ者ハ右永世祿年限十分ノ三ヲ給ス	
六年迄	
六年未滿ノ者ハ右永世祿年限十分ノ二五ヲ給ス	
四年迄	
四年未滿ノ者ハ右永世祿年限十分ノ二ヲ給ス	
三年迄	

明治九年

二〇百七十三

十一年廿六号
ヲ以二條但書
追加
十二年廿六号
ヲ以但書中ノ
届出三字ヲ加
フ

二年ノ者ヘハ右永世祿年限十分ノ一五ヲ給ス
但利子ハ永世祿ノ割合ト同シ

第二條 此公債証書ノ利子下渡シハ明治十年分ハ十一月翌年五月ニ相渡シ以後
之レニ準シ年々兩度ニ下渡スフトス

但利子下ケ渡シ混淆セサルヲメ毎年四月一日ヨリ五月廿八日迄十月一日ヨ
リ十一月廿八日迄ハ証書ノ讓渡シ賣買ノ届出等ヲ見合スヘシ

第三條 家祿賞典祿元高ヲ付與スル年限ニヨリテ利子ノ差異ヲ生スルキ元高ニ
向テ公債証書ヲ付與スル制限左ノ如シ

譬ヘハ

一金壹萬圓

家祿賞典祿合高

此六ケ年半分金六萬五千圓此公債証書ノ利子一ケ年五歩金三千二百五十圓
ト成ル

一金九千九百圓

家祿賞典祿合高

此六ケ年七分五厘分金六萬六千八百二十五圓此公債証書ノ利子一ケ年五歩
金三千二百四十一圓廿五錢トナル

右比較九千九百圓ノ方利子九十一圓廿五錢ノ過ト成ル然ル時ハ壹萬圓ノ利子金
額ニ超過セサルヲ以テ制限トナス故ニ九十一圓廿五錢ヲ引去リ利子三千二百五
十圓ニ適當スル公債証書ヲ下渡ヲ以テ規則トス其他右ニ類似ノ件ハ皆之ニ準ス
第四條 此公債証書ハ利子ノ差ニヨリ區別アリト云モ其發行スル種類ハ左ノ如シ

五圓

十圓

廿五圓

五十圓

百圓

三百圓

五百圓

千圓

五千圓

第五條 前條公債証書ヲ付與スルキニ當リテ公債証書ニ未滿ノ端金ハ都テ通貨
ニテ相渡スヘシ

第六條 此公債証書ノ元金ハ五ケ年間之ヲ据置キ六ケ年目ヨリ大藏省ノ都合ニ
因リ毎年抽籤ノ方法ヲ以テ之ヲ消却シ都合三十ケ年間ニ悉皆之ヲ消却スヘシ
第七條 此公債証書發行ニ付テノ順序其外トモ此條例外ノ事件ハ都テ新舊公債

十一年廿五号
ヲ以解禁

九年三十三号
ヲ以删除

証書發行條例ノ通リタルト心得ヘシ

●第百九号 八月五日

今般第百八号ヲ以テ布告候金祿公債証書ノ儀ハ追テ指令ニ及フ迄書入質入并賣
買約定取結候儀ハ禁止候條此旨布告候事

○第百十号 八月十一日

内國人民製造ノ西洋紙及ヒ内國製ノ土産當分ノ内無稅輸出差許候條此旨布告候
事

但課稅ノ節ハ二ヶ月前ニ布告スヘキ事

●第百十一号 八月十七日

來ル十一年五月一日ヨリ十月三十一日マテ六ヶ月間佛蘭西國巴里府ニ於テ萬國
大博覽會開設ニ付御國人ノ出品ナルヲ許ス

○第百十二号 八月廿一日

筑摩縣始左ノ通廢合并管轄替被仰付候條此旨布告候事

一筑摩縣ヲ廢シ飛彈國ヲ岐阜縣ヘ合シ信濃國ノ内ヲ長野縣ヘ合併

一熊谷縣管轄武藏ノ内ヲ埼玉縣ヘ合シ椽木縣管轄上野國山田新田邑樂ノ三郡ヲ

熊谷縣ヘ合シ熊谷縣廳ヲ上野國高崎ニ移シ群馬縣ト改稱

一濱松縣ヲ廢シ静岡縣ヘ合併

一若松磐前兩縣ヲ廢シ福島縣ヘ合併磐城國亘理伊具苅田ノ三郡ヲ宮城縣ヘ合併

一鶴ヶ岡置賜兩縣ヲ廢シ山形縣ヘ合併

一敦賀縣ヲ廢シ越前國ノ内七郡ヲ石川縣ヘ合シ同國敦賀郡并若狹國ヲ滋賀縣ヘ

合併

一鳥取縣ヲ廢シ島根縣ヘ合併

一飾磨縣及豐岡縣ヲ廢シ播磨但馬兩國并丹波國多紀郡氷上郡ヲ兵庫縣ヘ合シ丹

後國并丹波國天田郡ヲ京都府ヘ合併

一三潁縣ヲ廢シ肥前國ノ内ヲ長崎縣ヘ合シ筑後國ヲ福岡縣ヘ合併

一福岡縣管轄豐前國宇佐下毛兩郡ヲ大分縣ヘ合併

十年三十三号
ヲ以伊豆國七
島ヲ屬ス

一宮崎縣ヲ廢シ鹿兒島縣へ合併

一香川縣ヲ廢シ愛媛縣へ合併

一名東縣ヲ廢シ淡路國ヲ兵庫縣へ阿波國ヲ高知縣へ合併

○第百十三号

八月三十一日

海軍文武官等表ヲ改正ス

○第百十四号

九月十三日

今般府縣裁判所ヲ改メ地方裁判所ヲ置キ分轄左ノ通被定候條此旨布告候事

東京裁判所

東京府

千葉縣

京都裁判所

京都府

滋賀縣

大坂裁判所

大坂府

堺縣

和歌山縣

十一年廿三号
ヲ以札幌裁判
所ヲ置ク

横濱裁判所

神奈川縣

函館裁判所

北海道

從前管轄内

神戸裁判所

兵庫縣

岡山縣

新潟裁判所

新潟縣

長崎裁判所

長崎縣

福岡縣

○榎木裁判所

○水戸裁判所

榎木縣

茨城縣

○浦和裁判所

○熊谷裁判所

九年百三十八
号ヲ以改ム

九年百三十一
号ヲ以改ム

十年三十五号
ヲ以改ム

九年百四十五号
ヲ以改ム

九年百五十号
ヲ以改ム

十年三十三号
ヲ以伊豆國七
島ヲ東京裁判
所へ屬ス

十年六十一号
ヲ以美濃飛彈
兩國ヲ名古屋
裁判所へ屬ス

群馬縣

埼玉縣

青森裁判所 弘前裁判所

青森縣

秋田縣

一ノ關裁判所 仙臺裁判所

岩手縣

宮城縣

米澤裁判所 福島裁判所

山形縣

福島縣

静岡裁判所

静岡縣

山梨縣

松本裁判所

長野縣

岐阜縣

金澤裁判所

石川縣

十年六十一号
ヲ以美濃飛彈
兩國ヲ屬ス

名古屋裁判所

愛知縣

三重縣

松江裁判所

島根縣

松山裁判所

愛媛縣

高知裁判所

高知縣

岩國裁判所 廣島裁判所

山口縣

廣島縣

熊本裁判所

熊本縣

大分縣

鹿兒島裁判所

九年百三十八号
ヲ以改ム

明治九年

二〇百七十七

equal 裁判所改
置ノ譯前ニ詳
載ス

十年七十三号
ヲ以大坂上等
裁判所分轄内
一琉球藩ヲ加

鹿兒島縣

○第百十五号

九月十三日

今般府縣裁判所ヲ改メ地方裁判所ヲ置候ニ付各上等裁判所分轄左ノ通相定候條
此旨布告候事

東京上等裁判所

東京裁判所

橫濱裁判所

〔椽木〕水戸裁判所

〔浦和〕熊谷裁判所

名古屋裁判所

静岡裁判所

新瀉裁判所

松本裁判所

大坂上等裁判所

京都裁判所

大坂裁判所

神戸裁判所

金澤裁判所

松山裁判所

高知裁判所

十一年廿三号
ヲ以札幌裁判
所ヲ置キ宮城
上等裁判所々
轄ト定ム

松江裁判所

〔岩城〕廣島裁判所

宮城上等裁判所

〔青森〕弘前裁判所

〔一ノ關〕仙臺裁判所

〔米澤〕福島裁判所

函館裁判所

長崎上等裁判所

長崎裁判所

熊本裁判所

鹿兒島裁判所

○第百十六号

九月十三日

本年二月第十一号布告海上衝突豫防副則中掲燈ノ儀明治十年一月一日ヲ明治十一年一月一日ト改正ス

○第百十七号

九月十四日

東京并各地方違式註違條例中第三條ヲ改正ス

○第百十八号

同日

明治九年

○百七十八

地券書換証印稅ノ儀地租改正ノ後ハ時々ノ賣買地價ニ不拘五ヶ年間据置候地價ニ據リ証印稅收入候條此旨布告候事

○第百十九号 九月十五日

三重縣管下伊賀國阿拜郡上拓植村ト滋賀縣管下近江國甲賀郡五反田村ト係ル國界字餘野植切一本松ヨリ字ツロヨリ峠ニ至ルノ間不明瞭ノ場所今般更ニ國界相定總反別百四拾町九畝貳拾四步ノ内百三拾四町五畝拾步ハ伊賀國上拓植村ヘ屬シ六町四畝拾四步ハ近江國五反田村ヘ屬シ候條此旨布告候事

○第百二十号

九月十八日

火藥庫圍線規則別紙ノ通相定候條此旨布告候事

(別紙略ス)

○第百二十一号

九月十九日

郵便はかき半錢ヲ五厘トシ壹錢共改正見本ヲ示ス

○第百二十二号

九月二十日

京都府管下丹波國桑田郡土々畑村ト大坂府管下攝津國能勢郡宿野大里相原三ヶ

村ト係ル國界地字南ヶ嶽高嶽ヨリ字丑道ノ上ニ至ルノ間舊來不明瞭ノ場所山反別六拾九町貳畝貳拾六步六厘ノ地自今丹波國ヘ屬シ候條此旨布告候事

○第百二十三号

九月二十七日

明治六年二月第三十五号ヲ以テ舊藩々貫屬祿高引直シ願ノ儀同年三月三十一日限リ可申出右期限後ハ一切採用不致旨布告候處爾後祿高ニ關シ種々願出候向モ有之候得共本年八月第百八号布告ヲ以テ祿制改定候ニ付總テ現今ノ處置ヲ以テ定度トシ如何様ノ事實有之共一切採用不致候條此旨更ニ布告候事

○第百二十四号

九月二十八日

七年十月第百七号及ヒ八年七月第百十六号布告株式取引條例中ヲ改正ス

○第百二十五号

十月十二日

明治六年二月第六十四号布告皇族大禮服制別冊圖式ノ通改正候條此旨布告候事

(圖式略ス)

○第百二十六号

十月十三日

十一年九号ヲ
以海外行免狀
ノ廉廢止

本年七月第四百号布告再犯加等罪例條例ヲ改正ス

○第二百二十七号 十月十四日

今般朝鮮國ト修好條規附錄并貿易規則別紙ノ通結約相成候條此旨布告候事

(別紙略ス)

○第二百二十八号 同日

從前朝鮮國貿易ノ儀ハ對島國人民ニ限取引イタサセ候處本年三月第三十四号布告
修好條規及今般第二百二十七号布告修好條規附錄并貿易規則ノ趣旨ニ遵ヒ一般ノ
人民同國釜山港へ渡航セント欲スル者ハ差許サレ候條海外行免狀又ハ航海公証
ヲ使府縣廳又ハ其支廳ヨリ申受渡航可致候尤旅行先ヨリ急ニ渡航セント欲スル
者ハ本人ヨリ其實籍ヲ明白ニ書記シ旅行先地方ノ廳へ願出許可ヲ受ヘシ候此旨
布告候事

但釜山港ノ外開港ノ場所ハ追テ確定ノ上尙可布告事

○第二百二十九号 全日

自今朝鮮國貿易品ハ輸出入品トモ日本國內地ニテ諸物品ヲ運送スルト同様ニ相
心得輸出セント欲スル物品ハ開港場ハ税關其他ハ出船地ノ區務所ヨリ荷物送り
狀ニ檢印申受朝鮮國開港場派出ノ日本管理官へ右送り狀差出朝鮮地方へ輸入濟
ノ檢印ヲ申受日本國へ歸着ノ後最前出船セシ元地へ右送り狀可届返候朝鮮國ヨ
リ輸出シ來ル物品ハ送り狀へ管理官ノ檢印申受日本國各地へ陸揚セントスル節
右檢印有之送り狀ヲ其地稅關又ハ區務所へ差前シタル上陸揚ケ可致此旨布告候事

●第二百三十号

十月十七日

(十二年廿二号)
ニ依テ消ル

各區町村金穀公借共有物取扱土木起功規則自今左ノ通相定候條此旨布告候事

第一條 凡ソ一區ニ於テ金穀ヲ公借シ若クハ共有ノ地所建物等ヲ賣買スル時ハ
正副區戸長并ニ其區内每町村ノ總代貳名ツ、ノ内六分以上之ニ連印スルヲ要
スヘシ

第二條 凡ソ町村ニ於テ金穀ヲ公借シ若クハ共有ノ地所建物等ヲ賣買スル時ハ
正副區戸長并ニ其町村内不動産所有ノ者六分以上之ニ連印スルヲ要スヘシ

但右不動産所有者ヨリ其總代ヲ撰ンテ之カ代理ヲラシムルハ其都合ニ任ス
ヘシ

第三條 凡 區内若シハ町村内ニテ土木ヲ起功スル時ハ其區ト町村ナルトニ隨
ヒ各第一條若シハ第二條ニ倣フヘシ

第四條 若シ第一條第二條及第三條ニ指示セル場合ニ於テ唯正副區長ノ印ノ
ミヨ鈴シ其須要ナル連印ナキモノハ總テ之ヲ該區長限リノ私借若シハ私ノ
土木起功ト看做スヘシ其正副區長ノ印ノミヨ以テ共有ノ地所建物等ヲ賣買
シタル者ハ總テ賣買ノ効ヲ有セス

○第百三十一号 十月十七日

椽木裁判所ヲ茨城ニ移シ水戸裁判所ト稱シ候條此旨布告候事

○第百三十二号 十月二十三日

本年^五月第六十三号布告第一項及第三項中ヲ改正ス

○第百三十三号 十月二十四日

本年^八月第百十号布告中人民ノ二字ヲ刪去ス

○第百三十四号 十月二十六日

〔十年百五十八号ヲ以改正ス〕

勸業上ニ係ル通報等郵便遞送規則ヲ定メ郵便規則中此ニ矛盾ノ廉ヲ廢ス

○第百三十五号 十月二十六日

福岡縣管下筑前國御笠郡隈村ト筑後國御原郡津古村トニ係ル國界字空前舊來不
明瞭ノ地所反別五反貳畝貳拾壹步五合五勺ノ内四反四畝拾步九合七勺ハ筑前國
ニ屬シ八畝拾步五合八勺ハ筑後國ニ屬シ候條此旨布告候事

○第百三十六号 十月二十八日

熊本縣下賊徒暴動ニ付追討仰出サル

○第百三十七号 十一月八日

再犯加等罪例條例ヲ創定ス

○第百三十八号 同日

岩國裁判所ヲ廣島ニ移シ廣島裁判所ト稱シ浦和裁判所ヲ熊谷ニ移シ熊谷裁判所

ト稱シ候條此旨布告候事

○第百三十九号

十一月十三日

内國製ノ水錠當分ノ内無稅輸出差許候條此旨布告候事

但課稅ノ節ハ二ヶ月前ニ布告スヘキ事

●第百四十号

十一月十五日

皇后宮來ル二十日御發興東海道筋京都へ行啓仰出サル

○第百四十一号

同日

自今賞牌ヲ勳章ト改稱シ從軍牌ヲ從軍記章ト改稱候條此旨布告候事

○第百四十二号

十一月十七日

静岡縣管下駿河國志太郡宇都谷山道ノ儀宇都谷村ヨリ岡部宿地内字坂下ニ至ル迄隧道落成候ニ付自今右隧道ヲ以テ本道ト相定候條此旨布告候事

●第百四十三号

十一月二十一日

神武天皇纒陵御參拜并

十年一月廿四日御發興

孝明天皇御年祭ニ付來十年一月大和國及ヒ京都へ行幸被仰出但横濱神戸ノ間御往返共御航海ノ管

○第百四十四号

十一月二十二日

朝鮮國釜山浦へノ郵便物ハ當分本邦内地同様ノ稅額ニ相定候條此旨布告候事

○第百四十五号

十一月二十四日

一ノ關裁判所 仙臺ニ移シ仙臺裁判所ト稱シ候條此旨布告候事

○第百四十六号

十一月二十八日

八年^六月第百十一号布告新聞紙條例第二條ノ第二目中或ハ無定期ノ五字ヲ削除ス

●第百四十七号

十一月二十九日

孝明天皇御式年祭ニ付御參拜トシテ

皇太后宮來十年一月八日御發興東海道筋京都へ行啓仰出サル

●第百四十八号

十二月一日

大和國及ヒ京都へ行幸來十年一月十四日東京御發興仰出サル

十年一月十一日御發興

○第百四十九号

同日

露西亞國領樺太島貿易ノ儀當分ノ内内國產物内地運送同様諸船舶出入港手数料及輸出入物品稅免除候條明治八年^{十一月}第百六十三号及本年^{三月}第二十九号布告ノ通船舶出入港及物品輸出入共其都度開港場稅關へ可届出此旨布告候事

但樺太島へ渡航スル船舶ハ必ス内地開港場ヨリ出船シ歸着スルモ同様可心得事
○第百五十号
十二月七日

米澤裁判所ヲ福島ニ移シ福島裁判所ト稱シ候條此旨布告候事
○第百五十一号
十二月九日

本年^{五月}第六十三号布告第三項中ヲ増補ス
○第百五十二号
十二月十一日

家祿實典廢改制ノ儀本年^{八月}第百八号ヲ以テ布告候處右ノ内舊藩廳ニ於テ祿券賣買差許有之從來現場賣買致シタル家祿ノ向ニ限リ其高ノ多寡ニ不拘總テ拾ケ年分ノ金高公債証書ヲ以テ一時ニ下廻來明治十年ヨリ年壹割ノ利息下渡候條右元

金消却利金下渡方等ノ儀ハ金祿公債証書發行條例ノ通可相心得此旨布告候事
○第百五十三号
十二月十二日

本年^{六月}第八十二号布告西洋形船舶長運轉手機關手試驗規則中改正追加ス
○第百五十四号
十二月十五日

西洋形船水先免狀規則ヲ制定シ十年一月十五日ヨリ施行ス
○第百五十五号
十二月十六日

明治七年^{七月}第八十二号ヲ以テ府縣ニ於テ製造ノ舊証券界紙取交相用不苦旨布告及ヒ置候處右舊証券界紙ノ儀ハ本年十二月三十一日限廢止候條此旨布告候事
○第百五十六号
同日

僧尼ト公認スル者ハ諸宗教導職試補以上ニ限リ候條此旨布告候事
○第百五十七号
十二月十八日

本年^{六月}第八十二号布告西洋形商船船長運轉手機關手試驗規則施行ノ日限ヲ延期ス
○第百五十八号
十二月十九日

來明治十年郵便規則及罰則別冊ノ通候條此旨布告候事
○第百五十九号 十二月二十八日

(別冊略ス)

舊貨幣新貨ト交換ノ儀明治八年^{十二月}第二百二号ヲ以テ本年十二月迄延期ノ旨及
布告置候處猶來明治十年十二月迄延期セシメ候條交換并公納明治七年^{九月}第九十
三号布告ノ通可相心得此旨布告候事

但右期限過候上ハ舊金銀貨幣タリハ總テ通常ノ地金ト見做シ交換公納^ハ不相
成候事

○第百六十号

同日

御歷代后妃皇親來明治十年一月三日

皇靈へ御合祀被 仰出候條此旨布告候事

○第百六十一号

同日

北海道地租ノ儀當分^ノ地價百分ノ壹ニ相定候條此旨布告候事

●第百六十二号

同日

來十年京都 行幸 御駐蹕中兵庫京都間ノ鐵道開行式行セラル

○第一号

一月四日

今般地租ノ儀別紙 詔書ノ通被 仰出候ニ付テハ明治十年ヨリ地價百分ノ貳分
五厘ト被定候條此旨布告候事
詔書寫

朕惟フニ維新日淺ク中外多事國用實ニ費ラレヌ而シテ兆民猶ホ疾苦ノ中ニ在リ
テ未タ富庶ノ澤ヲ被ラサルヲ愍レミ曩ニ舊税法ヲ改正シテ地價百分ノ三トナシ
偏重ナカシメントス今又親シ稼穡ノ艱難ヲ察シ深ク休養ノ道ヲ念フ更ニ稅額
ヲ減シテ地價百分ノ貳分五厘ト爲サン有司宜ク痛ク歲出費用ヲ節減シテ以テ朕
カ意ヲ贊クヘシ

明治十年一月四日

○第二号

同日

今般地租減額費用節省被 仰出候ニ付テハ明治六年七月第二百七十二号布告民費
賦課ノ儀明治十年ヨリ正租五分ノ壹ヨリ超過スヘカラス此旨布告候事

十年廿三号ヲ
以本年七月ヨ
リ施行セシム

廿四日御發聲

●第三号 一月六日

大和國并京都へ行幸本月十四日東京御發聲ノ處更ニ本月二十二日 御發聲被仰出并 皇太后宮京都へ行啓本月八日御發興ノ處更ニ本月十一日御發興仰出サル

○第四号 一月十一日

教部省被廢候事

但從前ノ事務ハ内務省へ被付候事

東京警視廳被廢候事

但從前ノ事務ハ内務省へ被付候事

右布告候事

○第五号 一月十七日

凡ソ裁判所ノ呼出テ受タル者疾病等ノ事故アリテ遲參又ハ不參スル時ハ其事故ヲ詳記シ呼出刻限マテニ其裁判所ニ届出ヘシ若シ右刻限ヲ過キテ届出ル歟又ハ無届ニテ遲參不參スル時ハ裁判官ニ於テ直ニ五錢以上拾圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

右布告候事

○第六号 同日

八年九 第四百四十八号布告建物書入質規則第二條へ但書追加ス

○第七号 一月二十日

賣藥規則別冊ノ通相定候條此旨布告候事

賣藥規則

第一章

第一條 此規則ニ稱スル處ノ賣藥トハ丸藥膏藥煉藥水藥散藥煎藥等家方ヲ以テ合劑浴劑散藥煎藥等ヲ調製シ效能書ヲ附シ販賣スルモノヲ云フ

第二條 此賣藥營業者ハ藥味分量用法服量效能ヲ詳記シタル書ニ族籍氏名ヲ記シ其管轄廳ヲ經由シテ内務省ニ願出免許鑑札ヲ受シヘシ

第三條 内務省管轄廳ニ於テハ願書ヲ檢査シ其製藥配伍ノ藥品劇毒微毒ニ拘ハラズ取扱上失誤ヲ生シ易キモノ及ヒ毒藥劇藥取締ニ關係スルモノハ之ヲ許サ、

十年八十九号
ヲ以一條中ヲ
改ム
十一年二十七
号ヲ以二條中
刪除三條中ヲ
改ム

十年八十九号
ヲ以五條中
改ム

ルヘシ

第四條 第八條ニ記シタル期限内中藥味分量用法服量能書ヲ改正セント欲スルモ
ノ其由ヲ届出舊鑑札ヲ返納シテ更ニ新鑑札ヲ願受クヘシ

第五條 賣藥ヲ請賣セント欲シ其營業者ノ許諾ヲ得タルモノハ族籍氏名ヲ記シ
タル願書ニ營業者所持スル官許公文ノ免許鑑札寫及ヒ營業者ト取結タル約定
書トヲ添ヘ其管轄廳ヘ願出内務省ノ免許鑑札ヲ受クケ管轄廳ハ之ヲ内務省ヘ
届出ヘシ

第六條 賣藥營業者及ヒ請賣者共必ス免許ノ看板ヲ掲クヘシ

第七條 賣藥營業者及ヒ請賣者ニ於テ自ラ行商シ又ハ賣子ヲ派出シテ行商ヲ爲
サシメント欲スルモ其由ヲ管轄廳ヘ届出行商鑑札ヲ願受行商スル時ハ必ス
之ヲ所持スヘシ

第八條 營業鑑札請賣鑑札行商鑑札ハ其鑑札記載ノ月ヨリ滿五年ヲ以テ免許ノ
期限トス此期限ヲ過キ尙免許ヲ得ント欲スルモノハ舊鑑札ヲ返納シ更ニ新鑑

札ヲ願受クヘシ

第九條 第八條ニ記シタル期限内中第四條ノ改正發賣ヲ願出之ヲ免許スル時ハ新
鑑札記載ノ月ヲ以テ一期ノ初月トナスヘシ

第十條 免許期限内ト雖モ其製藥第二條ニ掲クル處ノ有毒害品ナルヲ更ニ發見
スル時或ハ營業者製藥ヲ粗惡ニスル等ノヲアル時ハ直ニ鑑札ヲ取上ケ發賣ヲ
禁止スルヲアルヘシ

第十一條 營業者廢業スルカ又ハ禁止セラル、時ハ其請賣者及ヒ賣子共其販賣
ヲ許サス

第十二條 諸鑑札ヲ遺失シ又ハ水火盜難ニ因テ毀失シタル時ハ其仔細ヲ詳記シ
テ管轄廳ヘ届出再ヒ之ヲ願受クヘシ

第十三條 免許鑑札ヲ他人ニ讓渡サント欲スル者ハ双方連印ノ願書ヲ管轄廳ヘ
差出名前書換ヲ請フヘシ

第十四條 賣藥營業者及ヒ請賣者免許期限内中其相續人ニ於テ之ヲ相續スル時ハ

十一年廿七号
ヲ以十條中
毒ヲ書ニ改ム

十年八十九号
ヲ以十四條中
ヲ改ム

免許鑑札ヲ改ムルニ及ハスト雖モ其由ヲ届出ツ記シ管轄廳へ鑑札名前書換ヲ請フヘシ

第十五條 賣藥營業者廢業シ若シハ禁止セラレタルキハ營業者ハ勿論其請賣者ニ於テモ總テ諸鑑札ヲ返納スヘシ

第二章

第十六條 賣藥營業者及ヒ請賣者ハ左ノ通税金并鑑札料ヲ上納スヘシ

賣藥營業稅

藥劑一方ニ付一ケ年

金貳圓

右鑑札料

藥劑一方ニ付一枚

金貳拾錢

賣藥請賣鑑札料

藥劑ノ方數ニ拘ハラヌ一枚

金貳拾錢

賣藥行商鑑札料

藥劑ノ方數ニ拘ハラヌ一人一枚

金貳拾錢

第十七條 水火盜難ニ因リ鑑札ヲ毀失シ更ニ新鑑札ヲ願受ル時ハ其鑑札料ノ半高ヲ納ムヘシ

第十八條 税金ハ毎年兩度ニ區分シ前半年分ハ七月三十一日限り後半年分ハ翌

十一年廿七号
ヲ以十九條中
ヲ以害ニ改ム

十年十六号ヲ
以三章ハ六月
一日ヨリ施行

年一月三十一日限り鑑札料ハ其都度并ニ管轄廳ニ上納スヘシ

第十九條 税金ハ六月以前免許ノ者ハ全年分七月以後ハ半年分廢業ノ者ハ七月以後ハ全年分六月以前ハ半年分ヲ納ムヘシ

但第十條ノ有毒害品ナルヲ更ニ發見セシ時ニ限り月割ヲ以テ税金ヲ納メシムヘシ

第三章

第二十條 無鑑札又ハ鑑札ヲ借受ケ自ラ行商シ又ハ行商セシムル者及ヒ之ヲ貸ス者又ハ期限過タル鑑札ヲ以テ自ラ行商シ又ハ行商セシムル者ハ其鑑札ヲ取上ケ藥劑一方ニ付五圓ノ罰金ヲ科スヘシ

第二十一條 無鑑札又ハ鑑札ヲ借受ケ又ハ期限過タル鑑札ヲ以テ請賣スル者及ヒ無鑑札ノ者ヲシテ請賣セシメ又ハ鑑札ヲ貸ス者ハ其鑑札ヲ取上ケ製藥ヲ没入シ藥劑一方ニ付拾圓ノ罰金ヲ科スヘシ

第二十二條 免許ヲ受ケヌシテ私ニ藥味分量用法服量能書等ヲ改更シ又ハ許可

ヲ經スシテ無稽ノ妄説ヲ記載シ世人ヲ術惑スル者ハ其鑑札ヲ取上ケ製藥ヲ沒入シ藥劑一方ニ付拾圓以上貳拾五圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

第二十三條 無鑑札ニテ營業スル者ハ其製藥及ヒ賣得金ヲ沒入シ藥劑一方ニ付貳拾五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

第二十四條 諸鑑札ヲ偽造シ又ハ他人ノ賣藥ヲ贗造シテ發賣スル者ハ其製藥及ヒ其賣得金ヲ沒入シ藥劑一方ニ付五拾圓以上百圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

第二十五條 私ニ有毒藥ヲ配伍スル者ハ其鑑札ヲ取上ケ製藥及ヒ其賣得金ヲ沒入シ藥劑一方ニ付百圓以上五百圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

第二十六條 以上ヲ犯則者ヲ見届ケ訴出ル者アル時ハ事實取札ノ上相違ナキニ於テハ其實トシテ其罰金ノ半高ヲ與フヘシ

○第八号 一月二十日

民有荒地處分規則左ノ通相定候條此旨布告候事

民有荒地處分規則

第一條 荒地トハ山崩川欠押堀石砂入河原成池成川成海成湖水成等ノ天災ニ罹リタル土地ヲ云フ

第二條 民有地荒地トナリタル時ハ荒地一筆限帳字番号一筆限步數持主姓名及ヒ荒地ノ名稱ヲ詳記セシムヘシ并ニ荒地繪圖荒地ニ係ルモノ及ヒ接續ノ地形状ヲ詳細ニ計キ荒地ト生地ト色分ケヲナサシムヘシヲ出サシメ畝杭ヲ建サセ境界ヲ明瞭ニシ其廣狹ヲ丈量シ反別ヲ限リ損害ノ輕重ヲ區別シ該地接續ノ生地圖面ヲモ照合シ免稅ノ年期ヲ定ムヘキモノトス

第三條 荒地免稅ノ年期ハ其損害ノ輕重ト起返シノ難易ニ據リ實地ニ應シ損害ノ年ヨリ十年以内ヲ以テ相當ノ年期ヲ定ムヘシ滿期ニ至リ檢査ヲ經テ猶起返シ能ハサルモノハ年期ヲ繼クヘキモノトス

第四條 川成海成湖水成等ノ荒地ニシテ地主持續クヘキ望アルモノハ十年迄ノ年期ヲ定メ無代價ノ券狀ヲ付與スヘシ但右ノ場合ニ於テ所有主其土地起返シノタメ抗牴打連子若シクハ籐柵取設ケサルモノハ他人ノ漁魚採藻等ヲ拒ムノ權ナキモノトス

第五條 右年期明ニ至リ原形ニ復セサルモノハ又十年以内ノ年期ヲ繼ギ猶依然
タルモノハ付與スル處ノ券狀ヲ還納セシメ荒地ノ名稱ヲ除去シ全ク川海湖地
 即チニ歸スルモノトス且此布告以前ニ係ル川海湖水成等ノ荒地ハ本年ヨリ地
 官有ニ歸スル府縣ニテ荒地年期
 改正既濟ノ府縣ニテ荒地年期
 未定メアルモノハ其時ヨリ 起算シ本條ニ據リ處分スヘキモノトス

第六條 池成ノ荒地年期明ケニ至リ假令原形ニ復セサルモ水草魚鳥等ノ收利ア
 ルモノハ其利益ニ應シ地價ヲ定メ生地ニ組換ヘ池ト稱スヘシ

第七條 荒地年期中竹木萱葎ノ類自然ニ生立多少利益アルモノハ年期明ノ際ユ
 リ藪林萱生地等ノ部分ニ組換フヘキモノトス

第八條 荒地年期明ニ至リ起返ルモノハ荒地起返一筆限帳荒地一筆限帳
 地起返續圖ニヨリ之ヲ製シ該地ニ接續スル從來ノ生地ト起返地及
ヒ猶荒地ニテ殘ルモノアレハ一々明瞭ニ色分ヲサシムヘシ
 出サシメ畝杭ヲ建サセ一筆限リ耕地ノ分ハ畦畔ヲ除キ更ニ實地ヲ丈量シ該地
 ニ接續スル從來ノ生地及ヒ猶荒地ニテ殘ルモノアレハ之ヲ地券臺帳荒地帳面
 等ニ照シ綿密檢査シ經起返反別ヲ定メ而シテ地價ヲ調査スヘキモノトス

●第九号 一月二十一日

大和國並京都へ 行幸明廿二日東京 御發遣ノ處御延引仰出サル
 第十号 一月二十三日

大和國及ヒ京都へ 行幸來ル廿四日東京 御發遣仰出サル
 ○第十一号 同日

鳥獸獵規則 鳥獸獵規則即別紙ノ通改正候條此旨布告候事

- 鳥獸獵規則
- 第一條 小銃ヲ用テ鳥獸ヲ獵シ生業トスル者ヲ職獵トシ遊樂ノタメニスルヲ遊
 獵トス
- 第二條 銃獵免狀ナキモノハ總テ銃獵スルヲ禁ス但有害ノ鳥獸ヲ除クカタメニ
 ハ地方官ノ便宜ヲ以テ臨時ノ免許ヲ與フヘシ
- 第三條 銃獵免狀ヲ得ント欲スル者ハ願書ニ族籍職分住所姓名年齢ヲ詳記シ東
 京府下ニ於テハ內務省其他ハ該地方官廳ヘ差出スヘシ

第四條 免狀ハ其効一期限ニ止ルモノトス免狀ハ貸借シ賣買シ若クハ授受スル
コトヲ禁ス

第五條 免狀ヲ願受ル者ハ左ノ通免許稅ヲ納ムヘシ

一 職獵稅

金壹圓

一 遊獵稅

金拾圓

第六條 水火盜難其他ノ事故ニヨリ免狀ヲ毀失スル時ハ速ニ東京府下ニ於テハ

内務省其他ハ該地方官廳ニ届出ヘシ再ヒ免狀ヲ願受ル者ハ更ニ稅金ヲ納ムル

ニ及ハスト雖モ手數料トシテ金貳拾五錢ヲ納ムヘシ

第七條 左ニ記列シタル者ニハ免狀ヲ付與セサルヘシ

一 拾六歳未滿ノ者

一 白痴風癩等ノ者

一 故ナク弓箭銃砲ヲ放ツノ刑ヲ受ケシ者

第八條 左ニ記列シタル場所ニ於テハ銃獵ヲナスヲ禁ス

一 都府市街ハ勿論衆人群集ノ場所

一 銃丸ノ達スヘキ恐レアル人家ニ向ヒタル距離ノ場所

一 禁獵制札ノ場所

但制札ハ獵銃ニ擬テ交叉シタル圖ノ下ニ銃獵禁制ノ四字ヲ記シ掲ケ置ク

ヘシ

一 作物植付ケアル田畑内或ハ社寺人家等ノ構内

但該主又ハ管主人ノ許諾ヲ得タル者ハ此限ニアラス

第九條 獵銃ハ和銃玉目四匁八分以下并ニ西洋獵銃ニ限ルヘシ軍銃ヲ用フルヲ

禁ス

但開拓使管内ニ限リ和銃玉目拾匁以下ヲ用フルヲ得ヘシ

第十條 銃獵期限ハ十月十五日ヨリ四月十五日迄ヲ以テ一期トス是時限ノ外ハ

銃獵ヲ禁ス

但地方ノ景况ニヨリ已ムヲ得ス此期限ヲ伸縮スル時ハ其理由ヲ内務省ヘ届

十年八十五号
ヲ以九條但書
追加

出ヘシ

第十一條 日没ヨリ日出迄ノ時間ハ銃獵ヲ禁ス

第十二條 凡ソ出獵スル者ハ必ス其免狀ヲ携帶スヘシ出獵中警察官吏區戸長村役人等免狀ヲ看ント請フ者アル時ハ直ニ之ヲ示スヘシ

第十三條 地主其所有地内ニ於テ他人ノ銃獵スルヲ有害トスル時ハ第八條所示ノ如キ制札ヲ建テ其周圍ニ繩張又ハ假圍ヲナスヘシ

第十四條 凡テ二期内再犯以上ノ者ハ其罰金ヲ倍科スヘシ

第十五條 銃獵ヲ生業トスル者ニアラスシテ職獵ノ免狀ヲ受ケ遊獵スル者ハ五十圓ノ罰金ヲ科シ免狀取上ケ其期内銃獵ヲ禁スヘシ

第十六條 總テ犯則ノ者ヨリ他ヨリ証跡ヲ取リ訴出ル時ハ犯人罰金ノ半ヲ賞トシテ與フヘシ

第十七條 第十四條第十五條ノ外此諸規則ヲ犯ス者ハ三圓ヨリ少ナカラス二十圓ヨリ多ガラサル罰金ヲ科スヘシ

十年八十五号
ヲ以十八條遲
加

第十八條 開拓使管内ニ入り鹿獵ヲ爲ス者ハ該使施行ノ規則ニ遵フヘシ

○第十二号 一月二十九日

預ケ金穀ノ訴訟ハ其証書中ニ封印ノ儘預リ置候歟或ハ預リ中融通使用ヲ爲サ、ル明文アルモノハ年數ニ拘ハラヌ受理スヘキ成規ニ候處自今二十年以前ニ係ルモノハ一切裁判不及候條此旨布告候事

○第十三号 同日

各府縣廳ヨリ布達スル所ノ條規ニ違犯スル者ハ裁判官ニ於テ壹圓五拾錢以内ノ罰金ヲ科スヘシ

右布告候事

○第十四号 二月三日

一製造烟草ノ儀ハ自用ノ人へ賣渡ス節印紙貼用可致成規ニ有之候處爾來自用人ノ購求ニ宛テ候製造烟草ハ前以テ印紙貼用致シ可置尤臨時官員派出調査候儀可有之事

明治十年

二〇百九十一

一 証券印稅規則中賣買品ニ關スル証券類ハ諸帳簿調査ノ振合ニ準シ官員巡回調
査候儀可有之事

右布告候事

○第十五号 二月七日

八年十月第十五号布告煙草稅則第一則第一條但書中煙草買入營業人へノ八字削
除

○第十六号 同日

本年一月第七号ヲ以テ賣藥規則布告候處該規則第三章罰則ノ儀ハ來ル六月一日ヨ
リ施行候條此旨更ニ布告候事

但諸鑑札授受稅納其他手續等ノ儀ハ追テ内務省ヨリ可相達事

○第十七号 二月九日

保釋條例別冊ノ通創定候條此旨布告候事

保釋條例

十年内務省乙
冊二号ヲ以手
續ヲ定ム

第一條 保釋トハ刑事被告人ヲシテ保証人ヨリ立テ保証金ヲ出シ審訊中ノ繫留ヲ
免レシムルモノヲ云フ

第二條 裁判官ハ被告人ノ遁逃シ或ハ罪証ヲ隱滅スルコトナキヲ察スレハ懲役終
身以上ニ該ルヘキ者及ヒ先キニ重罪ノ刑ニ處セラレタル者ヲ除クノ外保釋ヲ
許スヘキモノトス

第三條 被告人タル者及ヒ其保証人タラント欲スル者ハ何時ニテモ保釋ヲ願フ
トナ得ヘシ

裁判官ハ速カニ之ヲ許否スヘシ事由ナクシテ遷延五日ヲ過ルコト得ス

第四條 保証人ハ貳名以上トス然レモ裁判官ノ見込ニヨリ壹人ニテ充分ナリト
認ムル時ハ此例ニフラス

第五條 保証金高ハ被告人ノ罪情ノ輕重及ヒ被告人保証人ノ貧富ニ應シ裁判官
相當ノ額ヲ定メ被告人及ヒ保証人連帶シテ之ヲ出サシム

第六條 保証人ハ被告人ヲシテ何時ニテモ裁判所ノ呼出ニ應シ出頭セシムルノ

責ニ任スヘシ

第七條 保釋ヲ得ルノ被告人其住所ヲ定ムルハ裁判官ノ承諾ヲ得ヘシ且事故ナクシテ擅ニ他出スルヲ許サス

第八條 保証人ハ被告人ノ遁逃シ及ビ罪証ヲ隠滅セントスルヲ察スレハ直チニ官ニ告クヘシ若シ事急ナル時ハ自ラ拘引スルヲ得ヘシ

此場合ニ於テ保証人保釋ヲ辭スル時ハ其保証金ヲ還付シ被告人ハ更ニ他ノ保釋ヲ願フヲ得

第九條 被告人裁判所ノ呼出ヲ受ケテ出頭セサル時ハ直チニ之ヲ逮捕セシメ再ヒ保釋ヲ許サス仍ホ保証金ハ官ニ沒ス

但劇病等不得止事故アル者ハ此限ニアラス

第十條 被告人保釋中逃走スル者ハ脱監越獄ヲ以テ論ス其保証人逃走スルヲ覺ラサル者ハ保証金ヲ官ニ沒シ故縱スルモノハ主守不覺失囚律中故縱スル者ヲ以テ科斷ス仍ホ保証金ハ官ニ沒ス

第十一條 保証人タルヘカラサル者左ノ如シ

第一 被告人ノ犯罪ニ付關係アル者

第二 懲役五年以上ノ刑ニ處セラレシ者

第三 老幼婦女其他不能力者

第十二條 被告人保釋中壹名ノ保証人其保証ヲ辭スルカ又ハ亡歿スル時ハ更ニ他ノ保証人ヲ選ムヘシ

第十三條 被告人ノ裁判言渡ヲ受ル時ハ保証金ハ直ニ還付スヘシ

第十四條 若シ裁判官總警ヲ懷狹シ故ラニ保釋ヲ許サ、ル時ハ故禁無罪入律ヲ以テ論ス

第十五條 裁判不服ヲ以テ大審院ニ上告シ上告中拘置セラレ、者モ亦此例ヲ通シ用フヘシ

附則

違警罪又ハ其他ノ刑事被告人ニテ從來親戚又ハ書記區戸長預ケ等ノ先規アルモ

ノハ此保釋條例ト並ヒ行フヲ得

○第拾八号 二月十三日

地租改正後買上地拂下地潰地等收稅除稅區分左ノ通相定候條此旨布告候事

第一條 民有地ヲ買上ル時其年分ノ稅ハ買上タル前月分迄月割ヲ以テ收入スヘシ
第二條 官有地ヲ拂下ル時其年分ノ稅ハ拂下タル翌月分ヨリ月割ヲ以テ收入スヘシ

第三條 民有地ヲ官ノ許可ヲ得テ川溝溜池道路堤塘敷等ノ潰シ地トナス時其年分ノ稅ハ潰シ地トナスノ許可ヲ得タル前月分迄月割ヲ以テ收入スヘシ
○第拾九号 二月十九日

明治八年五月第九十一号布告大審院諸裁判所職制章程同年同月第九十二号布告控訴上告手續別冊ノ通改正候條此旨布告候事
但巡回裁判規則判事職制通則ハ刪除候事
大審院職制

十二年四十七号ヲ以但書追加

長一人

一等判事ヲ以テ之ニ充ツ

院長ハ課ヲ分チ主任ヲ命シ隨時各庭ニ臨ミ民事事件ヲ聽理スルヲ掌ル
但院長事故アルトハ上席判事ヲ以テ代理セシムルヲ得

判事

第一 民事刑事ノ上告ヲ判理シ裁判ノ不法ナル者ヲ破毀シ及ヒ内外交渉ノ事件重大ナルモノ并ニ判事ノ犯罪ヲ審判スルヲ掌ル

第二 死罪ノ案ヲ審問スルヲ掌ル

屬

大審院章程

第一條 大審院ハ民事刑事ノ上告ヲ受ケ上等裁判所以下ノ審判ノ不法ナル者ヲ破毀シテ法憲ノ統一ヲ主持スルノ所トス

第二條 審判ノ不法ナル者ヲ破毀スルノ後它ノ裁判所ニ移シテ之ヲ判決セシム

又便宜ニ大審院自ラ之ヲ判決スルコトヲ得

第三條 已ニ它ノ裁判所ニ移シテ之ヲ判決セシムルノ後其裁判所亦大審院ノ旨ニ循ハサル時ハ大審院更ニ自ラ之ヲ判決ス

第四條 陸海軍裁判所ノ裁判權限ヲ越ユル者ハ其裁判ヲ破毀シテ之ヲ當然ノ裁判所ニ付ス

第五條 各判事ノ犯罪其違警犯ヲ除クノ外大審院之ヲ審判ス

第六條 内外交渉民刑事事件ノ重大ナル者ヲ審判ス

第七條 各上等裁判所ヨリ送呈スル所ノ死罪按テ審閱シ批可シテ送還ス其否トスルモノハ更ニ律ヲ擬シテ還付ス

上等裁判所職制

長一人

勅任判事ヲ以テ之ニ充ツ

所長ハ課ヲ分チ主任ヲ命ジ隨時各庭ニ臨ミ民刑事事件ヲ聽理スルコトヲ掌ル

判事

第一 管内ノ控訴ヲ受ケ之ヲ覆審スルコトヲ掌ル

第二 管内死罪ノ獄ヲ判決スルコトヲ掌ル

判事補

事ヲ判事ニ受ケ審判スルコトヲ掌ル

屬

上等裁判所章程

第一條 上等裁判所ハ地方裁判所ノ裁判ニ服セスシテ控訴スル者ヲ覆審ス

第二條 各地方裁判所ヨリ具スル所ノ死罪ヲ判決シテ大審院ノ批可ヲ取リ然ル後原裁判所ニ付シテ宣告セシム

第三條 各地方裁判所ヨリ送呈スル所ノ終身懲役罪案ヲ審批ス

地方裁判所職制

長一人

委任判事ヲ以テ之ニ充ツ

所長ハ課ヲ分テ主任ヲ命スルコトヲ掌ル他ハ判事ニ同シ

判事

民事ヲ初審シ刑事懲役以下ヲ審判スルコトヲ掌ル

判事補

事ヲ判事ニ受ケ審判スルコトヲ掌ル

屬

地方裁判所章程

第一條 地方裁判所ハ一切ノ民事及刑事懲役以下ヲ審判ス

第二條

地方裁判所ニ於テ審判シタル民事ハ輕重トナシ皆初審トス

第三條

民事事ノ内外ニ交渉シタル者ハ其輕キハ直ニ之ヲ裁決シ其ノ重キハ

面之ヲ聽理シ一面之ヲ司法卿ニ具中スヘシ

第四條

死罪ハ審訊シテ文案證憑及ヒ擬律案ヲ具ヘ上等裁判所ニ遞送シ其行下

ヲ得テ宣告ス

第五條

終身懲役ハ擬律案ヲ具ヘテ上等裁判所ノ審批ヲ取り然ル後ニ宣告ス

控訴上告手續

第一章

控訴ノ事

第一條 凡ソ地方裁判所ノ初審ニ服セスシテ再ヒ上等裁判所ニ訴ヘ覆審ヲ求ム

ル者之ヲ控訴ト云

第二條

控訴ハ民事ニ止マリ刑事ニ及ハス

第三條

控訴ハ一タヒスルコトヲ得再ヒスルコトヲ得ス

第四條

地方裁判所ニ於テ裁判ノ言渡ヲ爲シタル時原告被告ノ雙方又ハ一方ノ

者其裁判ニ不服ナル時ハ裁判言渡ヨリ第七日マテニ 裁判言渡ノ翌 裁判言渡ノ

事理ヲ熟考シ其翌日ニ至リ控訴スルコトヲ得ヘシ但シ訴訟ノ案件商事ニ係リ急

速ニ控訴スルコトヲ要スルノ場合ニ於テハ七日内ト雖モ控訴スルコトヲ得

第五條 地方裁判所ノ裁判言渡ヨリ三箇月三十日ヲ以テ一月トスヲ過ルキハ控訴スルコトヲ許サス但シ地方裁判所ヨリ上等裁判所ニ至ルノ距離八里ヨリ遠キハ期限三箇月ノ外八里毎ニ一日ノ猶豫ヲ増スヘシ

第六條 控訴ヲ爲ス者ハ其初審ヲ受ケタル地方裁判所ニ届ケ出ツヘシ但シ添翰ヲ乞フニ及ハズ

第七條 前條ノ届ヲ受ケ取リタル地方裁判所ハ裁判言渡ノ執行ヲ停止スヘシ若シ上等裁判所ノ請求アル時ハ地方裁判所ニ於テノ訴狀答書口書裁判見込等ヲ差出スヘシ

第八條 上等裁判所ニ捧クルノ訴狀ハ訴答文例ニ照準スヘシ

第二章 上告總則ノ事

第九條 各裁判所ノ終審ヲ不法ナリトシ大審院ニ向テ取消ヲ求ムル者之上告ト云

第十條 上告スルコトヲ得ルノ事件ハ

第一 裁判所管理ノ權限ヲ越ユ

第二 聽斷ノ定期ニ乖ク

第三 裁判法律ニ違フ

第十一條 大審院ハ上告ヲ受クルノ所ニシテ控訴ヲ受クルノ所ニアラス故ニ控訴スヘキノ事ヲ以テ誤テ上告スル者アルモ之ヲ斥ケテ理セス

第十二條 陸海軍ノ裁判權限ヲ越ル者ハ之ヲ大審院ニ上告スルコトヲ得

第十三條 凡ソ上告シタル者己ニ大審院ノ判決ヲ經レハ更ニ訴フルコトヲ得ス

第三章

民事上告ノ事

第十四條 民事ノ上告スルコトヲ得ル者ハ己ニ上等裁判所ニ控訴シ其審判ヲ經タル者ニ限ル

第十五條 上告ヲ爲ント欲スル者ハ裁判言渡ヨリ二月内ニ上告狀ヲ大審院ニ捧

シヘシ而シ同時被告人ニ通知スルヲ要ス若シ原裁判所ヨリ大審院ニ至ルノ距離八里ヨリ遠キ時ハ二月ノ外八里毎ニ一日ヲ増ス此定期ヲ過レハ上告スルヲ許サス

上告狀中ニハ必ス左ノ事實ヲ記載スヘシ

第一 原告人ノ住所身分氏名

第二 被告人アレハ其住所身分氏名

第三 被告人ノ住所身分氏名

第四 證人又ハ引合人アレハ其住所身分氏名

第五 地方裁判所ニ出訴シ又ハ被告ニテ呼出サレタル年月日及ヒ裁判言渡

ヲ受ケタル年月日

第六 上等裁判所ニ控訴シ又ハ被告ニテ呼出サレタル年月日及ヒ裁判言渡

ヲ受ケタル年月日

上告狀ハ正本一冊及ヒ副本五冊ヲ差出スヘシ

上告狀ニハ必ス左ノ書類ヲ添ヘ差出スヘシ

第一 地方裁判所ニ於テノ訴狀并ニ答書ノ寫及ヒ裁判言渡書ノ寫

第二 上等裁判所ニ於テノ訴狀并ニ答書ノ寫及ヒ裁判言渡書ノ寫

第三 上告狀中ニ憑據トナス書類ノ寫ノ各書類ニ番号ヲ朱書シ編シテ一冊

ト爲シ又ハ葉數多ニ付編シテ幾冊トナシタル者

右ノ訴狀又ハ答書及ヒ憑據ノ書類ノ寫ヲ所持セサル者ハ原裁判所ニ出願シ裁

判所ノ簿冊ヲ訟庭ニ取下ケ見座ノ目前ニ於テ之ヲ寫シ取ルヲ得ヘシ

若シ原裁判所ニ於テ書類寫取ノ出願ヲ許サ、ルニ因リ上告人其寫ヲ出シ能ハ

サル時ハ其旨ヲ上告狀中ニ記載スヘシ

第十六條 上告者ハ其上告狀ニ添テ金拾圓ヲ大審院ニ預クヘシ若シ其金高ヲ預

ケサルキハ上告ヲナスコトヲ得ス

第一 若シ上告ヲ取上ケサルキハ其預リ金ヲ没入ス

第二 若シ上告ヲ取上ケ原裁判ヲ破毀シタル時ハ預リ金ヲ還付ス